

監 第 87 号
平成 26 年 8 月 27 日

松江市長 松 浦 正 敬 様

松江市監査委員 松 本 修 司
松江市監査委員 児 玉 泰 州
松江市監査委員 森 脇 勇 人

平成 25 年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度松江市公営企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。

なお、松江市ガス事業会計に係る審査にあたっては、地方自治法第 199 条の 2 の規定に基づき、当該年度(平成 25 年度)4 月 1 日から 5 月 19 日まで松江市ガス事業管理者 ガス局長の職にあった松本修司監査委員を除斥しました。

平 成 25 年 度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松 江 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査概要・意見	1
	水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	3
	2. 業務実績	5
	3. 予算執行状況	8
	4. 経営成績	11
	5. 財政状態	16
	6. キャッシュ・フロー	19
	7. 経営分析比率	20
	8. 審査のまとめ	21
	下水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	23
	2. 業務実績	25
	3. 予算執行状況	28
	4. 経営成績	31
	5. 財政状態	37
	6. キャッシュ・フロー	40
	7. セグメント情報	41
	8. 経営分析比率	42
	9. 審査のまとめ	43
	ガス事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	45
	2. 業務実績	47
	3. 予算執行状況	49
	4. 経営成績	52
	5. 財政状態	58
	6. 経営分析比率	60
	7. 審査のまとめ	61

自動車運送事業会計

1. 主な経営指標等の推移	63
2. 業務実績	65
3. 予算執行状況	67
4. 経営成績	70
5. 財政状態	75
6. 経営分析比率	77
7. 審査のまとめ	78

駐車場事業会計

1. 主な経営指標等の推移	81
2. 業務実績	83
3. 予算執行状況	85
4. 経営成績	87
5. 財政状態	92
6. 経営分析比率	94
7. 審査のまとめ	95

病院事業会計

1. 主な経営指標等の推移	97
2. 業務実績	99
3. 予算執行状況	101
4. 経営成績	104
5. 財政状態	112
6. 経営分析比率	114
7. 審査のまとめ	115

(注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は千円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」… 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの

「－」… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの

「△」… 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合

3. 人件費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費及び退職給与金を含む。

4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。

5. 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。

平成 25 年度 松江市 公営企業会計 決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度 松江市水道事業会計決算
平成 25 年度 松江市下水道事業会計決算
平成 25 年度 松江市ガス事業会計決算
平成 25 年度 松江市自動車運送事業会計決算
平成 25 年度 松江市駐車場事業会計決算
平成 25 年度 松江市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 7 月 10 日から平成 26 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、平成 25 年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第 5 審査概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、後述(3 ページ以降)するとおりである。

水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経営成績	営業収益	3,777,560	3,840,353	3,755,889	3,886,944	3,889,953
	営業利益	934,073	938,052	476,145	370,333	442,154
	経常利益	732,395	777,735	300,934	210,423	668,854
	当年度純利益	739,629	774,261	299,357	210,436	218,891
財政状態	資産合計	30,040,153	31,024,982	34,464,734	34,498,788	33,750,011
	資本金	7,511,993	7,952,800	9,114,387	9,540,802	9,556,933
	自己資本	18,762,058	19,741,743	22,466,656	22,962,682	15,286,953
	自己資本構成比率(%)	62.5	63.6	65.2	66.6	45.3
	過年度未収金 ※消費税等込	12,108	8,095	13,552	11,142	8,993
	不納欠損額 ※消費税等込	9,642	4,066	5,088	3,023	1,995
	企業債期末残高	9,523,325	9,096,650	9,916,738	9,716,617	9,508,466
	企業債利息支払額	226,829	205,622	225,343	217,758	209,626
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	1,360,913
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 613,434
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 192,020
	資金期末残高	-	-	-	-	6,781,038
業務量	給水人口(人)	151,338	151,371	166,671	166,446	166,327
	総給水量(m ³)	18,781,550	18,798,972	18,957,378	19,351,863	19,219,480
	有収水量(m ³)	17,315,516	17,470,061	17,610,937	17,927,579	17,956,664
	有収率(%)	92.2	92.9	92.9	92.6	93.4
その他	建設改良費 ※消費税等込	1,203,623	1,288,702	929,618	806,653	935,171
	一般会計繰入金	27,659	36,453	433,585	64,107	60,002
	職員数(人) ※管理者を除く	73	73	72	71	68

(注) 資本金は、平成24年度までは自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。
平成24年度までの自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。
一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

水道事業会計においては、当年度より改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用し、会計処理を行っている。

当年度の営業収益は、有収水量の増に伴い給水収益が増加したことにより、前年度に比べ 301 万円(0.1%)増加し、38 億 8,995 万円となっている。一方、営業費用は、新会計基準を適用したことにより賞与引当金繰入額を計上したことや、減価償却費、資産減耗費などが増加したものの、人件費や修繕費などが減少したことにより、営業利益は、前年度に比べ 7,182 万円(19.4%)増の 4 億 4,215 万円となっている。

経常利益は、営業外収益で一般会計繰入金などが増となったことや、新会計基準を適用したことにより長期前受金戻入や引当金戻入益を計上したこと、営業外費用で企業債の支払利息が減となったことなどにより、前年度に比べ 4 億 5,843 万円(217.9%)増加し、6 億 6,885 万円となっている。

当年度純利益は、新会計基準の適用に伴い義務化された退職給付引当金などの計上不足額などを特別損失として計上したものの、前年度に比べ 846 万円(4.0%)増の 2 億 1,889 万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、新会計基準の適用に伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度を見直したことなどにより、前年度に比べ 7 億 4,878 万円(2.2%)減少し、337 億 5,001 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 215 万円(19.3%)減少し、899 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ 2 億 815 万円(2.1%)減少し、95 億 847 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

新会計基準の適用に伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書が作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは 13 億 6,091 万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 6 億 1,343 万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 9,202 万円であり、資金期末残高は 67 億 8,104 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ 29,085 m³(0.2%)増加し、17,956,664 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 1 億 2,852 万円(15.9%)増加し、9 億 3,517 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 411 万円(6.4%)減少し、6,000 万円となっている。

職員数は、前年度に比べ 3 名減の 68 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成25年度 計画 A	平成25年度 実績 B	平成24年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
総人口	人	-	205,544	206,235	-	△ 0.3	年度末現在	
給水人口	〃	166,551	166,327	166,446	△ 0.1	△ 0.1		
普及率	%	-	80.9	80.7	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給水量等	総給水量	m ³	19,104,935	19,219,480	19,351,863	0.6	△ 0.7	
	有収水量	m ³	17,767,590	17,956,664	17,927,579	1.1	0.2	
	有収率	%	93.0	93.4	92.6	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$
最大給水能力	m ³ /日	101,228	101,228	101,228	0.0	0.0		
1日最大給水量	〃	-	57,750	60,647	-	△ 4.8		
1日平均給水量	〃	52,342	52,656	53,019	0.6	△ 0.7		
給水戸数	戸	80,362	81,005	80,359	0.8	0.8	受水タンク以下の戸数含む	
給水新設戸数	〃	1,520	1,543	1,615	1.5	△ 4.5	給水新設竣工検査件数	
量水器	総設置数	個	68,189	69,306	68,464	1.6	1.2	
	年度中取替数	〃	12,527	12,242	10,218	△ 2.3	19.8	
	取替率	%	18.4	17.7	14.9	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
配水管延長	m		(858,756) 1,828	(856,875) 2,355			() は総延長	

(2) 事業の概要

平成25年度の水道事業は、平成24年度に策定した経営基本計画である「第二次松江市水道事業経営戦略プラン」に基づき、市民生活や産業経済活動を支える重要なライフラインとして、将来を見据えた経営の効率化に努め、「市民に信頼され、未来へつなぐ水道事業」を基本理念とし、安全で安心して使っていただける良質な水道水の安定した供給に努められた。また、下水道事業との組織統合が行われたことにより、サービスの向上と経費節減、効率的な経営に努められている。その他、水道水の安全性やおいしさをPRするため、忌部浄水場で作った水道水を使って、ペットボトル「松江 緑の水」を製造し、様々なイベント会場での無料配布が行われている。

総給水量は、前年度に比べ132,383 m³(0.7%)減少し、19,219,480 m³となったものの、有収水量は、営業用の需要増などの理由により、前年度に比べ29,085 m³(0.2%)増加し、17,956,664 m³となっている。有収率については、昨年度に引き続き漏水調査や老朽管の更新事業に取り組み、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、93.4%となっている。なお、給水新設戸数は、1,543戸となっている。

ライフライン対策については、年次的に行われている口径75 mm以上の管の布設及び布設替工事において耐震継手管や耐震管の使用に努められ、耐震管整備の進捗率は、34.50%となっている。

(3) 水系別給水量

水系別給水量の状況は、下表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
忌 部 (自家生産)	4,385,450	22.7	4,227,743	22.0	△ 157,707	△ 3.6
左 水 (自家生産)	190,780	1.0	191,621	1.0	841	0.4
古 志 (自家生産)	435,655	2.2	517,856	2.7	82,201	18.9
国 屋 (自家生産)	171,104	0.9	170,002	0.9	△ 1,102	△ 0.6
玉 造 (自家生産)	401,269	2.1	426,364	2.2	25,095	6.3
大 谷 (自家生産)	37,524	0.2	40,132	0.2	2,608	7.0
奥 組 (自家生産)	6,399	0.0	5,513	0.0	△ 886	△ 13.8
畑 (自家生産)	8,138	0.0	8,458	0.0	320	3.9
飯梨川(島根県受水)	8,069,702	41.7	8,097,624	42.1	27,922	0.3
斐伊川(島根県受水)	5,645,842	29.2	5,534,167	28.8	△ 111,675	△ 2.0
計	19,351,863	100.0	19,219,480	100.0	△ 132,383	△ 0.7

県からの受水による給水量は、前年度に比べ83,753 m³(0.6%)減少し、13,631,791 m³となっている。また、自家生産による給水量も、前年度に比べ48,630 m³(0.9%)減少し、5,587,689 m³となっている。これにより、総給水量に占める県からの受水による給水量の割合は、前年度と同じ70.9%となっている。

(4) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は下表のとおりである。

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総給水量の推移 (m ³)	18,781,550	18,798,972	18,957,378	19,351,863	19,219,480
有収水量の推移 (m ³)	17,315,516	17,470,061	17,610,937	17,927,579	17,956,664
有収率の推移 (%)	92.2	92.9	92.9	92.6	93.4

総給水量は、前年度に比べ132,383 m³(0.7%)減少している。
有収水量は、前年度に比べ29,085 m³(0.2%)増加している。
また、有収率は前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

(5) 口径別調定戸数及び使用水量

口径別調定戸数及び使用水量の状況は、下表のとおりである。

区分	調 定 戸 数						使 用 水 量					
	平成 24年度		平成 25年度		対前 年度 増減数	対前 年度 増減率	平成 24年度		平成 25年度		対前 年度 増減量	対前 年度 増減率
	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)
13mm	37,126	57.3	37,184	56.7	58	0.2	5,762,754	32.1	5,681,807	31.6	△ 80,947	△ 1.4
20mm	24,745	38.2	25,467	38.8	722	2.9	5,697,909	31.8	5,759,987	32.1	62,078	1.1
25mm	1,750	2.7	1,736	2.6	△ 14	△ 0.8	1,215,917	6.8	1,211,929	6.7	△ 3,988	△ 0.3
30mm	18	0.0	18	0.0	0	0.0	33,282	0.2	33,635	0.2	353	1.1
40mm	762	1.2	769	1.2	7	0.9	1,952,076	10.9	1,955,429	10.9	3,353	0.2
50mm	341	0.5	351	0.5	10	2.9	1,893,967	10.6	1,963,534	10.9	69,567	3.7
75mm	83	0.1	80	0.1	△ 3	△ 3.6	832,141	4.6	802,127	4.5	△ 30,014	△ 3.6
100mm	19	0.0	19	0.0	0	0.0	484,981	2.7	492,199	2.7	7,218	1.5
150mm	2	0.0	2	0.0	0	0.0	52,317	0.3	54,236	0.3	1,919	3.7
計	64,846	100.0	65,626	100.0	780	1.2	17,925,344	100.0	17,954,883	100.0	29,539	0.2

(注) 使用水量 = 料金水量 + 分水量

小口径の使用水量については、口径 13 mmでは、前年度に比べ調定戸数は 58 戸増加したものの、使用水量は 80,947 m³減少したことにより、1 戸当たりの使用水量は 2.4 m³減少している。また、口径 20 mmでは、前年度に比べ調定戸数は 722 戸増加し、使用水量も 62,078 m³増加しているものの、1 戸当たりの使用水量は 4.1 m³減少している。

口径 50 mmの使用水量の増加については、旅館の使用水量が増加したことなどによるもの、口径 75 mmの使用水量の減少については、工場での使用量の減少や、あじさい団地の受贈に伴い戸別検針となり小口径へ変更したことなどによるものである。また、口径 100 mmの使用水量の増加については、地下水利用者における井戸の改修工事に伴い、一時的に水道水を使用されたことなどによるものである。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業収益	4,494,613,000	4,528,131,074	100.7	33,518,074	194,073,872
第1項 営業収益	4,052,001,000	4,083,401,908	100.8	31,400,908	193,449,048
第2項 営業外収益	439,274,000	441,391,166	100.5	2,117,166	543,694
第3項 特別利益	3,338,000	3,338,000	100.0	0	81,130

当年度の収益的収入は、予算額 44 億 9,461 万円に対し決算額は 45 億 2,813 万円で、3,352 万円 (0.7%) の増となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業費用	4,462,914,000	4,273,218,620	95.7	189,695,380	77,785,882
第1項 営業費用	3,715,268,000	3,525,576,196	94.9	189,691,804	77,777,620
第2項 営業外費用	294,425,000	294,422,413	100.0	2,587	8,262 うち納付税額 81,133,700
第3項 特別損失	453,221,000	453,220,011	100.0	989	0
第4項 予備費	0	0	—	0	0

当年度の収益的支出は、予算額 44 億 6,291 万円に対し決算額は 42 億 7,322 万円で、執行率 95.7% となっており、1 億 8,970 万円の不用額を生じている。

また、予備費については、当初予算において 1,050 万円計上されていたが、営業外費用で不足する額に使用するため、予備費から営業外費用に全額 1,050 万円を振替充用されている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 資本的収入	677,469,000	130,930,000	808,399,000	766,090,066	94.8	△ 42,308,934
第1項 企業債	200,000,000	100,000,000	300,000,000	283,000,000	94.3	△ 17,000,000
第2項 工事負担金	83,020,000	0	83,020,000	44,812,923	54.0	△ 38,207,077
第3項 分担金	115,175,000	0	115,175,000	127,700,825	110.9	12,525,825
第4項 県交付金	474,000	0	474,000	474,000	100.0	0
第5項 一般会計繰入金	16,470,000	0	16,470,000	16,471,318	100.0	1,318
第6項 国庫補助金	62,470,000	30,930,000	93,400,000	93,771,000	100.4	371,000
第7項 投資有価証券	199,860,000	0	199,860,000	199,860,000	100.0	0

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、6,080,983円である。

当年度の資本的収入は、予算額8億840万円に対し決算額は7億6,609万円で、4,231万円(5.2%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 資本的支出	2,081,800,000	155,276,700	2,237,076,700	1,723,875,652	77.1	136,913,440	376,287,608
第1項 建設改良費	1,292,045,000	155,276,700	1,447,321,700	935,170,726	64.6	136,913,440	375,237,534
第2項 企業債償還金	491,151,000	0	491,151,000	491,150,926	100.0	0	74
第3項 投資	297,554,000	0	297,554,000	297,554,000	100.0	0	0
第4項 予備費	1,050,000	0	1,050,000	0	0.0	0	1,050,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、42,280,404円である。

当年度の資本的支出は、予算額22億3,708万円に対し決算額は17億2,388万円で、執行率77.1%となっており、予算残額は5億1,320万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において1億3,691万円を翌年度に繰り越し、3億7,629万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、拡張工事では奥組地区施設整備工事 6,813 万円や羽入ポンプ場計装設備工事 3,116 万円、奥組地区送水管布設工事(第 2 工区)1,017 万円など、改良工事では忌部浄水場下送水管布設替工事(第 1 期)6,129 万円や浜乃木一丁目地内配水管布設替工事 6,056 万円、大谷導水管布設替工事(西忌部町第 2 工区)4,722 万円などが実施されている。

投資では、国債を 9,944 万円(額面 1 億円)、地方債を 1 億 9,811 万円(額面 2 億円)購入されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 9 億 5,779 万円は、過年度分損益勘定留保資金 1,427 万円、当年度分損益勘定留保資金 8,343 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,580 万円、減債積立金 4 億 7,502 万円、建設改良積立金 3 億 4,927 円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 1 億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	766,590,000	704,787,538	91.9	61,802,462
交 際 費	380,000	89,625	23.6	290,375

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は 4,000 万円で、購入額は 461 万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	3,886,944	98.4	3,889,953	89.8	3,009	0.1
給水収益	3,744,133	94.8	3,758,351	86.7	14,218	0.4
受託工事収益	3,540	0.1	0	0.0	△ 3,540	皆減
下水道使用料徴収受託収益	119,099	3.0	112,993	2.6	△ 6,106	△ 5.1
その他の営業収益	20,172	0.5	18,609	0.4	△ 1,563	△ 7.7
営業費用	3,516,611	94.1	3,447,799	83.8	△ 68,812	△ 2.0
原水費	33,776	0.9	56,341	1.4	22,565	66.8
浄水費	219,248	5.9	201,367	4.9	△ 17,881	△ 8.2
受水費	909,787	24.3	910,066	22.1	279	0.0
配水及び給水費	492,730	13.2	489,961	11.9	△ 2,769	△ 0.6
量水器費	49,800	1.3	69,830	1.7	20,030	40.2
受託工事費	19,614	0.5	19,147	0.5	△ 467	△ 2.4
業務費	237,534	6.4	225,898	5.5	△ 11,636	△ 4.9
総係費	408,758	10.9	260,747	6.3	△ 148,011	△ 36.2
減価償却費	1,128,753	30.2	1,185,426	28.8	56,673	5.0
資産減耗費	16,611	0.4	29,016	0.7	12,405	74.7
営業利益	370,333	—	442,154	—	71,821	19.4
営業外収益	62,460	1.6	440,847	10.2	378,387	605.8
受取利息及び配当金	18,769	0.5	21,662	0.5	2,893	15.4
引当金戻入益	—	—	76,349	1.8	76,349	皆増
長期前受金戻入	—	—	279,305	6.4	279,305	皆増
営業外雑収益	16,719	0.4	13,104	0.3	△ 3,615	△ 21.6
一般会計繰入金	26,972	0.7	50,427	1.2	23,455	87.0
営業外費用	222,370	5.9	214,147	5.2	△ 8,223	△ 3.7
支払利息及び企業債取扱諸費	217,758	5.8	209,626	5.1	△ 8,132	△ 3.7
雑支出	4,612	0.1	4,521	0.1	△ 91	△ 2.0
経常利益	210,423	—	668,854	—	458,431	217.9
特別利益	13	0.0	3,257	0.1	3,244	24,953.8
固定資産売却益	13	0.0	0	0.0	△ 13	皆減
その他特別利益	0	0.0	3,257	0.1	3,257	皆増
特別損失	0	0.0	453,220	11.0	453,220	皆増
過年度損益修正損	0	0.0	453,220	11.0	453,220	皆増
当年度純利益	210,436	—	218,891	—	8,455	4.0
前年度繰越利益剰余金	764,764	—	0	—	△ 764,764	皆減
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	4,401,826	—	4,401,826	皆増
当年度未処分利益剰余金	975,200	—	4,620,717	—	3,645,517	373.8
総収益	3,949,417	100.0	4,334,057	100.0	384,640	9.7
総費用	3,738,981	100.0	4,115,166	100.0	376,185	10.1

(注) その他の未処分利益剰余金変動額は、長期前受金収益化累計額計上に伴い発生した利益剰余金、及び資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に減債積立金と建設改良積立金を使用した際に発生したものである。

営業収益は、受託工事収益が皆減となり、下水道使用料徴収受託収益も下水道事業との組織統合に伴い受託経費算定の見直しにより減少したが、有収水量の増加に伴い給水収益が1,422万円増加したことにより、前年度に比べ301万円(0.1%)増加し、38億8,995万円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ3億7,839万円(605.8%)増加し、4億4,085万円となっている。これは、新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得などに伴い交付される補助金等について、「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を収益化することとされたため、減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上したこと及び義務化された引当金の取崩額を引当金戻入益として計上したこと、下水道事業との組織統合に伴い共通経費負担金を受け入れたため、一般会計繰入金が増加したことなどによるものである。

特別利益の326万円は、東日本大震災応援経費を一般会計から繰り入れたものである。

総収益は、前年度に比べ3億8,464万円(9.7%)増加し、43億3,406万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ6,881万円(2.0%)減少し、34億4,780万円となっている。これは、ダム・導水設備調査設計業務などの増による原水費の増加や水道メーター取替の増などにより量水器費が増加したこと、また、補助金等により取得した固定資産について、従来補助金部分については償却を行わない「みなし償却」制度を適用していたところ、新会計基準の適用に伴い、その固定資産の補助金部分も併せて償却を行うことにしたことにより減価償却費も増加となったが、一方、ろ過池補砂工事などの減により浄水費が減少したこと、事務所修繕費の減により総係費が減少したことなどによるものである。

営業外費用は、企業債利息が減少したことなどにより、前年度に比べ822万円(3.7%)減少し、2億1,415万円となっている。

特別損失の4億5,322万円は、退職給付引当金などの計上不足額を計上したものである。

総費用は、前年度に比べ3億7,619万円(10.1%)増加し、41億1,517万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ846万円(4.0%)増加し、2億1,889万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	693,427	712,823	696,041	689,109	660,465	△ 28,644	△ 4.2
委託料	203,671	221,392	235,308	271,855	272,397	542	0.2
修繕費	296,428	311,058	185,082	294,771	180,057	△ 114,714	△ 38.9
動力費	102,040	99,563	78,696	80,755	86,873	6,118	7.6
受水費	337,021	336,265	869,205	909,787	910,066	279	0.0
減価償却費	949,486	947,446	1,072,574	1,128,753	1,185,425	56,672	5.0
資産減耗費	55,887	48,496	38,823	16,611	29,016	12,405	74.7
支払利息	226,829	205,622	225,343	217,758	209,626	△ 8,132	△ 3.7
その他	221,101	225,444	107,745	129,582	128,021	△ 1,561	△ 1.2
特別損失	0	7,659	1,578	0	453,220	453,220	皆増
総費用合計	3,085,890	3,115,768	3,510,395	3,738,981	4,115,166	376,185	10.1

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、動力費、減価償却費、資産減耗費、特別損失などである。動力費は、施設電力料の増によるもの、減価償却費は、補助金等により取得した固定資産について、補助金部分については償却を行わない「みなし償却」制度を適用していたが、新会計基準の適用に伴い、この制度が廃止され、その固定資産の補助金部分も併せて償却を行うこととしたことにより増となったもの、資産減耗費は、固定資産除却費の増によるものである。特別損失は、新会計基準適用に伴い義務化された退職給付引当金や賞与引当金、貸倒引当金の計上不足額を計上したものである。

減少した主な費用は、人件費、修繕費、支払利息などである。人件費は、職員の新陳代謝や時間外勤務手当、退職給与金の減によるもの、修繕費は、事務所移転に伴う事務所修繕や漏水修繕、ろ過池補砂工事の減によるものである。

(3) 水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
水道料金	現年度分	3,946,092	3,597,794	348,298	0	91.2
	過年度分	345,208	334,646	8,567	1,995	96.9
	合 計	4,291,300	3,932,440	356,865	1,995	91.6

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

不納欠損額は200万円、件数は326件であり、主な理由は契約者の転居先不明や倒産・破産等によるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	22.5	22.9	19.8	18.4	16.0	△ 2.4
営業収益に対する 人件費の割合(%)	18.4	18.6	18.5	17.7	17.0	△ 0.7
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	55,552	56,476	56,058	58,893	61,745	2,852

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は16.0%で、前年度より2.4ポイント低下している。
 営業収益に対する人件費の割合は17.0%で、前年度より0.7ポイント低下している。
 職員1人当たりの営業収益は6,175万円で、前年度に比べ285万円(4.8%)増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	指 数 (21年度=100)					
						平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
収 入	営業 収益	給 水 収 益	3,615,845	3,646,440	3,667,976	3,744,133	3,758,351	100.8	101.4	103.5	103.9
		受 託 工 事 収 益	7,504	45,668	0	3,540	0	608.6	0.0	47.2	0.0
		下 水 道 使 用 料 徴 収 受 託 収 益	51,525	52,859	69,127	119,099	112,993	102.6	134.2	231.1	219.3
		そ の 他 の 営 業 収 益	102,686	95,386	18,786	20,172	18,609	92.9	18.3	19.6	18.1
		小 計	3,777,560	3,840,353	3,755,889	3,886,944	3,889,953	101.7	99.4	102.9	103.0
	営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,193	16,328	12,548	18,769	21,662	85.1	65.4	97.8	112.9
		引 当 金 戻 入 益	-	-	-	-	76,348	-	-	-	-
		長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	-	279,305	-	-	-	-
		営 業 外 雑 収 益	11,563	11,901	13,552	16,719	13,104	102.9	117.2	144.6	113.3
		一 般 会 計 繰 入 金	9,968	17,261	27,763	26,972	50,427	173.2	278.5	270.6	505.9
	小 計	40,725	45,491	53,863	62,460	440,847	111.7	132.3	153.4	1,082.5	
	特 別 利 益	7,234	4,185	0	13	3,257	57.9	0.0	0.2	45.0	
	合 計	3,825,518	3,890,029	3,809,752	3,949,417	4,334,057	101.7	99.6	103.2	113.3	
	支 出	営業 費 用	原 水 費	120,275	112,610	42,813	33,776	56,341	93.6	35.6	28.1
浄 水 費			228,944	233,381	212,700	219,248	201,367	101.9	92.9	95.8	88.0
受 水 費			337,021	336,265	869,205	909,787	910,066	99.8	257.9	269.9	270.0
配 水 及 び 給 水 費			565,171	605,916	479,348	492,730	489,960	107.2	84.8	87.2	86.7
量 水 器 費			30,527	30,088	33,122	49,800	69,830	98.6	108.5	163.1	228.7
受 託 工 事 費			24,811	50,133	16,593	19,614	19,147	202.1	66.9	79.1	77.2
業 務 費			225,524	229,623	212,663	237,534	225,898	101.8	94.3	105.3	100.2
総 係 費			305,840	308,343	301,903	408,758	260,747	100.8	98.7	133.7	85.3
減 価 償 却 費			949,486	947,446	1,072,574	1,128,753	1,185,425	99.8	113.0	118.9	124.8
資 産 減 耗 費			55,887	48,496	38,824	16,611	29,016	86.8	69.5	29.7	51.9
小 計		2,843,486	2,902,301	3,279,744	3,516,611	3,447,799	102.1	115.3	123.7	121.3	
営業 外 費用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	226,829	205,622	225,343	217,758	209,626	90.7	99.3	96.0	92.4
		雑 支 出	15,574	186	3,731	4,612	4,521	1.2	24.0	29.6	29.0
		小 計	242,403	205,807	229,074	222,370	214,148	84.9	94.5	91.7	88.3
特 別 損 失	0	7,659	1,578	0	453,220	-	-	-	-		
合 計	3,085,890	3,115,768	3,510,395	3,738,981	4,115,166	101.0	113.8	121.2	133.4		
収 支 差 引 額	739,629	774,261	299,357	210,436	218,891	104.7	40.5	28.5	29.6		
利 益 剰 余 金	1,174,524	1,512,037	1,464,121	1,275,200	5,071,627	128.7	124.7	108.6	431.8		
不 良 債 務	流 動 資 産 (A)	4,797,058	5,842,967	6,591,416	6,686,491	7,324,931	121.8	137.4	139.4	152.7	
	流 動 負 債 (B)	696,529	993,348	850,240	609,949	1,222,394	142.6	122.1	87.6	175.5	
	差 引 (B-A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(6) 1 m³当たりの収支 (供給単価、給水原価)

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 24年度	構成比率	平成 25年度	構成比率			
給 水 収 益		208.85	100.0	209.30	100.0	0.45	0.2	
営 業 費 用	直接 原価 (原水・ 浄水・ 配給水・ 量水器 費)	原 水 費	0.44	0.2	0.45	0.2	0.01	2.3
	人 件 費	浄 水 費	6.65	3.2	5.79	2.9	△ 0.86	△ 12.9
		配水及び給水費	11.59	5.6	12.21	6.1	0.62	5.3
		量 水 器 費	0.92	0.4	1.22	0.6	0.30	32.6
		小 計	19.60	9.4	19.67	9.9	0.07	0.4
		受 水 費	50.75	24.5	50.68	25.5	△ 0.07	△ 0.1
		修 繕 費	10.74	5.2	9.69	4.9	△ 1.05	△ 9.8
		動 力 費	4.50	2.2	4.84	2.4	0.34	7.6
		薬 品 費	0.48	0.2	0.51	0.3	0.03	6.3
		材 料 費	1.23	0.6	1.01	0.5	△ 0.22	△ 17.9
		委 託 料	6.15	3.0	6.95	3.5	0.80	13.0
		そ の 他	1.67	0.8	1.57	0.8	△ 0.10	△ 6.0
		計	95.12	45.8	94.92	47.7	△ 0.20	△ 0.2
		管 理 費 (業務・ 総係費)	人 件 費	17.92	8.6	12.56	6.3	△ 5.36
		旅 費	0.10	0.0	0.06	0.0	△ 0.04	△ 40.0
		印 刷 製 本 費	0.45	0.2	0.09	0.0	△ 0.36	△ 80.0
		委 託 料	9.02	4.3	8.21	4.1	△ 0.81	△ 9.0
		そ の 他	8.55	4.1	3.61	1.8	△ 4.94	△ 57.8
		計	36.05	17.4	24.54	12.3	△ 11.51	△ 31.9
	減 価 償 却 費	62.96	30.3	66.02	33.2	3.06	4.9	
	資 産 減 耗 費	0.93	0.4	1.62	0.8	0.69	74.2	
	計	63.89	30.8	67.63	34.0	3.74	5.9	
	営 業 費 用 計	195.06	94.0	187.09	94.0	△ 7.97	△ 4.1	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	12.15	5.9	11.67	5.9	△ 0.48	△ 4.0	
	雑 支 出	0.26	0.1	0.25	0.1	△ 0.01	△ 3.8	
	営 業 外 費 用 計	12.40	6.0	11.93	6.0	△ 0.47	△ 3.8	
費 用 合 計		207.47	100.0	199.02	100.0	△ 8.45	△ 4.1	
収 支 差 引		1.38	-	10.28	-	8.90	-	

(注) 平成24年度
m³当たり費用 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{付帯事業費等})}{\text{有 収 水 量}}$

平成25年度
m³当たり費用 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{付帯事業費等} + \text{取崩に伴う引当金戻入益})}{\text{有 収 水 量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの供給単価(給水収益)は 209 円 30 銭で、前年度より 45 銭(0.2%)高くなっている。

1 m³当たりの給水原価(費用)は 199 円 02 銭で、前年度より 8 円 45 銭(4.1%)低くなっている。

1 m³当たりの収支差引は、10 円 28 銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成25年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率	期 首	構成比率		構成比率		
固 定 資 産	27,812,297	80.6	26,606,618	79.9	26,425,080	78.3	△ 181,538	△ 0.7
有 形 固 定 資 産	26,819,363	77.7	25,618,259	76.9	25,327,109	75.0	△ 291,150	△ 1.1
土 地	1,543,073	4.5	1,543,073	4.6	1,550,298	4.6	7,225	0.5
建 物	818,170	2.4	791,753	2.4	764,089	2.3	△ 27,664	△ 3.5
建 物 附 属 設 備	11,377	0.0	11,377	0.0	15,412	0.0	4,035	35.5
構 築 物	21,284,081	61.7	20,268,633	60.9	20,228,888	59.9	△ 39,745	△ 0.2
機 械 及 び 装 置	2,994,839	8.7	2,835,600	8.5	2,624,694	7.8	△ 210,906	△ 7.4
車 両 及 び 運 搬 具	13,203	0.0	13,203	0.0	14,140	0.0	937	7.1
工 具 器 具 及 び 備 品	41,021	0.1	41,021	0.1	35,843	0.1	△ 5,178	△ 12.6
建 設 仮 勘 定	113,599	0.3	113,599	0.3	93,745	0.3	△ 19,854	△ 17.5
無 形 固 定 資 産	393,584	1.1	389,009	1.2	381,188	1.1	△ 7,821	△ 2.0
水 利 権	39,840	0.1	39,840	0.1	37,384	0.1	△ 2,456	△ 6.2
施 設 利 用 権	353,192	1.0	348,617	1.0	343,252	1.0	△ 5,365	△ 1.5
電 話 加 入 権	138	0.0	138	0.0	138	0.0	0	0.0
そ の 他 加 入 権	414	0.0	414	0.0	414	0.0	0	0.0
投 資	599,350	1.7	599,350	1.8	716,783	2.1	117,433	19.6
投 資 有 価 証 券	599,350	1.7	599,350	1.8	716,783	2.1	117,433	19.6
流 動 資 産	6,686,491	19.4	6,686,491	20.1	7,324,931	21.7	638,440	9.5
現 金 預 金	6,225,578	18.0	6,225,578	18.7	6,781,037	20.1	555,459	8.9
未 収 金	414,030	1.2	414,030	1.2	478,594	1.4	64,564	15.6
貸 倒 引 当 金	—	—	0	0.0	△ 12,815	0.0	△ 12,815	皆増
貯 蔵 品	42,853	0.1	42,853	0.1	42,581	0.1	△ 272	△ 0.6
前 払 金	1,788	0.0	1,788	0.0	32,828	0.1	31,040	1,736.0
仮 払 金	2,242	0.0	2,242	0.0	2,706	0.0	464	20.7
資 産 合 計	34,498,788	100.0	33,293,109	100.0	33,750,011	100.0	456,902	1.4

今年度は、新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度の廃止による固定資産の見直し及び流動資産に貸倒引当金が計上されている。

資産総額は、期首に比べ4億5,690万円(1.4%)増加し、337億5,001万円となっている。

固定資産の減少は、期首に比べ投資が1億1,743万円増加したものの、有形固定資産が2億9,115万円減少したことなどによるものである。有形固定資産の減少は、建物が2,766万円の減、構築物が3,974万円の減、機械及び装置が2億1,091万円の減があったことによるものであり、これらは主に、減価償却費の計上によるものである。また、投資の増加は、昨年度に引き続き国債及び地方債を購入したことによるものである。

流動資産は、現金預金が5億5,546万円、未収金が6,456万円、前払金が3,104万円増加し、6億3,844万円増加して73億2,493万円となっている。また、新たに貸倒引当金を計上している。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部								
科 目	平成24年度		平成25年度		平成25年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率	期 首	構成比率		構成比率		
負債	1,819,489	5.3	18,263,770	54.9	18,463,058	54.7	199,288	1.1
固定負債	1,209,540	3.5	10,435,006	31.3	10,514,340	31.2	79,334	0.8
企業債	—	—	9,225,466	27.7	8,996,612	26.7	△ 228,854	△ 2.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	9,225,466	27.7	8,996,612	26.7	△ 228,854	△ 2.5
引当金	1,209,540	3.5	1,209,540	3.6	1,517,728	4.5	308,188	25.5
退職給付引当金	408,212	1.2	408,212	1.2	720,838	2.1	312,626	76.6
修繕引当金	801,328	2.3	801,328	2.4	796,890	2.4	△ 4,438	△ 0.6
流動負債	609,949	1.8	1,101,100	3.3	1,222,394	3.6	121,294	11.0
企業債	—	—	491,151	1.5	511,854	1.5	20,703	4.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	491,151	1.5	511,854	1.5	20,703	4.2
未払金	531,281	1.5	531,281	1.6	615,148	1.8	83,867	15.8
引当金	—	—	0	0.0	35,099	0.1	35,099	皆増
賞与引当金	—	—	0	0.0	35,099	0.1	35,099	皆増
預り金	73,830	0.2	73,830	0.2	55,456	0.2	△ 18,374	△ 24.9
仮受金	138	0.0	138	0.0	137	0.0	△ 1	△ 0.7
その他流動負債	4,700	0.0	4,700	0.0	4,700	0.0	0	0.0
繰延収益	—	—	6,727,664	20.2	6,726,324	19.9	△ 1,340	0.0
長期前受金	—	—	11,510,879	34.6	11,733,957	34.8	223,078	1.9
収益化累計額	—	—	△ 4,783,215	△ 14.4	△ 5,007,633	△ 14.8	△ 224,418	4.7
資本	32,679,299	94.7	15,029,339	45.1	15,286,953	45.3	257,614	1.7
資本金	19,257,419	55.8	9,540,802	28.7	9,556,933	28.3	16,131	0.2
自己資本金	9,540,802	27.7	—	—	—	—	—	—
借入資本金	9,716,617	28.2	—	—	—	—	—	—
企業債	9,716,617	28.2	—	—	—	—	—	—
剰余金	13,421,880	38.9	5,488,537	16.5	5,710,281	16.9	221,744	4.0
資本剰余金	12,146,680	35.2	635,801	1.9	638,654	1.9	2,853	0.4
受贈財産評価額	2,433,195	7.1	176,295	0.5	176,295	0.5	0	0.0
工事負担金	4,080,522	11.8	227,431	0.7	227,431	0.7	0	0.0
分担金	4,147,855	12.0	125,295	0.4	125,295	0.4	0	0.0
国庫補助金	1,078,929	3.1	73,173	0.2	76,026	0.2	2,853	3.9
負担金	30,000	0.1	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	376,179	1.1	3,607	0.0	3,607	0.0	0	0.0
利益剰余金	1,275,200	3.7	4,852,736	14.6	5,071,627	15.0	218,891	4.5
減債積立金	0	0.0	0	0.0	17,786	0.1	17,786	皆増
建設改良積立金	300,000	0.9	300,000	0.9	433,124	1.3	133,124	44.4
当年度未処分 利益剰余金	975,200	2.8	4,552,736	13.7	4,620,717	13.7	67,981	1.5
評価差額等	—	—	0	0.0	19,739	0.1	19,739	皆増
その他有価証券 評価差額等	—	—	0	0.0	19,739	0.1	19,739	皆増
負債・資本合計	34,498,788	100.0	33,293,109	100.0	33,750,011	100.0	456,902	1.4

負債及び資本の部では、借入資本金であった企業債が負債計上され、新たに賞与引当金が負債に計上されている。その他、固定資産等の取得などに伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債に計上されている。借入資本金を負債計上したこと、資本剰余金で受けていた補助金等を長期前受金としたことなどにより、平成24年度期末と平成25年度期首を比較すると、資本が大きく減少し、負債が大きく増加している。

負債総額は、期首に比べ1億9,929万円(1.1%)増加し、184億6,306万円となっている。

固定負債の増加は、企業債の減少があったものの、退職給付引当金の不足額を計上されたことによるもの、流動負債の増加は、未払金の増加や賞与引当金の計上によるものである。また、繰延収益として、長期前受金及び収益化累計額の差し引きで67億2,632万円が計上されている。

資本総額は、期首に比べ2億5,761万円(1.7%)増加し、152億8,695万円となっている。

資本金の増加は、他会計繰入金の受入れによるものである。

剰余金の増加は、減債積立金や建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

その他、保有している有価証券の評価差額として1,974万円が計上されている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	9,523,324,707	9,096,649,833	9,916,737,726	9,716,617,417	9,508,466,491	△ 208,150,926	△ 2.1
発 行 額	0	0	200,000,000	295,000,000	283,000,000	△ 12,000,000	△ 4.1
償 還 額	622,520,265	426,674,874	461,990,959	495,120,309	491,150,926	△ 3,969,383	△ 0.8
企業債利息	226,829,317	205,621,724	225,342,577	217,757,801	209,626,281	△ 8,131,520	△ 3.7

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	—	218,890,900	—
減価償却費	—	1,185,425,410	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	312,626,039	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	△ 4,438,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	12,814,929	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	35,098,579	—
長期前受金戻入額	—	△ 279,305,407	—
受取利息及び受取配当金	—	△ 21,662,437	—
支払利息	—	209,626,281	—
固定資産除却損	—	26,236,272	—
未収金の増減額(△は増加)	—	△ 58,029,362	—
未払金の増減額(△は減少)	—	△ 38,799,590	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	272,055	—
前払金の増減額(△は増加)	—	△ 31,039,610	—
仮払金の増減額(△は増加)	—	△ 463,938	—
預り金の増減額(△は減少)	—	△ 18,374,890	—
仮受金の増減額(△は減少)	—	△ 689	—
小計	—	1,548,876,542	—
利息及び配当金の受取額	—	21,662,437	—
利息の支払額	—	△ 209,626,281	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,360,912,698	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	—	△ 770,223,191	—
有価証券取得による支出	—	△ 297,554,000	—
有価証券売却による収入	—	199,860,000	—
国庫補助金等による収入	—	252,946,417	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	1,537,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 613,433,774	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	283,000,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 491,150,926	—
他会計からの出資による収入	—	16,131,318	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 192,019,608	—
資金増加額	—	555,459,316	—
資金期首残高	—	6,225,578,218	—
資金期末残高	—	6,781,037,534	—

7. 経営分析比率

区分	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	算式	
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	84.0	81.2	80.9	80.6	78.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	62.5	63.6	65.2	66.6	45.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	86.0	83.9	82.9	82.1	81.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	688.7	588.2	775.2	1,096.2	599.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	680.4	578.2	763.7	1,088.6	592.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	124.0	124.8	108.3	105.6	105.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	133.8	133.0	114.4	111.0	115.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	24.7	24.4	12.2	9.5	13.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	3.2	3.1	1.4	1.1	1.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

平成23年度の回転率及び収益率については、旧東出雲水道事業(4月から7月)の値を含めて算出している。

平成25年度の総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

平成25年度の営業利益、総費用、営業費用及び受託工事費からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は78.3%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は45.3%で、前年度に比べ21.3ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は81.2%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は599.2%で、前年度に比べ497.0ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は592.8%で、前年度に比べ495.8ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.1回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は105.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は115.8%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は13.2%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は1.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

水道事業会計においては、当年度から「地方公営企業法施行令」及び「地方公営企業法施行規則」の改正により見直された地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成されている。また、4月には下水道事業との組織統合が行われ、水道事業・下水道事業が一体となり、上下水道局として事業運営されている。

当年度の業務状況を見ると、給水人口は前年度に比べ119人(0.1%)減少し、166,327人となっている。総給水量は、前年度に比べ132,383 m^3 (0.7%)減少し、19,219,480 m^3 となっている。一方、有収水量については、前年度に比べ29,085 m^3 (0.2%)増加し、17,956,664 m^3 となっている。総給水量は減少しながらも、有収水量が増加した要因は、毎年度実施している漏水調査に基づく修繕及び老朽管の計画的な更新によるものと推察できる。また、有収率についても、前年度に比べ0.8ポイント上昇し93.4%(平成24年度全国平均90.0%)となり、高い水準で推移している。

経常収支の状況は、収益において下水道使用料徴収受託収益や受託工事収益などが減少したものの、給水収益が増加したこと、新会計基準適用に伴い長期前受金戻入や引当金戻入益を計上したことなどにより、前年度に比べ3億8,140万円の増となっている。一方、費用においては、減価償却

費や資産減耗費などが増加したものの、人件費や修繕費などの減少により、前年度に比べ7,703万円の減となっている。結果として、収支差引では、6億6,885万円の経常利益を計上されている。また、新会計基準適用に伴い退職引当金などの計上不足額を特別損失として計上されたことにより、特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は2億1,889万円となっている。

(2) 審査意見

当年度の漏水量は、前年度に比べ164,508 m³減少し、888,099 m³となっている。この結果、有収率が向上したところである。このことについては、「第二次松江市水道事業経営戦略プラン」に基づいて実施されている漏水調査等による老朽管の更新の効果が表れてきているものと推測できる。今後も引き続き漏水対策を推進され、有収率の向上、ひいては水の安定供給と経営の効率化に取り組みたい。

当会計においては、新会計基準に基づいて、財務諸表に脚注等を記載されていることから、財務状況が一層明瞭に表示できることとなったところである。今後も財務諸表の作成に当たっては、市民をはじめとする利害関係者に分かりやすい形で適切に情報開示をされるよう望むものである。

また、当年度には下水道事業との組織統合も行われている。上水道・下水道が同一の組織になったことで、一体的・合理的な運営・経営が行われるようになっている。今後も、業務の融合と組織のスリム化を図り、事務の効率化、経営の合理化に努められることを望むものである。

下水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経営成績	営業収益	-	-	-	-	3,798,009
	営業利益(△は営業損失)	-	-	-	-	△ 2,595,963
	経常利益	-	-	-	-	1,851,372
	当年度純利益	-	-	-	-	1,797,959
財政状態	資産合計	-	-	-	-	134,064,296
	資本金	-	-	-	-	1,450,001
	自己資本	-	-	-	-	5,155,316
	自己資本構成比率(%)	-	-	-	-	3.8
	過年度未収金 ※消費税等込	-	-	-	-	34,401
	不納欠損額 ※消費税等込	-	-	-	-	5,660
	企業債期末残高	-	-	-	-	71,501,235
	企業債利息支払額	-	-	-	-	1,646,606
キャッシュ・フロー	営業活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	3,820,781
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	853,616
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 4,239,465
	資金期末残高	-	-	-	-	678,980
業務量	水洗化人口(人)	-	-	-	-	182,051
	年間総処理水量(m ³)	-	-	-	-	21,849,499
	年間総有収水量(m ³)	-	-	-	-	20,139,043
	有収率(%)	-	-	-	-	92.2
その他	建設改良費 ※消費税等込	-	-	-	-	1,033,707
	一般会計繰入金	-	-	-	-	5,130,073
	職員数(人) ※管理者を除く	-	-	-	-	32

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

平成 25 年 4 月 1 日に水道事業との組織統合を行い、新たに設立した上下水道局としてスタートし、窓口業務の一本化などサービスの向上及び効率化を図った。また、当年度より地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行するとともに、改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用し、会計処理を行っている。

当年度の営業収益は、37 億 9,801 万円となっている。

営業費用は、63 億 9,397 万円となっている。

経常利益は、18 億 5,137 万円となっている。

当年度純利益は、17 億 9,796 万円であるが、この大半は資本的収支不足額の補填財源となっている状況である。

(2) 財政状態

資産合計は、1,340 億 6,430 万円となっている。

過年度未収金は、3,440 万円となっている。

企業債期末残高は、期首残高に比べて 40 億 7,972 万円(5.4%)減少し、715 億 123 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

新会計基準の適用に伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書が作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは 38 億 2,078 万円、投資活動によるキャッシュ・フローは 8 億 5,362 万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 42 億 3,947 万円であり、資金期末残高は 6 億 7,898 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、20,139,043 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、10 億 3,371 万円となっている。

一般会計繰入金は、51 億 3,007 万円となっている。

職員数は、32 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成25年度 計画 A	平成25年度 実績 B	平成24年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考
総人口	人	-	205,544	-	-	-	年度末現在
処理区域内人口	〃	-	197,538	-	-	-	
普及率	%	-	96.1	-	-	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水洗化人口	人	182,217	182,051	-	△ 0.1	-	民間施設分を除く
水洗化率	%	-	92.2	-	-	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
接続件数	件	-	69,789	-	-	-	
新規接続件数	〃	-	1,160	-	-	-	
年間総処理水量	m ³	-	21,849,499	-	-	-	
単独処理	m ³	-	3,382,198	-	-	-	
流域接続	〃	-	18,467,301	-	-	-	
年間総有収水量	m ³	19,357,424	20,139,043	-	4.0	-	
有収率	%	-	92.2	-	-	-	
1日平均処理水量	m ³ /日	53,034	55,175	-	4.0	-	

(注) 水洗化人口の平成25年度計画数値について、予算では187,683人だが、そのうち民間施設分5,466人を除いた数値としている。

(2) 事業の概要

当年度の水洗化人口は、182,051人、水洗化率は92.2%となっている。

当年度の有収水量は、年度計画水量の19,357,424 m³に対し、20,139,043 m³となり、計画水量より781,619 m³(4.0%)の増となった。要因としては、出雲大社の遷宮効果の影響で、宿泊客数増加により玉湯地区の公共下水道で有収水量が増加していることなどがあげられる。

当年度の有収率は、92.2%となっている。

(3) 事業別処理実績 (汚水)

事業別処理状況は、下表のとおりである。

全事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					平成 25年度	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度			
処理区域内人口	-	-	-	-	197,538	-	-	
水洗化人口	-	-	-	-	182,051	-	-	
水洗化率	-	-	-	-	92.2	-	-	
有収水量	-	-	-	-	20,139,043	-	-	

公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					平成 25年度	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度			
処理区域内人口	-	-	-	-	152,156	-	-	
水洗化人口	-	-	-	-	142,366	-	-	
水洗化率	-	-	-	-	93.6	-	-	
有収水量	-	-	-	-	16,530,302	-	-	

特定環境保全公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					平成 25年度	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度			
処理区域内人口	-	-	-	-	11,394	-	-	
水洗化人口	-	-	-	-	9,295	-	-	
水洗化率	-	-	-	-	81.6	-	-	
有収水量	-	-	-	-	910,824	-	-	

農業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					平成 25年度	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度			
処理区域内人口	-	-	-	-	23,523	-	-	
水洗化人口	-	-	-	-	20,469	-	-	
水洗化率	-	-	-	-	87.0	-	-	
有収水量	-	-	-	-	1,848,523	-	-	

漁業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
処理区域内人口	-	-	-	-	6,703	-	-
水洗化人口	-	-	-	-	6,159	-	-
水洗化率	-	-	-	-	91.9	-	-
有収水量	-	-	-	-	529,009	-	-

公設浄化槽等

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
処理区域内人口	-	-	-	-	3,762	-	-
水洗化人口	-	-	-	-	3,762	-	-
水洗化率	-	-	-	-	100.0	-	-
有収水量	-	-	-	-	320,385	-	-

(注) 公設浄化槽等には、地域し尿処理施設事業及び小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業を含む。

当年度の全事業合計の処理区域内人口は 197,538 人、水洗化人口は 182,051 人で水洗化率は 92.2%となっている。

(4) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は下表のとおりである。

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総処理水量の推移 (m ³)	-	-	-	-	21,849,499
単独処理 (m ³)	-	-	-	-	3,382,198
流域接続 (m ³)	-	-	-	-	18,467,301
有収水量の推移 (m ³)	-	-	-	-	20,139,043
有収率の推移 (%)	-	-	-	-	92.2

当年度の総処理水量は、21,849,499 m³である。

有収水量は、20,139,043 m³である。

有収率は 92.2%である。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業収益	10,134,512,000	10,137,420,838	100.0	2,908,838	179,583,897
第1項 営業収益	3,943,716,000	3,977,592,392	100.9	33,876,392	179,583,829
第2項 営業外収益	6,190,796,000	6,159,828,446	99.5	△ 30,967,554	68

当年度の収益的収入は、予算額 101 億 3,451 万円に対し決算額は 101 億 3,742 万円で、291 万円 (0.0%) の増となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業費用	8,476,964,000	8,338,084,156	98.4	138,879,844	86,735,930
第1項 営業費用	6,578,386,000	6,480,633,792	98.5	97,752,208	86,662,019
第2項 営業外費用	1,845,162,000	1,804,037,362	97.8	41,124,638	73,911 うち納付税額 111,636,700
第3項 特別損失	53,416,000	53,413,002	100.0	2,998	0

当年度の収益的支出は、予算額 84 億 7,696 万円に対し決算額は 83 億 3,808 万円で、執行率 98.4% となっており、1 億 3,888 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 下水道事業 資本的収入	3,441,598,000	0	3,441,598,000	2,264,308,591	65.8	△ 1,177,289,409
第1項 企業債	1,846,100,000	0	1,846,100,000	924,900,000	50.1	△ 921,200,000
第2項 国県補助金	533,946,000	0	533,946,000	290,220,000	54.4	△ 243,726,000
第3項 他会計補助金	961,979,000	0	961,979,000	961,964,020	100.0	△ 14,980
第4項 受益者負担金 及び分担金	71,942,000	0	71,942,000	72,194,373	100.4	252,373
第5項 工事負担金	27,631,000	0	27,631,000	15,030,198	54.4	△ 12,600,802

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 34 億 4,160 万円に対し決算額は 22 億 6,431 万円で、11 億 7,729 万円(34.2%)の減となっている。ただし、決算額のうち、企業債 4,670 万円及び国県補助金 2,564 万円は、翌年度への繰越工事資金の財源に充てられている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 下水道事業 資本的支出	7,098,294,000	0	7,098,294,000	6,198,071,727	87.3	695,703,184	204,519,089
第1項 建設改良費	1,933,911,000	0	1,933,911,000	1,033,706,567	53.5	695,703,184	204,501,249
第2項 企業債償還金	5,004,633,000	0	5,004,633,000	5,004,618,683	100.0	0	14,317
第3項 他会計 借入金償還金	159,750,000	0	159,750,000	159,746,477	100.0	0	3,523

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、45,558,098円である。

当年度の資本的支出は、予算額 70 億 9,829 万円に対し決算額は 61 億 9,807 万円で、執行率 87.3% となっており、予算残額は 9 億 22 万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において 6 億 9,570 万円を翌年度に繰り越し、2 億 452 万円の不用額を生じている。

なお、資本的収支において、翌年度繰越工事資金財源を除いた収入額が支出額に対して不足する額 40 億 611 万円は、当年度分損益勘定留保資金 22 億 5,243 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 138 万円、引継金 1 億 8,907 万円、当年度利益剰余金処分額 14 億 369 万円で補填し、なお不足する 1 億 5,954 万円は、当年度許可済企業債のうち、翌年度発行分をもって措置をすることとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 35 億円であるが、当年度の一時借入額は 4 億 8,980 万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は 0 円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	303,223,000	297,860,789	98.2	5,362,211

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は 500 万円であるが、当年度はたな卸資産の購入はなかった。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	—	—	3,798,009	38.1	—	—
下水道使用料	—	—	3,592,973	36.1	—	—
他会計負担金	—	—	204,718	2.1	—	—
その他の営業収益	—	—	318	0.0	—	—
営業費用	—	—	6,393,972	78.4	—	—
管渠費	—	—	81,647	1.0	—	—
ポンプ場費	—	—	176,318	2.2	—	—
処理場費	—	—	477,308	5.8	—	—
流域下水道費	—	—	898,531	11.0	—	—
業務費	—	—	231,672	2.8	—	—
総係費	—	—	147,506	1.8	—	—
減価償却費	—	—	4,355,905	53.4	—	—
資産減耗費	—	—	25,085	0.3	—	—
営業損失	—	—	2,595,963	—	—	—
営業外収益	—	—	6,159,828	61.9	—	—
他会計補助金	—	—	3,963,391	39.8	—	—
引当金戻入益	—	—	22,900	0.2	—	—
長期前受金戻入	—	—	2,169,156	21.8	—	—
営業外雑収益	—	—	4,381	0.0	—	—
営業外費用	—	—	1,712,493	21.0	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	1,646,606	20.2	—	—
雑支出	—	—	65,887	0.8	—	—
経常利益	—	—	1,851,372	—	—	—
特別損失	—	—	53,413	0.7	—	—
その他特別損失	—	—	53,413	0.7	—	—
当年度純利益	—	—	1,797,959	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	—	—	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	—	—	1,797,959	—	—	—
総収益	—	—	9,957,837	100.0	—	—
総費用	—	—	8,159,878	100.0	—	—

営業収益は、37億9,801万円で、総収益の38.1%を占めており、そのうち主たる収益の下水道使用料は35億9,297万円で営業収益の94.6%を占めている。

営業外収益は、61億5,983万円で、総収益の61.9%を占めており、そのうち主たる収益の他会計補助金は、39億6,339万円で営業外収益の64.3%を占めている。また長期前受金戻入は公営企業会計が新基準になったことにより補助金等を繰延収益とし、減価償却に併せて収益化するために計上するもので、今年度は21億6,916万円を計上している。

総収益は、99億5,784万円となっている。

営業費用は63億9,397万円で、総費用の78.4%を占めており、そのうち主たる費用の減価償却費は43億5,591万円で営業費用の68.1%を占めている。

営業外費用は17億1,249万円で、総費用の21.0%を占めており、そのうち主たる費用の支払利息及び企業債取扱諸費は16億4,661万円で営業外費用の96.2%を占めている。

特別損失は、5,341万円となっており、その内訳は賞与引当金1,644万円、貸倒引当金3,697万円となっている。

総費用は、81億5,988万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、17億9,796万円の純利益となっているが、この大半は資本的収支不足額の補填財源となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	—	—	—	—	258,161	—	—
委託料	—	—	—	—	411,368	—	—
修繕費	—	—	—	—	67,313	—	—
動力費	—	—	—	—	169,953	—	—
流域下水道費	—	—	—	—	898,531	—	—
減価償却費	—	—	—	—	4,355,905	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	25,085	—	—
支払利息	—	—	—	—	1,646,606	—	—
その他	—	—	—	—	273,543	—	—
特別損失	—	—	—	—	53,413	—	—
総費用合計	—	—	—	—	8,159,878	—	—

費用別で見ると割合が大きいもののうち、委託料については施設管理運営委託費が3億130万円で委託料の73.2%を占めており、流域下水道費は全額が流域下水道維持管理負担金である。減価償却費の内訳は建物5,289万円、建物付属設備10万円、構築物34億9,651万円、機械及び装置6億762万円、工具器具及び備品42万円、無形固定資産1億9,837万円となっている。

資産減耗費は、全額固定資産除却費である。

(3) 下水道使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
下水道 使用料	現年度分	3,772,557	3,410,638	361,919	0	90.4
	過年度分	390,129	362,745	23,964	3,420	93.0
	合 計	4,162,686	3,773,383	385,883	3,420	90.6

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

過年度分調定額は平成25年度下水道事業会計開始貸借時の未収金のうち、下水道使用料相当額である。

不納欠損額は342万円、件数は622件であり、主な理由は契約者の転居先不明等によるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	—	—	—	—	3.0	—
営業収益に対する 人件費の割合(%)	—	—	—	—	6.4	—
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	—	—	—	—	146,077	—

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

当年度の総費用に占める人件費の割合は3.0%である。

営業収益に対する人件費の割合は6.4%である。

職員1人当たりの営業収益は1億4,608万円である。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	指 数 (21年度=100)				
						平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	
収 入	営業 収益	-	-	-	-	3,592,973	-	-	-	-
	下水道使用料	-	-	-	-	3,592,973	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	204,718	-	-	-	-
	その他の 営業収益	-	-	-	-	318	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	3,798,009	-	-	-	-
	営業外 収益	-	-	-	-	3,963,391	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	3,963,391	-	-	-	-
	引当金戻入益	-	-	-	-	22,900	-	-	-	-
	長期前受金戻入	-	-	-	-	2,169,156	-	-	-	-
	営業外雑収益	-	-	-	-	4,381	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	6,159,828	-	-	-	-	
特別利益	-	-	-	-	0	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	9,957,837	-	-	-	-	
支 出	営業 費用	-	-	-	-	81,647	-	-	-	-
	管 渠 費	-	-	-	-	81,647	-	-	-	-
	ポンプ場費	-	-	-	-	176,318	-	-	-	-
	処理場費	-	-	-	-	477,308	-	-	-	-
	流域下水道費	-	-	-	-	898,531	-	-	-	-
	業務費	-	-	-	-	231,672	-	-	-	-
	総係費	-	-	-	-	147,506	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-	4,355,905	-	-	-	-
	資産減耗費	-	-	-	-	25,085	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	6,393,972	-	-	-	-
営業外 費用	-	-	-	-	1,646,606	-	-	-	-	
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	1,646,606	-	-	-	-	
雑支出	-	-	-	-	65,887	-	-	-	-	
小 計	-	-	-	-	1,712,493	-	-	-	-	
特別損失	-	-	-	-	53,413	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	8,159,878	-	-	-	-	
収支差引額	-	-	-	-	1,797,959	-	-	-	-	
利益剰余金	-	-	-	-	1,797,959	-	-	-	-	
不良 債務	流動資産 (A)	-	-	-	-	1,372,747	-	-	-	-
	流動負債 (B)	-	-	-	-	6,264,546	-	-	-	-
	差引 (B-A)	-	-	-	-	4,891,799	-	-	-	-

(6) 1 m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目	m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率		
	平成 24年度	構成比率	平成 25年度	構成比率				
営業 収益	下水道使用料	-	-	178.41	36.1	-	-	
	他会計負担金	-	-	10.17	2.1	-	-	
	その他の営業収益	-	-	0.02	0.0	-	-	
	営業収益計	-	-	188.59	38.1	-	-	
営業外 収益	他会計補助金	-	-	196.80	39.8	-	-	
	引当金戻入益	-	-	1.14	0.2	-	-	
	長期前受金戻入	-	-	107.71	21.8	-	-	
	営業外雑収益	-	-	0.22	0.0	-	-	
	営業外収益計	-	-	305.86	61.9	-	-	
収益合計		-	-	494.45	100.0	-	-	
営業 費用	原 直 接 費	人 管 渠 費	-	-	0.98	0.2	-	-
		件 ポンプ場費	-	-	0.49	0.1	-	-
		費 処 理 場 費	-	-	1.71	0.4	-	-
		小 計	-	-	3.17	0.8	-	-
	修 繕 費	繕 費	-	-	3.33	0.8	-	-
		力 費	-	-	8.44	2.1	-	-
		品 費	-	-	0.72	0.2	-	-
		材 料 費	-	-	0.01	0.0	-	-
		委 託 料 他	-	-	19.90	4.9	-	-
	そ の 計	-	-	0.94	0.2	-	-	
	人 件 費	-	-	9.65	2.4	-	-	
	旅 費	-	-	0.00	0.0	-	-	
	印 刷 製 本 費	-	-	0.02	0.0	-	-	
	委 託 料 他	-	-	0.53	0.1	-	-	
そ の 計	-	-	8.63	2.1	-	-		
流 域 下 水 道 費	-	-	44.62	11.1	-	-		
減 価 償 却 費	-	-	216.29	53.7	-	-		
資 産 減 耗 費	-	-	1.25	0.3	-	-		
計	-	-	217.54	54.0	-	-		
営業費用計	-	-	317.49	78.9	-	-		
営業外 費用	支 払 利 息	-	-	81.76	20.3	-	-	
	雑 支 出	-	-	3.27	0.8	-	-	
	営業外費用計	-	-	85.03	21.1	-	-	
費用合計		-	-	402.52	100.0	-	-	
収支差引		-	-	91.93	-	-	-	

(注) m³当たり収支 = $\frac{\text{収支額 (受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く)}}{\text{有 収 水 量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの使用料単価は 178 円 41 銭である。

1 m³当たりの汚水処理原価は 402 円 52 銭である。

1 m³当たりの収支は、91 円 93 銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成24年度	平成25年度
(収益的収入・他会計負担金・他会計補助金)		
雨水処理負担金	—	204,718
分流式下水道等補助金	—	2,986,038
流域下水道建設補助金	—	10,041
水洗便所に係る改造命令等補助金	—	807
高度処理補助金	—	37,195
高資本費対策補助金	—	463,790
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	—	21,324
臨時財政特例債償還補助金	—	25,755
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	—	63
個別排水処理施設整備事業補助金	—	15
下水道啓発費補助金	—	155
集落排水事業施設管理費補助金	—	197,346
特定地域生活排水処理施設管理費補助金	—	23,075
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	—	79,071
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	—	115,451
児童手当補助金	—	3,264
(資本的収入・他会計補助金)		
流域下水道建設補助金	—	13,977
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	—	243,312
臨時財政特例債補助金	—	114,669
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	—	284
個別排水処理施設整備事業補助金	—	79
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	—	242,388
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	—	346,340
児童手当補助金	—	916
計	—	5,130,073

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度 開始		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	135,360,439	99.5	132,691,549	99.0	△ 2,668,890	△ 2.0
有形固定資産	130,019,339	95.6	127,387,011	95.0	△ 2,632,328	△ 2.0
土地	1,858,203	1.4	1,907,383	1.4	49,180	2.6
建物	1,966,552	1.4	1,915,315	1.4	△ 51,237	△ 2.6
建物附属設備	654	0.0	1,711	0.0	1,057	161.6
構築物	121,073,585	89.0	118,781,438	88.6	△ 2,292,147	△ 1.9
機械及び装置	5,113,152	3.8	4,655,924	3.5	△ 457,228	△ 8.9
工具器具及び備品	7,193	0.0	7,539	0.0	346	4.8
建設仮勘定	0	0.0	117,701	0.1	117,701	皆増
無形固定資産	5,341,100	3.9	5,304,538	4.0	△ 36,562	△ 0.7
借地権	0	0.0	0	0.0	0	—
地上権	0	0.0	0	0.0	0	—
施設利用権	5,341,100	3.9	5,304,538	4.0	△ 36,562	△ 0.7
流動資産	649,854	0.5	1,372,747	1.0	722,893	111.2
現金預金	244,048	0.2	678,980	0.5	434,932	178.2
未収金	405,806	0.3	666,585	0.5	260,779	64.3
貸倒引当金	0	0.0	△ 34,718	0.0	△ 34,718	皆増
前払金	0	0.0	61,900	0.0	61,900	皆増
資産合計	136,010,293	100.0	134,064,296	100.0	△ 1,945,997	△ 1.4

資産総額は、平成25年度事業開始時（以下「開始時」という。）に比べ19億4,600万円(1.4%)減少し、1,340億6,430万円となっている。

固定資産の減少は、有形固定資産が開始時に比べ26億3,233万円減少したことなどによるものである。有形固定資産の減少は、主に減価償却費の計上によるもので、建物が5,124万円の減、構築物が22億9,215万円の減、機械及び装置が4億5,723万円の減となっている。

流動資産は、現金預金が4億3,493万円、未収金が2億6,078万円、前払金が6,190万円それぞれ増加したことなどにより、7億2,289万円増加して13億7,275万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成25年度 開始		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	132,702,116	97.6	128,908,980	96.2	△ 3,793,136	△ 2.9
固定負債	71,375,067	52.5	67,097,514	50.0	△ 4,277,553	△ 6.0
企業債	70,576,335	51.9	66,437,656	49.6	△ 4,138,679	△ 5.9
建設改良等の財源に 充てるための企業債	70,576,335	51.9	66,437,656	49.6	△ 4,138,679	△ 5.9
他会計借入金	798,732	0.6	638,986	0.5	△ 159,746	△ 20.0
その他の長期借入金	798,732	0.6	638,986	0.5	△ 159,746	△ 20.0
引当金	0	0.0	20,872	0.0	20,872	皆増
退職給付引当金	0	0.0	20,872	0.0	20,872	皆増
流動負債	5,625,153	4.1	6,264,546	4.7	639,393	11.4
企業債	5,004,619	3.7	5,063,579	3.8	58,960	1.2
建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,004,619	3.7	5,063,579	3.8	58,960	1.2
他会計借入金	159,746	0.1	159,746	0.1	0	0.0
その他の長期借入金	159,746	0.1	159,746	0.1	0	0.0
未払金	460,761	0.3	1,016,981	0.8	556,220	120.7
預り金	27	0.0	9,240	0.0	9,213	34,122.2
引当金	0	0.0	15,000	0.0	15,000	皆増
賞与引当金	0	0.0	15,000	0.0	15,000	皆増
繰延収益	55,701,896	41.0	55,546,920	41.4	△ 154,976	△ 0.3
長期前受金	55,701,896	41.0	57,716,076	43.1	2,014,180	3.6
収益化累計額	0	0.0	△ 2,169,156	△ 1.6	△ 2,169,156	皆増
資本	3,308,177	2.4	5,155,316	3.8	1,847,139	55.8
資本金	1,449,974	1.1	1,450,001	1.1	27	0.0
剰余金	1,858,203	1.4	3,705,315	2.8	1,847,112	99.4
資本剰余金	1,858,203	1.4	1,907,356	1.4	49,153	2.6
受贈財産評価額	1,029,039	0.8	1,078,192	0.8	49,153	4.8
負担金	829,164	0.6	829,164	0.6	0	0.0
利益剰余金	0	0.0	1,797,959	1.3	1,797,959	皆増
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	1,797,959	1.3	1,797,959	皆増
負債・資本合計	136,010,293	100.0	134,064,296	100.0	△ 1,945,997	△ 1.4

負債総額は、平成25年度事業開始時に比べ37億9,314万円(2.9%)減少し、1,289億898万円となっている。

固定負債の減少は、企業債のうち翌年度償還分として50億6,358万円を流動負債へ振り替えたことによるもの、流動負債の増加は、当年度契約済の建設改良工事の未払金が5億1,648万円計上されたことによるものである。

資本総額は、開始時に比べ18億4,714万円(55.8%)増加し、51億5,532万円となっている。

これは、下水道事業は公営企業会計適用初年度に当たるため、開始時は利益剰余金が存在せず、当年度の純利益 17 億 9,796 万円が利益剰余金として増加したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	—	—	—	75,580,953,493	71,501,234,810	△ 4,079,718,683	△ 5.4
発 行 額	—	—	—	—	924,900,000	—	—
償 還 額	—	—	—	—	5,004,618,683	—	—
企業債利息	—	—	—	—	1,646,605,910	—	—

(注) 平成24年度期末残高の数値は平成25年度開始時の残高の数値である。

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	—	1,797,958,932	—
減価償却費	—	4,355,904,962	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	20,872,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	34,718,794	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	14,999,393	—
長期前受金戻入額	—	△ 2,169,156,119	—
支払利息	—	1,646,605,910	—
固定資産除却損	—	25,085,135	—
未収金の増減額(△は増加)	—	△ 246,650,522	—
未払金の増減額(△は減少)	—	39,735,372	—
前払金の増減額(△は増加)	—	△ 61,900,000	—
預り金の増減額(△は減少)	—	9,212,844	—
小計	—	5,467,386,701	—
利息の支払額	—	△ 1,646,605,910	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	3,820,780,791	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	—	△ 438,611,714	—
無形固定資産の取得による支出	—	△ 33,051,774	—
国庫補助金等による収入	—	364,231,751	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	961,048,020	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	853,616,283	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	—	778,800,000	—
一時借入金の返済による支出	—	△ 778,800,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	924,900,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 5,004,618,683	—
その他の他会計借入金の返済による支出	—	△ 159,746,477	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 4,239,465,160	—
資金増加額	—	434,931,914	—
資金期首残高	—	244,048,203	—
資金期末残高	—	678,980,117	—

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けている。汚水処理は私費、雨水処理は公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なっていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業の汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	3,593,291,078	204,717,485	3,798,008,563
営業費用	6,220,047,833	173,923,940	6,393,971,773
営業損益	△ 2,626,756,755	30,793,545	△ 2,595,963,210
経常損益	1,822,362,677	29,009,257	1,851,371,934
セグメント資産	128,391,258,420	5,673,037,701	134,064,296,121
セグメント負債	124,631,438,715	4,277,541,303	128,908,980,018
その他の項目			
減価償却費	4,196,681,527	159,223,435	4,355,904,962
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 3,054,902,209	386,012,317	△ 2,668,889,892

8. 経営分析比率

区 分		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	-	-	-	-	99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	-	-	-	-	3.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	-	-	-	-	103.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$
	④流動比率	-	-	-	-	21.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	-	-	-	-	20.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	-	-	-	-	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	-	-	-	-	122.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	-	-	-	-	59.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	-	-	-	-	△ 67.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	-	-	-	-	△ 1.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益は、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、営業費用、総費用及び受託工事費は、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は 99.0% である。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は 3.8% である。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は 103.8% である。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は21.9%である。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は20.9%である。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、0.0回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は122.1%である。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は59.6%である。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△67.8%である。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△1.9%である。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当市の下水道事業は、当年度から地方公営企業法を適用し、水道事業との組織統合を行い、経営の効率化と健全化を目指して事業が進められている。また、平成24年度に改正された「地方公営企業法施行令」及び「地方公営企業法施行規則」により見直された地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成されている。

当年度の業務状況を見ると、水洗化人口は、年度計画と比べ166人(0.1%)下回り、182,051人となっている。総処理水量は、21,849,499 m³となり、有収水量については、年度計画に比べ781,619 m³(4.0%)上回り、20,139,043 m³となっている。有収水量が年度計画より上回った理由としては、出雲大社の遷宮効果の影響による玉湯町の宿泊客数の増に伴い、同地区での汚水量が増加したことなどが挙げられる。

また、有収率は、92.2%で、事業別での有収率を見ると、公共下水道で92.9%（平成23年度全国平均80.6%）、特定環境保全公共下水道で92.5%（平成23年度全国平均85.9%）と高い水準となっている。しかし、農業集落排水事業で89.5%（平成23年度全国平均92.8%）、漁業集落排水事業で80.6%（平成23年度全国平均94.7%）と、全国平均を下回る結果となっている。

収益的収支の状況は、収入において他会計補助金や引当金戻入益などが当初予算額に比べて下回ったものの、下水道使用料が上回ったことなどにより、収入総額は、当初予算額に比べ6,165万円上回っている。一方、支出においては、人件費や修繕費及び施設運営管理委託費などが当初予算額に比べて下回ったことにより、支出総額は、当初予算額に比べ2億6,116万円下回っている。結果として、収支差引では17億9,934万円の黒字となり、このうち、仮受消費税や地方消費税などを差し引いた当年度純利益は17億9,796万円となっている。

(2) 審査意見

当市の下水道普及率は、96.1%で、ほぼ100%に近づいてきている状況にある。また、昭和47年度から進めてきた汚水処理施設の整備もおおむね完了し、経営主体が建設から維持管理へと移行の時期を迎えている。当年度の決算状況を見ると、純利益を計上しているものの、多額の企業債の償還により資金の流動比率が極めて低くなっており、経営基盤は不安定で厳しい経営状況であることが伺える。

今後は、中長期的に効率的な下水道施設の改築や更新及び維持管理を図り、経営基盤を安定させるため、現在策定中の「下水道事業経営戦略プラン」を早急に策定し、計画的な事業運営に努められたい。また、施設の改築や更新に当たっては、施設の長寿命化計画を策定した上で、国庫補助事業を有効活用するなど、確実な財源確保に努められたい。

下水道使用料の収納状況を見てみると、現年度分で90.41%（平成26年5月末時99.61%）となっている。今後もこの水準を維持するとともに、水道事業と連携を取りながら効果的な収納対策に取り組まれたい。

また、水洗化率は92.2%にとどまっているので、未接続世帯への接続勧奨を重点項目として位置づけ、接続率の向上に向けて積極的に取り組まれたい。

ガ ス 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経営成績	営業収益	1,737,626	1,878,204	1,849,543	1,879,758	1,914,087
	営業利益	39,069	206,889	204,579	108,585	154,521
	経常利益(△は経常損失)	△ 281,941	126,963	133,843	45,237	102,079
	当年度純利益(△は純損失)	△ 334,031	126,963	133,843	32,285	90,161
財政状態	資産合計	5,948,914	5,686,448	5,424,779	5,130,303	4,793,100
	自己資本金	429,788	440,588	449,388	462,188	468,688
	自己資本	58,289	217,783	368,148	414,105	509,487
	自己資本構成比率(%)	1.0	3.8	6.8	8.1	10.6
	過年度未収金 ※消費税等込	15,473	11,739	9,222	8,938	8,718
	不納欠損額 ※消費税等込	1,810	1,611	1,394	1,497	604
	企業債期末残高	5,721,378	5,314,852	4,909,602	4,509,279	4,139,439
	企業債利息支払額	127,749	117,760	107,629	97,649	87,886
業務量	都市ガス販売量(m ³)	7,896,803	8,669,241	8,115,795	8,377,783	8,542,611
	都市ガス供給戸数(戸)	14,699	14,504	14,196	13,941	13,771
	都市ガス普及率(%)	35.2	34.6	34.2	33.1	32.5
	液化石油ガス販売量(m ³)	687,378.0	775,314.0	711,489.6	713,338.5	706,154.0
	液化石油ガス供給戸数(戸)	2,734	2,735	2,696	2,705	2,657
その他	建設改良費 ※消費税等込	385,074	139,626	123,015	115,362	95,684
	一般会計繰入金	10,616	23,879	22,764	25,303	17,614
	職員数(人) ※管理者を除く	38	36	35	34	32

(注) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

都市ガス及び液化石油ガス供給戸数は、3月分の調定戸数である。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、都市ガス販売量の増加に伴いガス売上が増となったこと、液化石油ガス販売量は減少したものの、平成 24 年 8 月の料金改定や原料価格の高騰に伴い販売単価が上昇したことなどの影響により液化石油ガス売上が増となったことにより、前年度に比べ 3,433 万円(1.8%)増加し、19 億 1,409 万円となっている。一方、営業費用は、原料費の増加があったものの、人件費や減価償却費などが減少したことにより、営業利益は、前年度に比べ 4,594 万円(42.3%)増の 1 億 5,452 万円となっている。

経常利益は、営業外収益で天然ガス自動車用のガス売上が増となったこと、営業外費用で企業債の支払利息が減となったことなどにより、前年度に比べ 5,684 万円(125.7%)増加し、1 億 208 万円となっている。

当年度純利益は、過年度分の除却費を特別損失として計上したものの、前年度に比べ 5,788 万円(179.3%)増の 9,016 万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 3 億 3,720 万円(6.6%)減少し、47 億 9,310 万円となっている。

自己資本金は一般会計からの繰り入れにより 650 万円(1.4%)増加し、4 億 6,869 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 22 万円(2.5%)減少し、872 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ 3 億 6,984 万円(8.2%)減少し、41 億 3,944 万円となっている。

(3) 業務量

当年度の都市ガス販売量は、前年度に比べ 164,828 m³(2.0%)増加し、8,542,611 m³となっている。

当年度の液化石油ガス販売量は、前年度に比べ 7,184.5 m³(1.0%)減少し、706,154.0 m³となっている。

(4) その他

建設改良費は、前年度に比べ 1,968 万円(17.1%)減少し、9,568 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 769 万円(30.4%)減少し、1,761 万円となっている。

職員数は、前年度に比べ 2 名減の 32 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成25年度 計画 A	平成25年度 実績 B	平成24年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
(都市ガス)								
供給区域面積	km ²	-	27.0	27.0	-	0.0		
供給区域内戸数	戸	41,296	42,322	42,091	2.5	0.5		
供給戸数	〃	13,841	13,771	13,941	△ 0.5	△ 1.2	年度末調定戸数	
普及率	%	33.5	32.5	33.1	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$	
供給新設戸数	戸	100	140	138	40.0	1.4	メーター設置戸数	
製造量等	総製造量	m ³	8,497,616	8,855,051	8,538,754	4.2	3.7	$\frac{\text{販売量}}{\text{総製造量}} \times 100$
	販売量	〃	8,320,000	8,542,611	8,377,783	2.7	2.0	
	販売量率	%	97.9	96.5	98.1	-	-	
	自家使用量	m ³	69,702	39,813	42,226	△ 42.9	△ 5.7	
	勘定外量	〃	107,914	274,914	117,146	154.8	134.7	
年間送出货量	m ³	-	8,857,338	8,537,155	-	3.8		
1日最大送出货量	m ³ /日	-	42,096	43,072	-	△ 2.3		
1日平均送出货量	〃	-	24,267	23,389	-	3.8		
計量器	総設置数	個	15,122	15,079	15,231	△ 0.3	△ 1.0	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
	年度中取替数	〃	2,178	1,779	1,882	△ 18.3	△ 5.5	
	取替率	%	14.4	11.8	12.4	-	-	
ガス本支管延長	m	245,330	244,414	244,606	△ 0.4	△ 0.1		
(液化石油ガス)								
販売量	m ³	708,000.0	706,154.0	713,338.5	△ 0.3	△ 1.0		
供給戸数	戸	2,688	2,657	2,705	△ 1.2	△ 1.8	年度末調定戸数	
普及率	%	3.2	3.1	3.2	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{年度末世帯数}} \times 100$	

(注) 勘定外量は、年間送出货量から販売量及び自家使用量を引いた量。

(2) 事業の概要

平成25年度のガス事業は、平成22年10月に改定された「第2次松江市ガス事業経営戦略プラン(改訂版)」に基づき、経営効率化の推進、ガスの安定供給と保安の確保、新たな営業活動の展開を基本方針に、集合住宅の獲得に重点を置いた営業活動と都市ガス経年管対策の推進に努められた。

都市ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ170戸(1.2%)減少し、13,771戸となり、供給区域内の普及率も、前年度と比べ0.6ポイント低下し、32.5%となっている。

都市ガスの総製造量は、前年度に比べ316,297 m³(3.7%)増加し、8,855,051 m³となり、販売量も前年度に比べ164,828 m³(2.0%)増加し、8,542,611 m³となっている。

液化石油ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ48戸(1.8%)減少し、2,657戸となっている。

液化石油ガスの販売量は、前年度に比べ7,184.5 m³(1.0%)減少し、706,154.0 m³となっている。

経年管(本支管)対策については、平成20年度に優先的に改善が必要な、ねずみ铸铁管の全廃が

完了し、現在は白管(亜鉛メッキ鋼管)及びAGP管(アスファルトジュート巻き管)を要対策管と位置づけ、毎年2kmを目標に改善を進められている。当年度は、約1.1kmを改善し、残存数は約16.4km、改善率は93.3%となっている。また、経年管(供給管・内管)対策も計画的に行われ、経年管(供給管)で130本、経年管(内管)で138本の改善が行われている。

(3) 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	項目	年 度					構成比率 (%)	対前年度増減率 (%)
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
家庭用	供給戸数(戸)	13,406	13,241	12,965	12,735	12,610	91.6	△ 1.0
	供給延戸数(戸)	162,012	160,187	157,081	153,938	152,228	91.5	△ 1.1
	販売量(m ³)	3,383,606	3,314,532	3,245,256	3,082,311	2,994,848	35.1	△ 2.8
	1戸1月当たり販売量(m ³)	20.9	20.7	20.7	20.0	19.7	-	△ 1.5
商業用	供給戸数(戸)	955	929	900	887	851	6.2	△ 4.1
	供給延戸数(戸)	11,593	11,276	10,926	10,730	10,415	6.3	△ 2.9
	販売量(m ³)	1,608,404	1,730,317	1,531,547	1,447,267	1,496,928	17.5	3.4
	1戸1月当たり販売量(m ³)	138.7	153.5	140.2	134.9	143.7	-	6.5
工業用	供給戸数(戸)	12	12	11	10	10	0.1	0.0
	供給延戸数(戸)	144	144	140	122	120	0.1	△ 1.6
	販売量(m ³)	14,077	14,751	14,454	11,084	11,666	0.1	5.3
	1戸1月当たり販売量(m ³)	97.8	102.4	103.2	90.9	97.2	-	6.9
公用	供給戸数(戸)	235	235	237	229	224	1.6	△ 2.2
	供給延戸数(戸)	2,837	2,816	2,827	2,792	2,732	1.6	△ 2.1
	販売量(m ³)	1,594,604	1,953,066	1,812,558	1,820,817	1,864,150	21.8	2.4
	1戸1月当たり販売量(m ³)	562.1	693.6	641.2	652.2	682.3	-	4.6
医療用	供給戸数(戸)	91	87	83	80	76	0.6	△ 5.0
	供給延戸数(戸)	1,102	1,061	1,002	983	923	0.6	△ 6.1
	販売量(m ³)	1,296,112	1,656,575	1,511,980	2,016,304	2,175,019	25.5	7.9
	1戸1月当たり販売量(m ³)	1,176.1	1,561.3	1,509.0	2,051.2	2,356.5	-	14.9
計	供給戸数(戸)	14,699	14,504	14,196	13,941	13,771	100.0	△ 1.2
	供給延戸数(戸)	177,688	175,484	171,976	168,565	166,418	100.0	△ 1.3
	販売量(m ³)	7,896,803	8,669,241	8,115,795	8,377,783	8,542,611	100.0	2.0
	1戸1月当たり販売量(m ³)	44.4	49.4	47.2	49.7	51.3	-	3.2

(注) 供給戸数は年度末現在の供給戸数(3月分調定戸数)。供給延戸数は年間実延べ戸数(延べ調定戸数)。

1戸1月当たり販売量 = 販売量 ÷ 供給延戸数

1戸1月当たりの都市ガス販売量を前年度と比較すると、家庭用は0.3m³(1.5%)の減、商業用は8.8m³(6.5%)の増、公用は30.1m³(4.6%)の増、医療用は305.3m³(14.9%)の増となっている。

家庭用については、供給戸数、販売量ともに前年度に比べ減少したが、商業用、公用、医療用については、供給戸数は減少したものの、販売量は増加している。

家庭用の販売量の減少は、建物の解体や他燃料への切替えによる供給戸数の減少や省エネ機器の普及によるものである。商業用、公用、医療用の販売量の増加は、夏期の気温が高く、冬期の気温

が低かったことにより、空調需要が増加したこと、平成 24 年度に本格稼働を始めた医療施設が年間を通して稼働したことなど、特に大口供給契約の販売量が増加したことによるものである。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第 1 款 ガス事業収益	2,046,628,000	2,046,432,869	100.0	△ 195,131	96,772,711
第 1 項 営業収益	2,011,769,000	2,009,696,261	99.9	△ 2,072,739	95,608,849
第 2 項 営業外収益	34,858,000	36,736,608	105.4	1,878,608	1,163,862
第 3 項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 20 億 4,663 万円に対し決算額は 20 億 4,643 万円で、20 万円 (0.0%) の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第 1 款 ガス事業費用	1,946,426,000	1,907,951,124	98.0	38,474,876	12,021,800
第 1 項 営業費用	1,808,804,000	1,771,587,481	97.9	37,216,519	12,021,800
第 2 項 営業外費用	124,464,000	124,445,011	100.0	18,989	0 うち納付税額 36,556,600
第 3 項 特別損失	12,108,000	11,918,632	98.4	189,368	0
第 4 項 予備費	1,050,000	0	0.0	1,050,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 19 億 4,643 万円に対し決算額は 19 億 795 万円で、執行率 98.0% となっており、3,847 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 ガス事業 資本的収入	72,189,000	2,170,000	74,359,000	74,174,110	99.8	△ 184,890
第1項 企業債	62,800,000	0	62,800,000	62,800,000	100.0	0
第2項 工事負担金	2,889,000	2,170,000	5,059,000	4,874,110	96.3	△ 184,890
第3項 他会計補助金	6,500,000	0	6,500,000	6,500,000	100.0	0

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 7,436 万円に対し決算額は 7,417 万円で、18 万円(0.2%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 ガス事業 資本的支出	529,214,000	6,585,000	535,799,000	528,323,458	98.6	0	7,475,542
第1項 建設改良費	96,574,000	6,585,000	103,159,000	95,683,827	92.8	0	7,475,173
第2項 企業債償還金	432,640,000	0	432,640,000	432,639,631	100.0	0	369

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、3,701,141円である。

当年度の資本的支出は、予算額 5 億 3,580 万円に対し決算額は 5 億 2,832 万円で、執行率 98.6% となっており、748 万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、拡張工事では市道船津橋堂田線ガス管拡張工事 693 万円や堂形町ガバナー新設工事 524 万円、供給管の新設 11 件 483 万円など、改良工事では市道天神灘町線ガス管改良工事 637 万円や松江南エコステーションCNGガス圧縮機クランクケース取替工事 599 万円、中曽根団地住宅特定製造所強制気化装置取替工事 242 万円などが実施されている。このうち、経年管対策事業として 1.088 kmの入替が実施されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 4 億 5,415 万円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 1,391 万円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 3,654 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 370 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億5,000万円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	304,500,000	300,033,301	98.5	4,466,699
交 際 費	150,000	23,280	15.5	126,720

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は9億5,561万円、購入額は9億3,702万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	1,879,758	98.2	1,914,087	98.2	34,329	1.8
ガス売上	1,576,313	82.3	1,587,483	81.4	11,170	0.7
液化石油ガス売上	273,743	14.3	296,170	15.2	22,427	8.2
受注工事収益	997	0.1	355	0.0	△ 642	△ 64.4
機器販売収益	28,705	1.5	30,079	1.5	1,374	4.8
営業費用	1,771,173	94.1	1,759,566	94.6	△ 11,607	△ 0.7
売上原価	749,329	39.8	822,386	44.2	73,057	9.7
供給販売費	611,505	32.5	564,681	30.4	△ 46,824	△ 7.7
液化石油ガス販売費	239,496	12.7	250,901	13.5	11,405	4.8
受注工事費	926	0.0	230	0.0	△ 696	△ 75.2
機器販売費	27,611	1.5	28,685	1.5	1,074	3.9
一般管理費	142,306	7.6	92,683	5.0	△ 49,623	△ 34.9
営業利益	108,585	—	154,521	—	45,936	42.3
営業外収益	34,997	1.8	35,573	1.8	576	1.6
受取利息	52	0.0	40	0.0	△ 12	△ 23.1
雑収益	22,442	1.2	24,419	1.3	1,977	8.8
他会計補助金	12,503	0.7	11,114	0.6	△ 1,389	△ 11.1
営業外費用	98,345	5.2	88,015	4.7	△ 10,330	△ 10.5
支払利息及び企業債取扱諸費	97,649	5.2	87,886	4.7	△ 9,763	△ 10.0
雑支出	696	0.0	129	0.0	△ 567	△ 81.5
経常利益	45,237	—	102,079	—	56,842	125.7
特別損失	12,952	0.7	11,918	0.6	△ 1,034	△ 8.0
固定資産売却損	9,501	0.5	0	0.0	△ 9,501	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	11,918	0.6	11,918	皆増
その他特別損失	3,451	0.2	0	0.0	△ 3,451	皆減
当年度純利益	32,285	—	90,161	—	57,876	179.3
前年度繰越欠損金	1,758,156	—	1,725,871	—	△ 32,285	△ 1.8
当年度未処理欠損金	1,725,871	—	1,635,710	—	△ 90,161	△ 5.2
総収益	1,914,755	100.0	1,949,660	100.0	34,905	1.8
総費用	1,882,470	100.0	1,859,499	100.0	△ 22,971	△ 1.2

営業収益は、前年度に比べ3,433万円(1.8%)増加し、19億1,409万円となっている。これは、業務用での空調需要の増や大口供給先の医療施設が年間を通して稼働したことなどによりガス販売量が増加し、ガス売上が1,117万円増加したこと、平成24年度の料金改定や原料価格の高騰に伴い販売単価が上昇した影響により、液化石油ガス売上が2,243万円増加したことなどによるものである。

営業外収益は、他会計補助金が減少したものの、天然ガス自動車用のガス売上が増加したことなどにより、前年度に比べ58万円(1.6%)増加し、3,557万円となっている。

総収益は、前年度に比べ3,491万円(1.8%)増加し、19億4,966万円となっている。

営業費用は、販売量の増加と原料価格の高騰に伴う原料費の増により売上原価が増加したものの、(株)松江ガスサービスへの委託料や需要開発費、減価償却費の減により供給販売費が減少したこと、退職給与金の減や一般会計への負担金の減により一般管理費が減少したことなどにより、前年度に比べ1,161万円(0.7%)減少し、17億5,957万円となっている。

営業外費用は、企業債利息が減少したことなどにより、前年度に比べ1,033万円(10.5%)減少し、8,802万円となっている。

特別損失の1,192万円は、過年度分の固定資産除却費を計上したものである。

総費用は、前年度に比べ2,297万円(1.2%)減少し、18億5,950万円となっている。

総収益から総費用を引いた当年度の損益は、前年度に比べ5,788万円(179.3%)増加の9,016万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	316,350	321,518	298,812	346,738	281,740	△ 64,998	△ 18.7
原料費	569,798	610,326	644,732	763,851	859,302	95,451	12.5
委託料	107,437	118,212	118,687	115,234	103,162	△ 12,072	△ 10.5
修繕費	60,503	58,500	65,226	58,934	58,023	△ 911	△ 1.5
需要開発費	39,262	27,991	39,392	37,054	29,310	△ 7,744	△ 20.9
機器販売原価	46,449	27,384	31,148	27,611	28,685	1,074	3.9
減価償却費	464,275	427,277	382,079	361,895	339,510	△ 22,385	△ 6.2
資産減耗費	23,417	16,961	6,820	3,063	9,060	5,997	195.8
支払利息	130,241	117,760	107,629	97,649	87,886	△ 9,763	△ 10.0
繰延勘定償却	227,525	0	0	0	0	0	—
その他	74,984	63,401	58,157	57,489	50,903	△ 6,586	△ 11.5
特別損失	352,693	0	0	12,952	11,918	△ 1,034	△ 8.0
総費用合計	2,412,934	1,789,330	1,752,682	1,882,470	1,859,499	△ 22,971	△ 1.2

(注) 原料費には加熱燃料費を含む。

資産減耗費は、固定資産除却費とたな卸資産減耗費を足したものの。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、原料費、資産減耗費などである。原料費は、都市ガス販売量の増や液化天然ガス及び液化石油ガスの価格高騰などによるもの、資産減耗費は、ガスメーターの除却の増によるものである。

減少した主な費用は、人件費、委託料、需要開発費、減価償却費、支払利息などである。人件費は、職員の新陳代謝や時間外手当、退職給与金の減によるもの、委託料は、(株)松江ガスサービスへの委託料の減によるもの、需要開発費は、需要獲得に関する費用の減によるものである。また、特別損失では過年度分の除却費を計上している。

(3) ガス料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
都市 料金 ガス	現年度分	1,666,777	1,625,936	40,838	3	97.5
	過年度分	50,098	41,302	8,294	502	82.4
	小計	1,716,875	1,667,238	49,132	505	97.1
液化 石油 ガス	現年度分	310,963	304,728	6,235	0	98.0
	過年度分	5,879	5,403	376	100	91.9
	小計	316,842	310,131	6,611	100	97.9
合 計	現年度分	1,977,740	1,930,664	47,073	3	97.6
	過年度分	55,977	46,705	8,670	602	83.4
	合計	2,033,717	1,977,369	55,743	605	97.2

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、都市ガス料金、液化石油ガス料金のみの数値である。

不納欠損額は60万円、件数は146件であり、件数内訳は都市ガス料金116件、液化石油ガス料金30件である。主な理由は契約者の転居先不明等によるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	13.1	18.0	17.0	18.4	15.2	△ 3.2
営業収益に対する 人件費の割合(%)	18.2	17.1	16.2	18.4	14.7	△ 3.7
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	48,267	55,241	54,398	56,962	61,745	4,783

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は15.2%で、前年度より3.2ポイント低下している。

営業収益に対する人件費の割合は14.7%で、前年度より3.7ポイント低下している。

職員1人当たりの営業収益は6,174万円で、前年度に比べ478万円(8.4%)増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	指 数 (21年度=100)					
						平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
収 入	営業収益	ガス売上	1,439,912	1,571,526	1,553,912	1,576,313	1,587,483	109.1	107.9	109.5	110.2
		液化石油 ガス売上	243,610	272,834	262,228	273,743	296,170	112.0	107.6	112.4	121.6
		受注工事収益	2,867	5,060	1,096	997	355	176.5	38.2	34.8	12.4
		機器販売収益	51,237	28,784	32,307	28,705	30,079	56.2	63.1	56.0	58.7
		小 計	1,737,626	1,878,204	1,849,543	1,879,758	1,914,087	108.1	106.4	108.2	110.2
	営業外収益	受取利息	34	51	54	52	40	150.0	158.8	152.9	117.6
		雑 収 益	30,024	24,959	22,964	22,442	24,419	83.1	76.5	74.7	81.3
		他会計補助金	10,616	13,079	13,964	12,503	11,114	123.2	131.5	117.8	104.7
		小 計	40,674	38,089	36,982	34,997	35,573	93.6	90.9	86.0	87.5
		特別利益	300,603	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	2,078,903	1,916,293	1,886,525	1,914,755	1,949,660	92.2	90.7	92.1	93.8	
支 出	営業費用	売上原価	600,882	609,558	629,364	749,329	822,386	101.4	104.7	124.7	136.9
		供給販売費	713,117	651,221	653,683	611,505	564,681	91.3	91.7	85.8	79.2
		液化石油 ガス販売費	209,426	248,820	235,883	239,496	250,901	118.8	112.6	114.4	119.8
		受注工事費	2,451	4,043	896	926	230	165.0	36.6	37.8	9.4
		機器販売費	46,449	27,384	31,148	27,611	28,685	59.0	67.1	59.4	61.8
		一般管理費	126,232	130,289	93,990	142,306	92,683	103.2	74.5	112.7	73.4
		小 計	1,698,557	1,671,315	1,644,964	1,771,173	1,759,566	98.4	96.8	104.3	103.6
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	130,241	117,760	107,629	97,649	87,886	90.4	82.6	75.0	67.5
		繰延勘定償却	227,525	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
		雑 支 出	3,918	255	89	696	129	6.5	2.3	17.8	3.3
	小 計	361,684	118,015	107,718	98,345	88,015	32.6	29.8	27.2	24.3	
	特別損失	352,693	0	0	12,952	11,918	0.0	0.0	3.7	3.4	
	合 計	2,412,934	1,789,330	1,752,682	1,882,470	1,859,499	74.2	72.6	78.0	77.1	
収支差引額		△ 334,031	126,963	133,843	32,285	90,161	-	-	-	-	
累積欠損金		2,018,963	1,892,000	1,758,156	1,725,871	1,635,710	93.7	87.1	85.5	81.0	
不良債務	流動資産 (A)	280,688	323,635	332,773	320,828	258,284	115.3	118.6	114.3	92.0	
	流動負債 (B)	169,247	153,814	147,030	206,920	144,174	90.9	86.9	122.3	85.2	
	差引 (B-A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(6) 部門別原価

I. 都市ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平 成 24年度	構 成 比 率	平 成 25年度	構 成 比 率			
営業 収益	ガ ス 売 上	188.15	97.9	185.83	97.9	△ 2.32	△ 1.2	
	営 業 収 益 計	188.15	97.9	185.83	97.9	△ 2.32	△ 1.2	
営業外 収益	受 取 利 息	0.01	0.0	0.00	0.0	△ 0.01	皆減	
	雑 収 益	2.68	1.4	2.86	1.5	0.18	6.7	
	他 会 計 補 助 金	1.25	0.7	1.08	0.6	△ 0.17	△ 13.6	
	営 業 外 収 益 計	3.94	2.1	3.94	2.1	0.00	0.0	
収 益 合 計		192.09	100.0	189.77	100.0	△ 2.32	△ 1.2	
営 業 費 用	製 造 費	原 料 費	73.07	38.8	80.28	44.2	7.21	9.9
		人 件 費	1.98	1.1	2.07	1.1	0.09	4.5
		消 耗 品 費	0.20	0.1	0.18	0.1	△ 0.02	△ 10.0
		委 託 料	0.26	0.1	0.20	0.1	△ 0.06	△ 23.1
		修 繕 費	1.57	0.8	1.37	0.8	△ 0.20	△ 12.7
		減 価 償 却 費	12.64	6.7	12.38	6.8	△ 0.26	△ 2.1
		資 産 減 耗 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
		そ の 他	0.21	0.1	0.21	0.1	0.00	0.0
	(製品控除額)	△ 0.49	△ 0.3	△ 0.42	△ 0.2	0.07	△ 14.3	
	小 計	89.44	47.5	96.27	53.0	6.83	7.6	
供 給 販 売 費	人 件 費	23.19	12.3	20.20	11.1	△ 2.99	△ 12.9	
	消 耗 品 費	0.48	0.3	0.46	0.3	△ 0.02	△ 4.2	
	委 託 料	8.98	4.8	7.61	4.2	△ 1.37	△ 15.3	
	修 繕 費	4.45	2.4	4.53	2.5	0.08	1.8	
	需 要 開 発 費	3.55	1.9	3.17	1.7	△ 0.38	△ 10.7	
	販 燃 料 費	0.13	0.1	0.14	0.1	0.01	7.7	
	材 料 費	0.03	0.0	0.05	0.0	0.02	66.7	
	減 価 償 却 費	29.06	15.4	26.06	14.4	△ 3.00	△ 10.3	
資 産 減 耗 費	0.34	0.2	0.96	0.5	0.62	182.4		
そ の 他	2.78	1.5	2.92	1.6	0.14	5.0		
小 計	72.99	38.8	66.10	36.4	△ 6.89	△ 9.4		
一 般 管 理 費	人 件 費	11.16	5.9	6.57	3.6	△ 4.59	△ 41.1	
	旅 費	0.16	0.1	0.08	0.0	△ 0.08	△ 50.0	
	消 耗 品 費	0.08	0.0	0.07	0.0	△ 0.01	△ 12.5	
	委 託 料	0.79	0.4	1.11	0.6	0.32	40.5	
	減 価 償 却 費	0.42	0.2	0.38	0.2	△ 0.04	△ 9.5	
	資 産 減 耗 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
そ の 他	1.66	0.9	0.82	0.5	△ 0.84	△ 50.6		
小 計	14.27	7.6	9.03	5.0	△ 5.24	△ 36.7		
営 業 費 用 計		176.70	93.9	171.40	94.4	△ 5.30	△ 3.0	
営業外 費用	支 払 利 息	11.49	6.1	10.14	5.6	△ 1.35	△ 11.7	
	雑 支 出	0.08	0.0	0.01	0.0	△ 0.07	△ 87.5	
	営 業 外 費 用 計	11.57	6.1	10.15	5.6	△ 1.42	△ 12.3	
費 用 合 計		188.27	100.0	181.55	100.0	△ 6.72	△ 3.6	
収 支 差 引		3.82	-	8.22	-	4.40	-	

Ⅱ. 液化石油ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		平 成 24年度	構 成 比 率	平 成 25年度	構 成 比 率		
営業 収益	液化石油ガス売上	383.75	99.3	419.41	99.4	35.66	9.3
	営業収益計	383.75	99.3	419.41	99.4	35.66	9.3
営業外 収益	受 取 利 息	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0
	他 会 計 補 助 金	2.54	0.7	2.44	0.6	△ 0.10	△ 3.9
	営業外収益計	2.55	0.7	2.45	0.6	△ 0.10	△ 3.9
収 益 合 計		386.30	100.0	421.86	100.0	35.56	9.2
営 業 費 用	原 料 費	212.64	58.0	245.72	65.2	33.08	15.6
	人 件 費	34.56	9.4	34.09	9.0	△ 0.47	△ 1.4
	液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	0.50	0.1	0.61	0.2	0.11	22.0
	委 託 料	41.96	11.5	35.43	9.4	△ 6.53	△ 15.6
	手 数 料	0.60	0.2	0.67	0.2	0.07	11.7
	修 繕 費	10.30	2.8	9.07	2.4	△ 1.23	△ 11.9
	減 価 償 却 費	11.68	3.2	10.29	2.7	△ 1.39	△ 11.9
	資 産 減 耗 費	0.25	0.1	1.27	0.3	1.02	408.0
	そ の 他	23.25	6.3	18.16	4.8	△ 5.09	△ 21.9
	小 計	335.74	91.6	355.31	94.2	19.57	5.8
	人 件 費	22.47	6.1	14.51	3.8	△ 7.96	△ 35.4
	旅 費	0.32	0.1	0.18	0.0	△ 0.14	△ 43.7
	一 般 管 理 費	0.15	0.0	0.16	0.0	0.01	6.7
委 託 料	1.59	0.4	2.46	0.7	0.87	54.7	
減 価 償 却 費	0.85	0.2	0.83	0.2	△ 0.02	△ 2.4	
資 産 減 耗 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
そ の 他	3.35	0.9	1.81	0.5	△ 1.54	△ 46.0	
小 計	28.73	7.8	19.95	5.3	△ 8.78	△ 30.6	
営 業 費 用 計		364.47	99.5	375.26	99.5	10.79	3.0
営業外 費用	支 払 利 息	1.98	0.5	1.80	0.5	△ 0.18	△ 9.1
	営業外費用計	1.98	0.5	1.80	0.5	△ 0.18	△ 9.1
費 用 合 計		366.45	100.0	377.06	100.0	10.61	2.9
収 支 差 引		19.85	-	44.80	-	24.95	-

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。

原料費には加熱燃料費を含む。一般管理費は、事業収益によって按分した。

支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。

雑支出は、都市ガス部門へ算入した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

都市ガス 1 m³当たりの収益は 189 円 77 銭で、前年度より 2 円 32 銭(1.2%)低くなっている。原価は 181 円 55 銭で、前年度より 6 円 72 銭(3.6%)低くなっている。収支差引は、8 円 22 銭となっている。

液化石油ガス 1 m³当たりの収益は 421 円 86 銭で、前年度より 35 円 56 銭(9.2%)高くなっている。原価は 377 円 06 銭で、前年度より 10 円 61 銭(2.9%)高くなっている。収支差引は、44 円 80 銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	4,809,475	93.7	4,534,816	94.6	△ 274,659	△ 5.7
有形固定資産	4,793,924	93.4	4,522,356	94.4	△ 271,568	△ 5.7
製造設備	1,045,338	20.4	939,998	19.6	△ 105,340	△ 10.1
供給設備	3,627,262	70.7	3,465,413	72.3	△ 161,849	△ 4.5
業務設備	52,695	1.0	49,703	1.0	△ 2,992	△ 5.7
液化石油ガス設備	68,617	1.3	67,242	1.4	△ 1,375	△ 2.0
建設仮勘定	12	0.0	0	0.0	△ 12	皆減
無形固定資産	8,671	0.2	5,580	0.1	△ 3,091	△ 35.6
電話加入権	329	0.0	329	0.0	0	0.0
ソフトウェア	8,342	0.2	5,251	0.1	△ 3,091	△ 37.1
投資	6,880	0.1	6,880	0.1	0	0.0
出資金	6,880	0.1	6,880	0.1	0	0.0
流動資産	320,828	6.3	258,284	5.4	△ 62,544	△ 19.5
現金預金	185,329	3.6	152,190	3.2	△ 33,139	△ 17.9
未収金	104,989	2.0	67,712	1.4	△ 37,277	△ 35.5
製品	2,001	0.0	1,902	0.0	△ 99	△ 4.9
貯蔵品	28,359	0.6	36,233	0.8	7,874	27.8
前払金	150	0.0	247	0.0	97	64.7
資産合計	5,130,303	100.0	4,793,100	100.0	△ 337,203	△ 6.6

資産総額は、前年度に比べ3億3,720万円(6.6%)減少し、47億9,310万円となっている。

固定資産の減少は、前年度に比べ有形固定資産が2億7,157万円、無形固定資産が309万円減少したことによるものである。有形固定資産は、製造設備が1億534万円、供給設備が1億6,185万円、業務設備が299万円、液化石油ガス設備が138万円の減があったことによるものであり、これらは主に、減価償却費の計上によるものであるが、供給設備と液化石油ガス設備については、資産の廃棄に伴い、資産の年度末残高も減少している。

流動資産は、貯蔵品が787万円増加しているものの、現金預金が3,314万円、未収金が3,728万円減少したことなどにより、前年度に比べ6,254万円減少し、2億5,828万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	206,920	4.0	144,174	3.0	△ 62,746	△ 30.3
流動負債	206,920	4.0	144,174	3.0	△ 62,746	△ 30.3
未払金	201,743	3.9	139,127	2.9	△ 62,616	△ 31.0
預り金	5,177	0.1	5,047	0.1	△ 130	△ 2.5
資本	4,923,383	96.0	4,648,926	97.0	△ 274,457	△ 5.6
資本金	4,971,467	96.9	4,608,127	96.1	△ 363,340	△ 7.3
自己資本金	462,188	9.0	468,688	9.8	6,500	1.4
借入資本金	4,509,279	87.9	4,139,439	86.4	△ 369,840	△ 8.2
企業債	4,509,279	87.9	4,139,439	86.4	△ 369,840	△ 8.2
剰余金	△ 48,084	△ 0.9	40,799	0.9	88,883	△ 184.8
資本剰余金	1,677,787	32.7	1,676,509	35.0	△ 1,278	△ 0.1
受贈財産評価額	8,080	0.2	8,080	0.2	0	0.0
工事負担金	1,572,576	30.7	1,577,451	32.9	4,875	0.3
国庫補助金	97,131	1.9	90,978	1.9	△ 6,153	△ 6.3
利益剰余金(△欠損金)	△ 1,725,871	△ 33.6	△ 1,635,710	△ 34.1	90,161	△ 5.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,725,871	△ 33.6	△ 1,635,710	△ 34.1	90,161	△ 5.2
負債・資本合計	5,130,303	100.0	4,793,100	100.0	△ 337,203	△ 6.6

負債総額は、前年度に比べ6,275万円(30.3%)減少し、1億4,417万円となっている。退職給与金の未払金の減など、流動負債の減少によるものである。

資本総額は、剰余金が増加したものの、資本金が減少したことにより、前年度に比べ2億7,446万円(5.6%)減少し、46億4,893万円となっている。

資本金の減少は、自己資本金が、経年管対策に要する経費を一般会計から繰り入れたことにより650万円増加したものの、借入資本金が、企業債の償還により3億6,984万円減少したことによるものである。

剰余金の増加は、国庫補助金の減少により、資本剰余金が減少したものの、当年度純利益の計上により、当年度未処理欠損金が減少したことなどによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	5,721,377,606	5,314,851,435	4,909,602,025	4,509,278,499	4,139,438,868	△ 369,839,631	△ 8.2
発 行 額	64,100,000	32,400,000	26,400,000	38,600,000	62,800,000	24,200,000	62.7
償 還 額	429,299,533	438,926,171	431,649,410	438,923,526	432,639,631	△ 6,283,895	△ 1.4
企業債利息	127,748,839	117,760,399	107,628,765	97,648,878	87,886,411	△ 9,762,467	△ 10.0

6. 経営分析比率

区 分		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	95.3	94.3	93.9	93.7	94.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	1.0	3.8	6.8	8.1	10.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	98.1	96.9	96.5	97.7	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	165.8	210.4	226.3	155.0	179.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	148.0	190.7	202.2	140.3	152.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	86.2	107.1	107.6	101.7	104.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	102.3	112.3	112.4	106.1	108.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	2.2	11.0	11.1	5.8	8.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	0.7	3.6	3.8	2.1	3.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、

この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は94.6%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は10.6%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は97.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は179.1%で、前年度に比べ24.1ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は152.5%で、前年度に比べ12.2ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.4回で、前年度と同じである。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は104.8%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は108.8%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は8.1%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は3.2%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

7. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、都市ガス販売量は、家庭用で供給戸数の減少や省エネ機器の普及により減少したものの、商業用、公用においては、空調需要が増加したこと、医療用では、大口需要における販売量が増加したことなどから、前年度と比べ164,828 m³(2.0%)増加し、8,542,611 m³と

なっている。一方、液化石油ガス販売量においては、供給戸数の減少に伴い、前年度に比べ7,184.5 m³(1.0%)減少し、706,154.0 m³となっている。また、前年度に引き続き、集合住宅のオーナーや管理会社への訪問活動やミニ展示会の開催などにより、既存需要家の流出防止に努められたが、都市ガスの需要家戸数は、新規の獲得はあるものの、電化や他社プロパンへの切替え、転居に伴う閉栓などにより、前年度に比べ170戸(1.2%)減少し、13,771戸となり、都市ガス供給区域内の普及率も、前年度に比べ0.6ポイント低下し、32.5%となっている。その他、保安面では、経年管に対する対策が行われている。特に、道路に並行して埋設されている導管のうち、全国の都市ガス業界で一体となって対策を進められている「ねずみ鑄鉄管」に対する対策はすでに完了し、近年は、その他の耐震性又は耐腐食性のない導管に対する対策が進められ、経年管の改善率は93.3%となっている。

経常収支の状況は、収益において都市ガス販売量の増加に伴いガス売上が増加したこと、液化石油ガス販売量は減少したものの、平成24年度に実施された料金改定や販売単価の上昇などの影響により液化石油ガス売上が増加したことなどにより、前年度に比べ3,491万円の増加となっている。一方、費用においては、液化天然ガス及び液化石油ガスの価格高騰による原料費の増加などがあったものの、人件費や委託料、減価償却費などの減少により、前年度に比べ2,194万円の減少となっている。結果として、収支差引では、1億208万円の経常利益を計上されており、特別損失として計上された過年度分の固定資産除却費を差し引いた当年度純利益は9,016万円となっている。

(2) 審査意見

都市ガスの販売量は、大口需要の影響などにより増加しているものの、供給戸数については、他燃料への切替えや転居による不使用などにより減少傾向は止まらない状況である。また、供給戸数の減少に伴い、普及率も低下する傾向が続いている。このような中、集合住宅の新規獲得や既存のお客さまの流出防止に努められているが、これまでの手法に囚われず、多方面からの戦略的な営業を検討・展開され、普及率の向上と販売量の増大に努められたい。

現在、経済産業省資源エネルギー庁において、ガス事業の制度見直しを審議する「ガスシステム改革小委員会」が開催され、都市ガスの小売り自由化の議論が行われているところである。今後の事業運営にあたっては、このような経営環境を見極めるとともに、市民の皆様に選んでいただける事業となるよう、サービスの充実に努められるとともに、経営の体力の強化を望むものである。また、このように自由化の議論が進む中、中小のガス事業者が進むべき生活総合サービス産業として、地域の中核を担う企業となるように努められるとともに、経営方針にも掲げられ、当事業の課題でもある民営化についての取り組みも推進されるよう望むものである。

自動車運送事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経営成績	営業収益	556,565	563,741	564,819	548,101	603,335
	営業利益(△は営業損失)	△ 172,385	△ 168,833	△ 176,524	△ 215,250	△ 230,633
	経常利益	10,283	25,913	54,285	7,646	38,828
	当年度純利益	10,283	25,913	54,285	8,398	38,828
財政状態	資産合計	1,435,847	1,493,421	1,516,806	1,538,797	1,603,250
	自己資本金	231,772	231,772	231,772	231,772	231,772
	自己資本	806,866	910,159	1,010,142	1,018,540	1,109,749
	自己資本構成比率(%)	56.2	60.9	66.6	66.2	69.2
	過年度未収金 ※消費税等込	6,474	6,474	6,474	6,612	6,474
	企業債期末残高	9,400	0	0	41,000	32,816
	企業債利息支払額	185	63	0	0	38
業務量	定期バス輸送人員(人)	2,311,709	2,336,886	2,591,402	2,557,443	2,748,505
	定期バス総走行キロ(km)	1,713,804	1,730,936	1,938,018	1,936,335	1,906,528
	貸切バス輸送人員(人)	133,569	107,035	87,201	93,026	128,744
	貸切バス総走行キロ(km)	401,645	366,788	311,611	338,779	354,350
その他	建設改良費 ※消費税等込	11,186	45,647	49,305	45,298	75,330
	一般会計繰入金	350,210	373,274	376,854	289,513	390,070
	職員数(人) ※管理者を除く	35	37	41	41	49

(注) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。
一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、乗合事業、貸切事業ともに輸送人員の増加に伴い、定期旅客運送収益及び貸切旅客運送収益が増となったことにより、前年度に比べ5,523万円(10.1%)増加し、6億333万円となっている。一方、営業費用についても、人件費や軽油費、減価償却費が増加したことにより、営業損失は、前年度に比べ1,538万円(7.1%)悪化し、2億3,063万円となっている。

経常利益は、営業外収益で路線バス運行補助金が増となったこと、営業外費用で事故補償が減となったことなどにより、前年度に比べ3,118万円(407.8%)増加し、3,883万円となっている。

当年度純利益は、前年度に比べ3,043万円(362.3%)増の経常利益と同額の3,883万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ6,445万円(4.2%)増加し、16億325万円となっている。

自己資本金は、前年度と同額の2億3,177万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ14万円(2.1%)減少し、647万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ818万円(20.0%)減少し、3,282万円となっている。

(3) 業務量

当年度の定期バス輸送人員は、前年度に比べ191,062人(7.5%)増加し、2,748,505人となっている。

当年度の貸切バス輸送人員は、前年度に比べ35,718人(38.4%)増加し、128,744人となっている。

(4) その他

建設改良費は、前年度に比べ3,003万円(66.3%)増加し、7,533万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ1億56万円(34.7%)増加し、3億9,007万円となっている。

職員数は、前年度に比べ8名増の49名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成25年度 計画 A	平成25年度 実績 B	平成24年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
(定期旅客運送事業)								
走行キロ	総走行キロ	km	1,699,000	1,906,528	1,936,335	12.2	△ 1.5	
	在籍車1日平均	〃	-	93.1	92.9	-	0.2	
	実働車1日平均	〃	-	111.7	115.9	-	△ 3.6	
車両	使用車両	両	57	56	57	△ 1.8	△ 1.8	
	在籍車延数	〃	-	20,470	20,852	-	△ 1.8	
	在籍車1日平均	〃	-	56.1	57.1	-	△ 1.8	
	実働車延数	〃	-	17,065	16,700	-	2.2	
	実働車1日平均	〃	-	46.8	45.8	-	2.2	
運行便数	便	-	136,377	137,501	-	△ 0.8		
輸送人員	総輸送人員	人	2,676,000	2,748,505	2,557,443	2.7	7.5	総輸送人員の内数
	レイクラインバス	〃	-	186,569	126,337	-	47.7	
	在籍車1日平均	〃	-	134.3	122.6	-	9.5	
	実働車1日平均	〃	-	161.1	153.1	-	5.2	
(貸切旅客運送事業)								
総走行キロ	km	343,000	354,350	338,779	3.3	4.6		
使用車両	両	7	7	8	0.0	△ 12.5		
輸送人員	人	100,000	128,744	93,026	28.7	38.4		
(保有車両)								
車齢5年未満	両	-	8	6	-	33.3		
車齢5年以上	〃	-	55	59	-	△ 6.8		
計	〃	-	63	65	-	△ 3.1		

(2) 事業の概要

平成25年度の自動車運送事業は、平成23年9月に改定された「松江市自動車運送事業経営健全化計画(改訂版)」に基づき、利用者の利便性向上と健全化に向けた取り組みを進められた。

定期旅客運送事業について輸送人員を前年度と比べると、八束町線で4,837人(2.9%)、川津線で3,110人(0.6%)、法吉ループ線で2,280人(3.1%)それぞれ減少したものの、南北循環線で61,128人(7.6%)、レイクライン線で60,232人(47.7%)、八重垣神社線で59,007人(26.6%)、竹矢線で9,689人(4.3%)、病院線で6,534人(4.3%)、朝日ヶ丘線で3,015人(3.7%)、あじさい団地線で1,684人(0.9%)それぞれ増加したことにより、全体としては、前年度に比べ191,062人(7.5%)増加し、2,748,505人となっている。また、通勤快速便の運行やノンストップのレインバスの運行、南北循環線の運行ルートの一部変更、乗客の少ない路線の減便、乗客の増が見込める路線の増便など、ダイヤの一部改正が行われている。

貸切旅客運送事業については、前年度と同様に通年での団体輸送を受注したこと、交通局主催のツアーにおいて、宿泊の伴う旅行の企画数を減らし日帰り旅行の企画数を増やしたこと、旅行会社

などからの受注数が増えたことなどにより、輸送人員は前年度に比べ 35,718 人(38.4%)増加し、128,744 人となっている。

その他、建設改良事業として、大型ノンステップバス 1 台と、中型ノンステップバス 2 台を購入している。

(3) 券種別輸送人員の推移 (定期バス)

(単位：人、%)

種別・項目		年 度					平成 25年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度			
生活 路線 バス	車内現金	輸送人員	996,625	979,686	1,144,551	1,048,818	1,176,173	42.8	12.1
		1便当たり人員	8.88	8.46	8.97	8.24	9.32	-	13.1
		1日当たり人員	2,730	2,699	3,136	2,873	3,222	-	12.1
	バスカード	輸送人員	940,901	930,243	985,109	923,516	918,874	33.4	△ 0.5
		1便当たり人員	8.39	8.03	7.72	7.25	7.28	-	0.4
		1日当たり人員	2,578	2,563	2,699	2,530	2,517	-	△ 0.5
	定期券	輸送人員	237,618	292,771	338,036	458,772	466,889	17.0	1.8
		1便当たり人員	2.12	2.53	2.65	3.60	3.70	-	2.8
		1日当たり人員	651	807	926	1,257	1,279	-	1.8
	計	輸送人員	2,175,144	2,202,700	2,467,696	2,431,106	2,561,936	93.2	5.4
		1便当たり人員	19.39	19.02	19.35	19.09	20.30	-	6.3
		1日当たり人員	5,959	6,068	6,761	6,661	7,019	-	5.4
観 光 路 線 バ ス	車内現金	輸送人員	51,192	51,234	50,940	50,498	62,513	2.3	23.8
		1便当たり人員	5.05	5.08	5.01	4.96	6.16	-	24.2
		1日当たり人員	140	141	140	138	171	-	23.9
	一日乗車券	輸送人員	85,373	82,952	72,766	75,839	124,056	4.5	63.6
		1便当たり人員	8.42	8.22	7.16	7.45	12.23	-	64.2
		1日当たり人員	234	229	199	208	340	-	63.5
	計	輸送人員	136,565	134,186	123,706	126,337	186,569	6.8	47.7
		1便当たり人員	13.46	13.30	12.17	12.42	18.39	-	48.1
		1日当たり人員	374	370	339	346	511	-	47.7
合 計	輸送人員	2,311,709	2,336,886	2,591,402	2,557,443	2,748,505	100.0	7.5	
	1便当たり人員	18.90	18.56	18.82	18.60	20.15	-	8.3	
	1日当たり人員	6,333	6,438	7,100	7,007	7,530	-	7.5	

(注) 生活路線バスとは、レイクラインバス以外。観光路線バスとは、レイクラインバスをいう。

生活路線バスの車内現金には、一日乗車券等を含むものとする。

観光路線バスの一乗車券とは、レイクラインバス一日乗車券等をいう。

券種別の輸送人員について生活路線バスでみると、バスカードによる利用者が前年度と比べ 4,642 人(0.5%)減少しているものの、車内現金による利用者で 127,355 人(12.1%)、定期券による利用者で 8,117 人(1.8%)増加している。車内現金による利用者が増加したのは、観光客の増加による影響であると推察できる。また、定期券利用者の増加は、平成 24 年度から販売を開始した「通

学フリー定期券(のりほSP)」の販売が増加したことによるものである。

観光路線バス(レイクラインバス)でみると、一日乗車券による利用者が前年度と比べ 48,217 人(63.6%)増加し、車内現金による利用者も 12,015 人(23.8%)増加している。

なお、路線バス全体での 1 便当たりの輸送人員は、前年度に比べ 1.55 人増加し 20.15 人、1 日当たりの輸送人員は、前年度に比べ 523 人増加し、7,530 人となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第 1 款 自動車運送事業収益	888,728,000	905,370,932	101.9	16,642,932	26,444,311
第 1 項 営業収益	614,350,000	629,607,688	102.5	15,257,688	26,273,358
第 2 項 営業外収益	274,377,000	275,763,244	100.5	1,386,244	170,953
第 3 項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 8 億 8,873 万円に対し決算額は 9 億 537 万円で、1,664 万円(1.9%)の増となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第 1 款 自動車運送事業費用	898,827,000	862,890,525	96.0	35,936,475	10,687,458
第 1 項 営業費用	872,311,000	844,654,817	96.8	27,656,183	10,687,458
第 2 項 営業外費用	25,515,000	18,235,708	71.5	7,279,292	0
第 3 項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第 4 項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 8 億 9,883 万円に対し決算額は 8 億 6,289 万円で、執行率 96.0%となっており、3,594 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 自動車運送事業 資本的収入	71,188,000	0	71,188,000	71,183,612	100.0	△ 4,388
第1項 国庫補助金	2,756,000	0	2,756,000	2,756,000	100.0	0
第2項 他会計補助金	68,432,000	0	68,432,000	68,427,612	100.0	△ 4,388

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 7,119 万円に対し決算額は 7,118 万円で、1 万円(0.0%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 自動車運送事業 資本的支出	148,455,000	0	148,455,000	145,731,874	98.2	0	2,723,126
第1項 建設改良費	78,048,000	0	78,048,000	75,330,138	96.5	0	2,717,862
第2項 企業債償還金	8,188,000	0	8,188,000	8,183,612	99.9	0	4,388
第3項 他会計長期 借入金償還金	62,219,000	0	62,219,000	62,218,124	100.0	0	876

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、3,563,948円である。

当年度の資本的支出は、予算額 1 億 4,846 万円に対し決算額は 1 億 4,573 万円で、執行率 98.2% となっており、272 万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、新車乗合バス(大型ノンステップバス)1 両と新車乗合バス(中型ノンステップバス)2 両の購入、7 両分の液晶式運賃表示器の購入設置などが行われている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 7,455 万円は、過年度分損益勘定留保資金 7,099 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 356 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 1 億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	569,070,000	558,295,650	98.1	10,774,350
交 際 費	50,000	10,000	20.0	40,000

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は500万円で、購入額は187万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	548,101	70.3	603,335	68.6	55,234	10.1
定期旅客運送収益	410,271	52.6	460,195	52.4	49,924	12.2
貸切旅客運送収益	104,164	13.4	111,882	12.7	7,718	7.4
営業雑益	33,666	4.3	31,258	3.6	△ 2,408	△ 7.2
営業費用	763,351	99.0	833,968	99.3	70,617	9.3
定期運転費	426,905	55.4	447,579	53.3	20,674	4.8
貸切運転費	58,636	7.6	59,653	7.1	1,017	1.7
車両修繕費	90,904	11.8	91,042	10.8	138	0.2
減価償却費	11,837	1.5	26,375	3.1	14,538	122.8
自動車重量税	2,055	0.3	2,019	0.2	△ 36	△ 1.8
運輸管理費	61,631	8.0	64,118	7.6	2,487	4.0
一般管理費	111,383	14.4	143,182	17.0	31,799	28.5
営業損失	215,250	—	230,633	—	15,383	7.1
営業外収益	230,627	29.6	275,592	31.4	44,965	19.5
受取利息	42	0.0	39	0.0	△ 3	△ 7.1
県補助金	1,145	0.1	2,024	0.2	879	76.8
他会計補助金	210,727	27.0	243,816	27.7	33,089	15.7
営業外雑益	18,713	2.4	29,713	3.4	11,000	58.8
営業外費用	7,731	1.0	6,131	0.7	△ 1,600	△ 20.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,268	0.2	1,120	0.1	△ 148	△ 11.7
雑支出	6,463	0.8	5,011	0.6	△ 1,452	△ 22.5
経常利益	7,646	—	38,828	—	31,182	407.8
特別利益	752	0.1	0	0.0	△ 752	皆減
固定資産売却益	752	0.1	0	0.0	△ 752	皆減
当年度純利益	8,398	—	38,828	—	30,430	362.3
前年度繰越欠損金	443,150	—	434,752	—	△ 8,398	△ 1.9
当年度未処理欠損金	434,752	—	395,924	—	△ 38,828	△ 8.9
総収益	779,480	100.0	878,927	100.0	99,447	12.8
総費用	771,082	100.0	840,099	100.0	69,017	9.0

営業収益は、定期旅客運送収益で一般会計からの高齢者バス割引等乗車運賃など繰入金の減があったものの、輸送人員の増により、4,992万円増加したこと、貸切旅客運送収益でも輸送人員の増加により、772万円増加したことなどにより、前年度に比べ5,523万円(10.1%)増加し、6億334万円となっている。

営業外収益は、一般会計からの路線バス運行補助金の増により他会計補助金が増加したこと、駐車場会計からの分担金の増などにより営業外雑益が増加したことにより、前年度に比べ4,497万円(19.5%)増加し、2億7,559万円となっている。

特別利益は、前年度と比べ皆減となっている。

総収益は、前年度に比べ9,945万円(12.8%)増加し、8億7,893万円となっている。

営業費用は、定期運転費で職員数の増により人件費が増加したことや軽油費が増加したこと、一般管理費で退職給与金が増となったこと、減価償却費が増加したことなどにより、前年度に比べ7,062万円(9.3%)増加し、8億3,397万円となっている。なお、一般管理費に計上された退職給与金6,647万円のうち、6,000万円は退職給与引当金に引き当てられている。

営業外費用は、事故等に係る費用の減などにより、前年度に比べ160万円(20.7%)減少し、613万円となっている。

総費用は、前年度に比べ6,902万円(9.0%)増加し、8億4,010万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ3,043万円(362.3%)増加し、3,883万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	477,036	474,944	510,000	511,077	562,344	51,267	10.0
軽油費	46,368	54,612	64,754	66,200	74,620	8,420	12.7
油脂費	343	354	195	345	398	53	15.4
燃料費	11,169	12,500	13,351	12,604	13,789	1,185	9.4
委託料	7,159	8,171	6,931	9,651	8,334	△ 1,317	△ 13.6
賃借料	18,533	14,699	14,676	14,479	10,511	△ 3,968	△ 27.4
修繕費	14,977	4,926	1,421	2,397	3,083	686	28.6
外注修繕費	62,535	71,918	57,970	64,999	63,213	△ 1,786	△ 2.7
部分品費	6,520	6,697	3,831	7,462	7,356	△ 106	△ 1.4
タイヤチューブ費	8,418	7,298	7,623	9,593	9,434	△ 159	△ 1.7
減価償却費	26,243	24,693	12,654	11,837	26,375	14,538	122.8
資産減耗費	0	0	0	186	0	△ 186	皆減
支払利息	3,090	2,166	1,454	1,268	1,120	△ 148	△ 11.7
繰延勘定償却	57,068	44,462	36,722	0	0	0	—
その他	55,684	64,661	54,692	58,984	59,522	538	0.9
特別損失	0	0	0	0	0	0	—
総費用合計	795,143	792,101	786,274	771,082	840,099	69,017	9.0

(注) 人件費には、ガイド・添乗員賃金を含む。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、軽油費、減価償却費などである。人件費は、職員数の増や退職給与金の増加によるもの、軽油費は、軽油高騰により増加となったもの、減価償却費は、車両の減価償却が増となったことによるものである。

減少した主な費用は、賃借料、外注修繕費などである。賃借料は、リースによる車両のリース満了によりバスリース料の減少によるもの、外注修繕費は、車両の臨時修繕が減となったことなどによるものである。

(3) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
乗合料金	現年度分	479,312	457,775	21,537	0	95.5
	過年度分	12,311	12,311	0	0	100.0
	小計	491,623	470,086	21,537	0	95.6
貸切料金	現年度分	117,475	110,898	6,577	0	94.4
	過年度分	6,815	6,815	0	0	100.0
	小計	124,290	117,713	6,577	0	94.7
広告料金	現年度分	15,658	13,835	1,823	0	88.4
	過年度分	6,600	1,783	4,817	0	27.0
	小計	22,258	15,618	6,640	0	70.2
合 計	現年度分	612,445	582,508	29,937	0	95.1
	過年度分	25,726	20,909	4,817	0	81.3
	合計	638,171	603,417	34,754	0	94.6

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、乗合料金、貸切料金、広告料金のみ数値である。

不納欠損額は、計上されていない。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	60.0	60.0	64.9	66.3	66.9	0.6
営業収益に対する 人件費の割合(%)	85.7	84.2	90.3	93.2	93.2	0.0
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	15,460	14,835	13,448	13,050	12,067	△ 983

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は66.9%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

営業収益に対する人件費の割合は93.2%で、前年度と同じである。

職員1人当たりの営業収益は1,207万円で、前年度に比べ98万円(7.5%)減少している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	指 数 (21年度=100)				
						平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	
収 入	営業収益	388,216	394,459	420,603	410,271	460,195	101.6	108.3	105.7	118.5
	定期旅客運送収益	144,779	138,275	107,397	104,164	111,882	95.5	74.2	71.9	77.3
	貸切運送営業雑益	23,570	31,007	36,819	33,666	31,258	131.6	156.2	142.8	132.6
	小 計	556,565	563,741	564,819	548,101	603,335	101.3	101.5	98.5	108.4
	営業外収益	16	26	36	42	39	162.5	225.0	262.5	243.8
	受取利息	1,017	1,212	1,140	1,145	2,024	119.2	112.1	112.6	199.0
	県補助金	224,914	228,122	250,597	210,727	243,816	101.4	111.4	93.7	108.4
	他会計補助金	22,914	24,913	23,967	18,713	29,713	108.7	104.6	81.7	129.7
	営業外雑益	248,861	254,273	275,740	230,627	275,592	102.2	110.8	92.7	110.7
	小 計	0	0	0	752	0	-	-	-	-
特別利益	805,426	818,014	840,559	779,480	878,927	101.6	104.4	96.8	109.1	
合 計										
支 出	営業費用	398,404	403,629	444,743	426,905	447,579	101.3	111.6	107.2	112.3
	定期運転費	71,510	65,968	61,130	58,636	59,653	92.3	85.5	82.0	83.4
	貸切運転費	90,598	99,129	83,772	90,904	91,042	109.4	92.5	100.3	100.5
	車両修繕費	26,243	24,693	12,654	11,837	26,375	94.1	48.2	45.1	100.5
	減価償却費	2,165	2,172	2,139	2,055	2,019	100.3	98.8	94.9	93.3
	自動車重量税	59,383	57,893	59,138	61,631	64,118	97.5	99.6	103.8	108.0
	運輸管理費	80,647	79,090	77,766	111,383	143,182	98.1	96.4	138.1	177.5
	一般管理費	728,950	732,574	741,342	763,351	833,968	100.5	101.7	104.7	114.4
	小 計	3,090	2,166	1,454	1,268	1,120	70.1	47.1	41.0	36.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	57,068	44,462	36,721	0	0	77.9	64.3	0.0	0.0
営業外費用	6,035	12,899	6,757	6,463	5,011	213.7	112.0	107.1	83.0	
繰延勘定償却 雑 支 出	66,193	59,527	44,932	7,731	6,131	89.9	67.9	11.7	9.3	
小 計	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
特別損失	795,143	792,101	786,274	771,082	840,099	99.6	98.9	97.0	105.7	
合 計										
収支差引額	10,283	25,913	54,285	8,398	38,828	-	-	-	-	
累積欠損金	523,348	497,435	443,150	434,752	395,924	95.0	84.7	83.1	75.7	
不良債務	流動資産 (A)	158,523	243,252	266,674	257,620	296,710	153.4	168.2	162.5	187.2
	流動負債 (B)	76,851	83,262	68,510	63,135	46,781	108.3	89.1	82.2	60.9
	差引 (B-A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(6) 走行キロ当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		キ ロ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 24年度	構成比率	平成 25年度	構成比率			
営業 収益	定期旅客運送収益	211.88	-	241.38	-	29.50	13.9	
	貸切旅客運送収益	307.47	-	315.74	-	8.27	2.7	
	運送収益	226.11	66.1	253.03	65.1	26.92	11.9	
	営業雑益	14.80	4.3	13.83	3.6	△ 0.97	△ 6.6	
	営業収益計	240.91	70.4	266.86	68.6	25.95	10.8	
営業 外 収益	受取利息	0.02	0.0	0.02	0.0	0.00	0.0	
	他会計補助金	92.62	27.1	107.84	27.7	15.22	16.4	
	県補助金	0.50	0.1	0.90	0.2	0.40	80.0	
	営業外雑益	8.23	2.4	13.14	3.4	4.91	59.7	
	営業外収益計	101.37	29.6	121.90	31.4	20.53	20.3	
	収益合計	342.28	100.0	388.75	100.0	46.47	13.6	
営業 費 用	運 転 費	人件費	169.14	-	179.06	-	9.92	5.9
		軽油、油脂、燃料	33.62	-	38.04	-	4.42	13.1
		保険料	5.77	-	5.32	-	△ 0.45	△ 7.8
		委託料	2.70	-	2.25	-	△ 0.45	△ 16.7
		その他	9.24	-	10.09	-	0.85	9.2
		小計	220.47	-	234.76	-	14.29	6.5
	費	人件費	61.60	-	63.30	-	1.70	2.8
		旅費	3.84	-	4.09	-	0.25	6.5
		軽油及び油脂費	38.20	-	42.17	-	3.97	10.4
		手数料	5.93	-	8.78	-	2.85	48.1
		その他	63.51	-	50.00	-	△ 13.51	△ 21.3
		小計	173.08	-	168.34	-	△ 4.74	△ 2.7
		計	213.41	63.0	224.35	60.4	10.94	5.1
	車 両 修 繕 費	人件費	3.48	1.0	4.57	1.2	1.09	31.3
		外注修繕費	28.57	8.4	27.96	7.5	△ 0.61	△ 2.1
部品費		3.28	1.0	3.25	0.9	△ 0.03	△ 0.9	
タイヤチューブ費		4.22	1.2	4.17	1.1	△ 0.05	△ 1.2	
その他		0.41	0.1	0.31	0.1	△ 0.10	△ 24.4	
	小計	39.96	11.8	40.27	10.8	0.31	0.8	
減 自 用	償却費	5.20	1.5	11.67	3.1	6.47	124.4	
	自動車重量税	0.90	0.3	0.89	0.2	△ 0.01	△ 1.1	
管 理 費	人件費	25.30	7.5	26.40	7.1	1.10	4.3	
	燃料費	0.49	0.1	0.59	0.2	0.10	20.4	
	備品費	0.19	0.1	0.11	0.0	△ 0.08	△ 42.1	
	その他	1.12	0.3	1.27	0.3	0.15	13.4	
	小計	27.09	8.0	28.36	7.6	1.27	4.7	
費	人件費	42.73	12.6	56.84	15.3	14.11	33.0	
	光熱水費	1.84	0.5	1.69	0.5	△ 0.15	△ 8.2	
	委託料	1.44	0.4	1.14	0.3	△ 0.30	△ 20.8	
	負担金	0.74	0.2	0.74	0.2	0.00	0.0	
	その他	2.20	0.6	2.92	0.8	0.72	32.7	
	小計	48.96	14.4	63.33	17.0	14.37	29.4	
	計	76.05	22.4	91.69	24.7	15.64	20.6	
	営業費用計	335.52	99.0	368.87	99.3	33.35	9.9	
営業 外 費用	企業債利息	0.00	0.0	0.02	0.0	0.02	皆増	
	長期借入金利息	0.56	0.2	0.48	0.1	△ 0.08	△ 14.3	
	雑支出	2.84	0.8	2.22	0.6	△ 0.62	△ 21.8	
	営業外費用計	3.40	1.0	2.71	0.7	△ 0.69	△ 20.3	
	費用合計	338.92	100.0	371.58	100.0	32.66	9.6	
	収支差引	3.36	-	17.17	-	13.81	-	

(注) キロ当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キロ数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キロ数で除算した。その他共通の収支については、定期及び貸切走行キロ数の合計で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 km当たりの収益は 388 円 75 銭で、前年度より 46 円 47 銭(13.6%)高くなっている。

1 km当たりの輸送原価は 371 円 58 銭で、前年度より 32 円 66 銭(9.6%)高くなっている。
1 km当たりの収支は、17 円 17 銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	1,281,177	83.3	1,306,540	81.5	25,363	2.0
有形固定資産	1,278,867	83.1	1,303,990	81.3	25,123	2.0
車 両	497,348	32.3	527,352	32.9	30,004	6.0
建 物	109,556	7.1	106,036	6.6	△ 3,520	△ 3.2
建物附属設備	24,359	1.6	19,651	1.2	△ 4,708	△ 19.3
構 築 物	6,239	0.4	6,065	0.4	△ 174	△ 2.8
機 械 及 び 装 置	16,517	1.1	17,209	1.1	692	4.2
工具器具及び備品	173,790	11.3	176,619	11.0	2,829	1.6
土 地	451,058	29.3	451,058	28.1	0	0.0
無形固定資産	110	0.0	350	0.0	240	218.2
電話加入権	110	0.0	110	0.0	0	0.0
ソフトウェア	0	0.0	240	0.0	240	皆増
投 資	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
出 資 金	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
流動資産	257,620	16.7	296,710	18.5	39,090	15.2
現金預金	212,660	13.8	239,368	14.9	26,708	12.6
未 収 金	34,363	2.2	45,321	2.8	10,958	31.9
貯 蔵 品	1,661	0.1	1,157	0.1	△ 504	△ 30.3
前 払 費 用	2,501	0.2	4,537	0.3	2,036	81.4
前 払 金	6,435	0.4	6,327	0.4	△ 108	△ 1.7
資産合計	1,538,797	100.0	1,603,250	100.0	64,453	4.2

資産総額は、前年度に比べ 6,445 万円(4.2%)増加し、16 億 325 万円となっている。

固定資産の増加は、前年度に比べ有形固定資産が 2,512 万円、無形固定資産が 24 万円増加したことによるものである。有形固定資産は、減価償却費の計上などにより建物が 352 万円、建物附属設備が 471 万円の減少があったものの、ノンステップバスを 3 台購入したことなどにより、車両が 3,000 万円、財務会計システムを更新したことなどにより、工具器具及び備品が 283 万円増加したことなどによるものである。また、無形固定資産では、ツアー予約システムを導入したことにより、ソフトウェアが 24 万円(皆増)となっている。

流動資産は、現金預金が 2,671 万円、未収金が 1,096 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 3,909 万円増加し、2 億 9,671 万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	479,257	31.1	460,685	28.7	△ 18,572	△ 3.9
固定負債	416,122	27.0	413,904	25.8	△ 2,218	△ 0.5
他会計借入金	376,122	24.4	313,904	19.6	△ 62,218	△ 16.5
引当金	40,000	2.6	100,000	6.2	60,000	150.0
退職給与引当金	40,000	2.6	100,000	6.2	60,000	150.0
流動負債	63,135	4.1	46,781	2.9	△ 16,354	△ 25.9
未払金	41,582	2.7	34,589	2.2	△ 6,993	△ 16.8
前受金	1,210	0.1	595	0.0	△ 615	△ 50.8
預り金	18,243	1.2	9,497	0.6	△ 8,746	△ 47.9
その他流動負債	2,100	0.1	2,100	0.1	0	0.0
差し入れ担保金	2,100	0.1	2,100	0.1	0	0.0
資本	1,059,540	68.9	1,142,565	71.3	83,025	7.8
資本金	272,772	17.7	264,588	16.5	△ 8,184	△ 3.0
自己資本金	231,772	15.1	231,772	14.5	0	0.0
借入資本金	41,000	2.7	32,816	2.0	△ 8,184	△ 20.0
企業債	41,000	2.7	32,816	2.0	△ 8,184	△ 20.0
剰余金	786,768	51.1	877,977	54.8	91,209	11.6
資本剰余金	1,221,520	79.4	1,273,901	79.5	52,381	4.3
負担金	2,500	0.2	2,500	0.2	0	0.0
国庫補助金	318,621	20.7	313,592	19.6	△ 5,029	△ 1.6
県補助金	84,561	5.5	80,668	5.0	△ 3,893	△ 4.6
他会計補助金	798,883	51.9	859,814	53.6	60,931	7.6
受贈財産評価額	16,955	1.1	17,327	1.1	372	2.2
利益剰余金(△欠損金)	△ 434,752	△ 28.3	△ 395,924	△ 24.7	38,828	△ 8.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 434,752	△ 28.3	△ 395,924	△ 24.7	38,828	△ 8.9
負債・資本合計	1,538,797	100.0	1,603,250	100.0	64,453	4.2

負債総額は、前年度に比べ1,857万円(3.9%)減少し、4億6,068万円となっている。

固定負債の減少は、前年度に比べ退職給与引当金が6,000万円増加したものの、他会計借入金が6,222万円減少したことによるもの、流動負債の減少は、前年度に比べ未払金が699万円、預り金が875万円減少したことなどによるものである。

資本総額は、資本金が減少したものの、剰余金が増加したことにより、前年度に比べ8,302万円増加し、11億4,256万円となっている。

資本金の減少は、借入資本金が、企業債の償還により818万円減少したことによるものである。

剰余金の増加は、他会計補助金の増加により、資本剰余金が増加したこと、当年度純利益の計上により、当年度未処理欠損金が減少したことなどによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	9,400,303	0	0	41,000,000	32,816,388	△ 8,183,612	△ 20.0
発 行 額	0	0	0	41,000,000	0	△ 41,000,000	皆減
償 還 額	19,315,736	9,400,303	0	0	8,183,612	8,183,612	皆増
企業債利息	185,048	63,499	0	0	38,448	38,448	皆増

6. 経営分析比率

区 分		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	83.3	81.3	82.4	83.3	81.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	56.2	60.9	66.6	66.2	69.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	88.0	86.1	86.3	86.8	83.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	206.3	292.2	389.2	408.0	634.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	195.1	279.4	373.3	391.3	608.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.39	0.38	0.37	0.36	0.38	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	101.3	103.3	106.9	101.1	104.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	76.4	77.0	76.2	71.8	72.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 31.0	△ 29.9	△ 31.3	△ 39.3	△ 38.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 12.0	△ 11.3	△ 11.7	△ 14.0	△ 14.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、

この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は81.5%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は69.2%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は83.9%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は634.3%で、前年度に比べ226.3ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は608.6%で、前年度に比べ217.3ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.38回で、前年度に比べ0.02回上昇している。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は104.6%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は72.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△38.2%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△14.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

7. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、定期旅客運送事業においては、運行便数は前年度に比べ1,124便(0.8%)減少したものの、輸送人員については191,062人(7.5%)増加し、2,748,505人となっている。中でも、レイクライン線、八重垣神社線、南北循環線において各々60,000人程度輸送人員が増

加しており、出雲大社の遷宮効果や縁結びブームなどの追い風を受け、観光客が増加したことが影響していると推測できる。レイクライン線については、平成7年の運行開始後、3番目に多い輸送人員を数える結果となっている。また、平成25年4月には、ダイヤの一部改正が行われ、通勤快速便やノンストップレインバスを運行されるとともに、乗客の少ない便を廃止し、利用の見込める便を増やすなど、利用者の利便性や効率的な運行に向けた取り組みが行われている。その他、平成24年度から販売を開始した「通学フリー定期券(のりほSP)」の販売は好調で、前年度の販売枚数と比べ1,264枚(37.9%)増加の、4,603枚を販売されるなど、定期券利用者数も増加している。

貸切旅客運送事業における輸送人員についても、前年度から引き続き、通年での団体輸送を受注したこと、出雲大社の遷宮効果や旅行会社からの受注が増えたことなどにより、前年度に比べ35,718人(38.4%)増加し、128,744人となっている。

経常収支の状況は、収益において定期旅客運送や貸切旅客運送での輸送人員、他会計補助金及び駐車場会計分担金の増加などにより、前年度に比べ1億20万円の増となっている。一方、費用においても、正規職員化等による人件費の増加、軽油費、減価償却費などの増加により、前年度に比べ6,902万円の増となっている。結果として収支差引では、経常利益、当年度純利益ともに3,883万円を計上されている。

(2) 審査意見

当年度は、観光客数の増加に伴い、レイクライン線、八重垣神社線で利用者数が大きく伸びたところである。また、貸切部門においても、観光客数の増加に伴い好成績を残されたところである。これらは、出雲大社の遷宮や縁結びブームなどの影響であると推測できるが、この効果は次年度以降も続くものとは考えにくい。

このような中、学生を対象とした「通学フリー定期券(のりほSP)」の販売も好調で、沿線の学校へ出かけて説明を行うなどの営業活動が成果を出していると推測できる。また、前年度に引き続き通年での大口輸送を受注されるなど、経営の努力がみられるところである。

今後も、地域における諸団体や企業、学校等への訪問活動により、新たな顧客の開拓に努められるとともに、更に積極的な営業活動を展開され、健全な経営が行われることを望むものである。

当年度も運輸安全マネジメントに基づき輸送の安全を確保するために、安全に関する各種研修会の開催や日常指導の実施による安全意識の向上が図られたところであるが、事故件数は前年度と比べ増加している状況である。今後も、事故ゼロに向け、根気強く安全運転教育を実施されることはもちろんのこと、内部教育に限らず、外部機関による教育を実施されるなど、職員一人ひとりの安全運行、安全運転への更なる意識の徹底と、安全文化の構築に取り組まれることを強く望むものである。

駐 車 場 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経営成績	営業収益	85,450	84,287	87,438	78,546	88,318
	営業利益	10,366	7,646	11,233	3,592	8,608
	経常利益	14,697	12,850	17,285	11,161	17,792
	当年度純利益	14,697	12,850	17,285	11,161	17,792
財政状態	資産合計	1,679,378	1,660,973	1,638,065	1,638,425	1,603,205
	自己資本金	513,500	513,500	513,500	513,500	513,500
	自己資本	1,081,152	1,152,201	1,228,304	1,268,706	1,316,384
	自己資本構成比率(%)	64.4	69.4	75.0	77.4	82.1
	企業債期末残高	579,995	490,715	400,134	338,429	275,365
	企業債利息支払額	17,536	14,360	11,157	8,400	7,041
業務量	総駐車台数(台)	208,713	214,985	216,445	198,694	228,393
	うち普通駐車台数(台)	148,176	149,292	155,157	145,409	174,430
	うち定期駐車台数(台)	60,537	65,693	61,288	53,285	53,963
その他	建設改良費 ※消費税等込	0	0	580	19,746	3,406
	一般会計繰入金	68,664	66,918	65,082	33,630	33,658
	職員数(人) ※管理者を除く	1	1	1	1	1

(注) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

普通駐車台数は、大型車と普通車との合計である。

定期駐車台数は、定期契約駐車台数であり、実契約日数を駐車台数としている。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、松江城大手前駐車場及び城山西駐車場で駐車台数が大幅に増加したことに伴い駐車収益が増加したことから、前年度に比べ977万円(12.4%)増の8,832万円となっている。一方、営業費用については人件費及び修繕費が減少したものの、負担金が大きく増加したことなどにより、営業利益は、前年度に比べ502万円(139.7%)増の861万円となっている。また、営業外費用では企業債支払利息が減少しているため、経常利益、当年度純利益ともに、前年度に比べ663万円(59.4%)増の1,779万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ3,522万円(2.1%)減少し、16億321万円となっている。

自己資本金は、前年度と同額の5億1,350万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ6,306万円(18.6%)減少し、2億7,537万円となっている。

(3) 業務量

当年度の各駐車場の駐車台数の合計は、前年度に比べ大型車が1,561台(20.1%)増加し9,333台、普通車が27,460台(20.0%)増加し165,097台、定期駐車が678台(1.3%)増加し53,963台となっている。

(4) その他

建設改良費は、前年度に比べ1,634万円(82.8%)減少し、341万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ3万円(0.1%)増加し、3,366万円となっている。

職員数は、前年度と同じ1名である。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	平成25年度 計画 A	平成25年度 実績 B	平成24年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
駐 車 台 数	大型車	台	-	9,333	7,772	-	20.1	
	普通 1日平均	〃	-	25.6	21.8	-	17.4	
	普通車	〃	-	165,097	137,637	-	20.0	
	普通車 1日平均	〃	-	454.3	382.3	-	18.8	
	小 計	〃	144,500	174,430	145,409	20.7	20.0	
	小 計 1日平均	〃	395.9	479.9	404.1	21.2	18.8	
駐 車 台 数	定期駐車	台	53,000	53,963	53,285	1.8	1.3	
	1日平均	〃	145.2	147.8	146.0	1.8	1.2	
	合 計	台	197,500	228,393	198,694	15.6	14.9	
合 計 1日平均	〃	541.1	627.7	550.1	16.0	14.1		
収容可能台数		台	365	365	355	0.0	2.8	
駐車回転率		回	1.48	1.71	1.54	-	-	$\frac{\text{年間延駐車台数}}{\text{年間延駐車可能台数}}$

(注) 収容可能台数について、松江城大手前駐車場の改修工事に伴い、平成25年3月17日より365台となっている。

(2) 事業の概要

当年度の駐車場事業は、前年度と同じく松江城大手前駐車場、城山西駐車場並びに白潟駐車場の3か所において営業が行われている。

総駐車台数は、前年度に比べ29,699台(14.9%)増加し、228,393台となっている。

駐車形態別にみると、普通駐車台数は前年度に比べ29,021台(20.0%)増加し174,430台、定期駐車台数では前年度に比べ678台(1.3%)増加し、53,963台となっている。また、普通駐車台数を車種別にみても、前年度に比べ大型車は1,561台、普通車は27,460台増加している。

駐車回転率は、前年度に比べ0.17回増加し、1.71回となっている。

(3) 駐車場別駐車実績の推移

駐車場名	種別 (収容台数)	項目	年度					構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
			平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
松江城大手前駐車場	大型 (8→0台)	台数(台)	2,332	2,443	3,160	2,541	0	0.0	皆減
		収益(円)	3,458,627	3,583,407	4,630,155	3,654,444	0	0.0	皆減
	普通 (48→66台)	台数(台)	70,537	71,738	72,514	67,604	87,241	100.0	29.0
		収益(円)	31,245,522	31,858,078	33,287,656	29,766,602	38,180,921	100.0	28.3
	計 (56→66台)	台数(台)	72,869	74,181	75,674	70,145	87,241	100.0	24.4
		収益(円)	34,704,149	35,441,485	37,917,811	33,421,046	38,180,921	100.0	14.2
	1日当たり	台数(台)	199.6	203.2	206.8	197.9	241.0	-	21.8
		収益(円)	95,080	97,100	103,601	94,566	105,472	-	11.5
城山西駐車場	大型 (28台)	台数(台)	7,117	6,507	5,924	5,231	9,333	15.5	78.4
		収益(円)	10,286,976	9,392,684	8,610,969	7,565,833	13,517,335	51.2	78.7
	普通 (136台)	台数(台)	28,511	26,190	28,299	23,828	33,356	55.4	40.0
		収益(円)	13,081,602	11,892,764	13,214,427	10,750,991	10,131,063	38.4	△ 5.8
	定期	台数(台)	21,487	25,640	21,756	16,656	17,494	29.1	5.0
		収益(円)	3,407,744	4,047,469	3,399,876	2,630,532	2,755,833	10.4	4.8
	計 (164台)	台数(台)	57,115	58,337	55,979	45,715	60,183	100.0	31.6
		収益(円)	26,776,322	25,332,917	25,225,272	20,947,356	26,404,231	100.0	26.1
1日当たり	台数(台)	156.5	159.8	152.9	125.2	164.9	-	31.7	
	収益(円)	73,360	69,405	68,922	57,390	72,340	-	26.0	
白潟駐車場	普通 (135台)	台数(台)	39,679	42,414	45,260	46,205	44,500	55.0	△ 3.7
		収益(円)	8,959,267	8,766,317	9,078,851	9,499,020	9,119,440	38.4	△ 4.0
	定期	台数(台)	39,050	40,053	39,532	36,629	36,469	45.0	△ 0.4
		収益(円)	15,008,709	14,744,452	15,213,957	14,677,089	14,612,484	61.6	△ 0.4
	計 (135台)	台数(台)	78,729	82,467	84,792	82,834	80,969	100.0	△ 2.3
		収益(円)	23,967,976	23,510,769	24,292,808	24,176,109	23,731,924	100.0	△ 1.8
1日当たり	台数(台)	215.7	225.9	231.7	227.0	221.8	-	△ 2.3	
	収益(円)	65,666	64,413	66,374	66,236	65,019	-	△ 1.8	
合 計	大型 (36→28台)	台数(台)	9,449	8,950	9,084	7,772	9,333	4.1	20.1
		収益(円)	13,745,603	12,976,091	13,241,124	11,220,277	13,517,335	15.3	20.5
	普通 (319→337台)	台数(台)	138,727	140,342	146,073	137,637	165,097	72.3	20.0
		収益(円)	53,286,391	52,517,159	55,580,934	50,016,613	57,431,424	65.0	14.8
	定期	台数(台)	60,537	65,693	61,288	53,285	53,963	23.6	1.3
		収益(円)	18,416,453	18,791,921	18,613,833	17,307,621	17,368,317	19.7	0.4
	計 (355→365台)	台数(台)	208,713	214,985	216,445	198,694	228,393	100.0	14.9
		収益(円)	85,448,447	84,285,171	87,435,891	78,544,511	88,317,076	100.0	12.4
1日当たり	台数(台)	571.8	589.0	591.4	550.1	627.7	-	14.1	
	収益(円)	234,105	230,918	238,896	218,192	242,831	-	11.3	

(注) 平成24年度の松江城大手前駐車場については、改修工事等に伴い営業日数は355日であった。また、この改修工事により収容台数は、平成25年3月17日より大型が0台、普通が66台に変更されている。

駐車場別の駐車台数をみると、松江城大手前駐車場は 87,241 台で前年度に比べ 17,096 台(24.4%)、城山西駐車場は 60,183 台で前年度に比べ 14,468 台(31.6%)増加し、白潟駐車場は 80,969 台で前年度に比べ 1,865 台(2.3%)減少している。

更に種別で見ると、松江城大手前駐車場では昨年の改修工事により普通車専用駐車場となったた

め、大型車は 2,541 台(皆減)減少し、普通車が 19,637 台(29.0%)増加している。城山西駐車場で
は大型車が 4,102 台(78.4%)、普通車が 9,528 台(40.0%)、定期駐車が 838 台(5.0%)増加してい
る。白潟駐車場では普通車が 1,705 台(3.7%)、定期駐車が 160 台(0.4%)減少している。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第 1 款 駐車場事業収益	105,158,000	110,061,623	104.7	4,903,623	5,047,052
第 1 項 営業収益	87,758,000	92,732,640	105.7	4,974,640	4,414,914
第 2 項 営業外収益	17,399,000	17,328,983	99.6	△ 70,017	632,138
第 3 項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 1 億 516 万円に対し決算額は 1 億 1,006 万円で、490 万円(4.7%)
の増となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第 1 款 駐車場事業費用	96,342,000	92,060,763	95.6	4,281,237	786,530
第 1 項 営業費用	84,098,000	80,490,830	95.7	3,607,170	780,780
第 2 項 営業外費用	11,743,000	11,569,933	98.5	173,067	5,750
第 3 項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第 4 項 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 9,634 万円に対し決算額は 9,206 万円で、執行率 95.6%となっ
ており、428 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 駐車場事業 資本的収入	29,887,000	0	29,887,000	29,885,576	100.0	△ 1,424
第1項 他会計補助金	29,887,000	0	29,887,000	29,885,576	100.0	△ 1,424

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 2,989 万円に対し決算額は 2,989 万円で、執行率 100.0%となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 駐車場事業 資本的支出	74,078,000	0	74,078,000	66,469,907	89.7	0	7,608,093
第1項 建設改良費	11,012,000	0	11,012,000	3,406,448	30.9	0	7,605,552
第2項 企業債償還金	63,066,000	0	63,066,000	63,063,459	100.0	0	2,541

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、162,211円である。

当年度の資本的支出は、予算額 7,408 万円に対し決算額は 6,647 万円で、執行率 89.7%となっており、761 万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、財務会計システムの更新が行われている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 3,658 万円は、過年度分損益勘定留保資金 3,642 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 1,000 万円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	20,641,000	20,605,228	99.8	35,772
交 際 費	30,000	0	0.0	30,000

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は 150 万円 で、購入額は 40 万円 となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	78,546	82.8	88,318	84.1	9,772	12.4
駐 車 収 益	78,544	82.8	88,317	84.1	9,773	12.4
営 業 雑 益	2	0.0	1	0.0	△ 1	△ 50.0
営業費用	74,954	89.5	79,710	91.4	4,756	6.3
駐 車 場 管 理 費	57,583	68.8	60,444	69.3	2,861	5.0
減 価 償 却 費	17,371	20.7	19,266	22.1	1,895	10.9
営業利益	3,592	—	8,608	—	5,016	139.6
営業外収益	16,355	17.2	16,697	15.9	342	2.1
受 取 利 息	26	0.0	23	0.0	△ 3	△ 11.5
他 会 計 補 助 金	4,389	4.6	3,773	3.6	△ 616	△ 14.0
雑 収 益	11,940	12.6	12,901	12.3	961	8.0
営業外費用	8,786	10.5	7,512	8.6	△ 1,274	△ 14.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,400	10.0	7,041	8.1	△ 1,359	△ 16.2
雑 支 出	386	0.5	471	0.5	85	22.0
経常利益	11,161	—	17,793	—	6,632	59.4
当年度純利益	11,161	—	17,793	—	6,632	59.4
前年度繰越欠損金	102,617	—	91,456	—	△ 11,161	△ 10.9
当年度未処理欠損金	91,456	—	73,663	—	△ 17,793	△ 19.5
総 収 益	94,901	100.0	105,015	100.0	10,114	10.7
総 費 用	83,740	100.0	87,222	100.0	3,482	4.2

営業収益は、駐車台数の増により、前年度に比べ 977 万円 (12.4%) 増加し、8,832 万円 となっている。

営業外収益は、利子補給金の減により他会計補助金が減少したが、自動販売機等の賃借料等の増加などにより、前年度に比べ34万円(2.1%)増加し、1,670万円となっている。

総収益は、前年度に比べ1,011万円(10.7%)増加し、1億502万円となっている。

営業費用は、自動車運送事業会計分担金等の増により、前年度に比べ476万円(6.3%)増加し、7,971万円となっている。

営業外費用は、企業債利息の減などによって、前年度に比べ128万円(14.5%)減少し、751万円となっている。

総費用は、前年度に比べ348万円(4.2%)増加し、8,722万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ663万円(59.4%)増加し、1,779万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	23,079	23,554	24,212	24,117	20,603	△ 3,514	△ 14.6
光熱水費	3,207	3,330	3,458	3,329	3,581	252	7.6
印刷製本費	737	599	645	818	826	8	1.0
委託料	6,040	6,088	5,905	6,338	7,024	686	10.8
賃借料	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905	0	0.0
修繕費	539	615	948	3,350	1,012	△ 2,338	△ 69.8
負担金	17,453	18,344	18,182	14,999	23,298	8,299	55.3
減価償却費	19,890	19,877	18,642	17,371	19,266	1,895	10.9
支払利息	17,536	14,360	11,157	8,400	7,041	△ 1,359	△ 16.2
その他	3,378	3,585	3,504	3,113	2,666	△ 447	△ 14.4
総費用合計	93,764	92,257	88,558	83,740	87,222	3,482	4.2

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、負担金などである。負担金の増は、自動車運送事業会計への分担金の増によるものである。

減少した主な費用は、人件費、修繕費、支払利息などである。人件費は、自動精算機の導入による賃金の減によるもの、支払利息は、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
駐車 料金	現年度分	92,732	91,232	1,500	0	98.4
	松江城大手前駐車場	40,090	39,755	335	0	99.2
	城山西駐車場	27,724	26,606	1,118	0	96.0
	白潟駐車場	24,918	24,871	47	0	99.8
	過年度分	896	896	0	0	100.0
合 計		93,628	92,128	1,500	0	98.4

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、駐車料金のみ数値である。

不納欠損額は、計上されていない。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	24.6	25.5	27.3	28.8	23.6	△ 5.2
営業収益に対する 人件費の割合(%)	27.0	27.9	27.7	30.7	23.3	△ 7.4
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	85,450	84,287	87,438	78,546	88,318	9,772

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は23.6%で、前年度より5.2ポイント低下している。

営業収益に対する人件費の割合は23.3%で、前年度より7.4ポイント低下している。

職員1人当たりの営業収益は8,832万円で、前年度に比べ977万円(12.4%)増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項	目	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	指 数 (21年度=100)				
							平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	
収	営業収益										
	駐車収益	85,448	84,285	87,436	78,544	88,317	98.6	102.3	91.9	103.4	
	営業雑益	2	2	2	2	1	100.0	100.0	100.0	50.0	
	小計	85,450	84,287	87,438	78,546	88,318	98.6	102.3	91.9	103.4	
入	営業外収益										
	受取利息	46	32	26	26	23	69.6	56.5	56.5	50.0	
	他会計補助金	11,068	8,718	6,265	4,389	3,773	78.8	56.6	39.7	34.1	
	雑収益	11,897	12,070	12,114	11,940	12,901	101.5	101.8	100.4	108.4	
	小計	23,011	20,820	18,405	16,355	16,697	90.5	80.0	71.1	72.6	
	合計	108,461	105,107	105,843	94,901	105,015	96.9	97.6	87.5	96.8	
支	営業費用										
	駐車場管理費	55,194	56,764	57,563	57,583	60,444	102.8	104.3	104.3	109.5	
	減価償却費	19,890	19,877	18,642	17,371	19,266	99.9	93.7	87.3	96.9	
	小計	75,084	76,641	76,205	74,954	79,710	102.1	101.5	99.8	106.2	
出	営業外費用										
	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,536	14,360	11,157	8,400	7,041	81.9	63.6	47.9	40.2	
	雑支出	1,144	1,256	1,196	386	471	109.8	104.5	33.7	41.2	
	小計	18,680	15,616	12,353	8,786	7,512	83.6	66.1	47.0	40.2	
	合計	93,764	92,257	88,558	83,740	87,222	98.4	94.4	89.3	93.0	
	収支差引額	14,697	12,850	17,285	11,161	17,793	-	-	-	-	
	累積欠損金	132,753	119,903	102,617	91,456	73,663	90.3	77.3	68.9	55.5	
不良債務	流動資産 (A)	123,475	124,947	120,128	120,128	100,862	101.2	97.3	97.3	81.7	
	流動負債 (B)	18,231	18,057	9,628	9,628	11,456	99.0	52.8	52.8	62.8	
	差引 (B-A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(6) 駐車車両1台当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		1 台 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率		
		平成 24年度		平成 25年度					
			構成比率		構成比率				
営業 収益	駐 車 収 益	395.30	82.8	386.69	84.1	△ 8.61	△ 2.2		
	営 業 雑 益	0.01	0.0	0.00	0.0	△ 0.01	皆減		
	営 業 収 益 計	395.31	82.8	386.69	84.1	△ 8.62	△ 2.2		
営業外 収益	受 取 利 息	0.13	0.0	0.10	0.0	△ 0.03	△ 23.1		
	他 会 計 補 助 金	22.09	4.6	16.52	3.6	△ 5.57	△ 25.2		
	営 業 外 雑 益	60.09	12.6	56.49	12.3	△ 3.60	△ 6.0		
	営 業 外 収 益 計	82.31	17.2	73.11	15.9	△ 9.20	△ 11.2		
収 益 合 計		477.63	100.0	459.80	100.0	△ 17.83	△ 3.7		
営業 費用	駐 車 費	人 給 料	16.11	3.8	14.76	3.9	△ 1.35	△ 8.4	
		手 当 等	12.76	3.0	11.97	3.1	△ 0.79	△ 6.2	
		賃 金	86.83	20.6	58.45	15.3	△ 28.38	△ 32.7	
		法 定 福 利 費	5.68	1.3	5.03	1.3	△ 0.65	△ 11.4	
	小 計		121.38	28.8	90.21	23.6	△ 31.17	△ 25.7	
	車 場 管 理 費	経	備 消 品 費	2.75	0.7	3.86	1.0	1.11	40.4
			光 熱 水 費	16.76	4.0	15.68	4.1	△ 1.08	△ 6.4
			印 刷 製 本 費	4.11	1.0	3.62	0.9	△ 0.49	△ 11.9
			通 信 運 搬 費	1.02	0.2	0.81	0.2	△ 0.21	△ 20.6
			委 託 料	31.90	7.6	30.75	8.1	△ 1.15	△ 3.6
			修 繕 費	16.86	4.0	4.43	1.2	△ 12.43	△ 73.7
			保 険 料	1.44	0.3	1.14	0.3	△ 0.30	△ 20.8
			費 負 担 金	75.49	17.9	102.01	26.7	26.52	35.1
	そ の 他		18.11	4.3	12.14	3.2	△ 5.97	△ 33.0	
	小 計		168.43	40.0	174.44	45.7	6.01	3.6	
計		289.81	68.8	264.65	69.3	△ 25.16	△ 8.7		
減 価 償 却 費		87.43	20.7	84.35	22.1	△ 3.08	△ 3.5		
営 業 費 用 計		377.24	89.5	349.00	91.4	△ 28.24	△ 7.5		
営業外 費用	企 業 債 利 息	42.28	10.0	30.83	8.1	△ 11.45	△ 27.1		
	雑 支 出	1.94	0.5	2.06	0.5	0.12	6.2		
	営 業 外 費 用 計	44.22	10.5	32.89	8.6	△ 11.33	△ 25.6		
費 用 合 計		421.46	100.0	381.89	100.0	△ 39.57	△ 9.4		
収 支 差 引		56.17	-	77.91	-	21.74	-		

1台当たりの収益は459円80銭で、前年度より17円83銭(3.7%)低くなっている。

1台当たりの費用は381円89銭で、前年度より39円57銭(9.4%)低くなっている。

1台当たりの収支は、77円91銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	1,518,692	92.7	1,502,343	93.7	△ 16,349	△ 1.1
有形固定資産	1,518,474	92.7	1,502,125	93.7	△ 16,349	△ 1.1
土地	1,074,213	65.6	1,074,213	67.0	0	0.0
建物	373,769	22.8	358,584	22.4	△ 15,185	△ 4.1
建物附属設備	17,840	1.1	16,525	1.0	△ 1,315	△ 7.4
構築物	32,821	2.0	31,262	1.9	△ 1,559	△ 4.8
機械及び装置	8,743	0.5	7,806	0.5	△ 937	△ 10.7
工具器具及び備品	2,504	0.2	5,151	0.3	2,647	105.7
車両	86	0.0	86	0.0	0	0.0
立木	8,498	0.5	8,498	0.5	0	0.0
無形固定資産	218	0.0	218	0.0	0	0.0
電話加入権	218	0.0	218	0.0	0	0.0
流動資産	119,733	7.3	100,862	6.3	△ 18,871	△ 15.8
現金預金	116,990	7.1	98,529	6.1	△ 18,461	△ 15.8
未収金	2,233	0.1	1,553	0.1	△ 680	△ 30.5
貯蔵品	248	0.0	470	0.0	222	89.5
前払費用	209	0.0	197	0.0	△ 12	△ 5.7
前払金	53	0.0	113	0.0	60	113.2
資産合計	1,638,425	100.0	1,603,205	100.0	△ 35,220	△ 2.1

資産総額は、前年度に比べ3,522万円(2.1%)減少し、16億321万円となっている。

固定資産は、減価償却累計額の増や事務用パソコンを除却したことにより、前年度に比べ1,635万円減少し、15億234万円となっている。

流動資産は、現金預金が1,846万円、未収金が68万円それぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ1,887万円減少して1億86万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	31,290	1.9	11,456	0.7	△ 19,834	△ 63.4
流動負債	31,290	1.9	11,456	0.7	△ 19,834	△ 63.4
未払金	23,313	1.4	4,418	0.3	△ 18,895	△ 81.0
前受金	372	0.0	607	0.0	235	63.2
預り金	6,005	0.4	4,831	0.3	△ 1,174	△ 19.6
その他流動負債	1,600	0.1	1,600	0.1	0	0.0
差し入れ担保金	1,600	0.1	1,600	0.1	0	0.0
資本	1,607,135	98.1	1,591,749	99.3	△ 15,386	△ 1.0
資本金	851,929	52.0	788,865	49.2	△ 63,064	△ 7.4
自己資本金	513,500	31.3	513,500	32.0	0	0.0
借入資本金	338,429	20.7	275,365	17.2	△ 63,064	△ 18.6
企業債	338,429	20.7	275,365	17.2	△ 63,064	△ 18.6
剰余金	755,206	46.1	802,884	50.1	47,678	6.3
資本剰余金	842,243	51.4	872,129	54.4	29,886	3.5
受贈財産評価額	49,406	3.0	49,406	3.1	0	0.0
他会計補助金	792,837	48.4	822,723	51.3	29,886	3.8
利益剰余金(△欠損金)	△ 87,037	△ 5.3	△ 69,245	△ 4.3	17,792	△ 20.4
減債積立金	369	0.0	369	0.0	0	0.0
建設改良積立金	4,050	0.2	4,050	0.3	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 91,456	△ 5.6	△ 73,664	△ 4.6	17,792	△ 19.5
負債・資本合計	1,638,425	100.0	1,603,205	100.0	△ 35,220	△ 2.1

負債総額は、前年度に比べ1,983万円(63.4%)減少し、1,146万円となっている。これは、昨年度未払金となっていた大手前駐車場の改修工事にかかる改良費の支出が完了したことなどにより、未払金が1,890万円減となったことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ1,539万円(1.0%)減少し、15億9,175万円となっている。

資本金の減少は、企業債の償還による借入資本金の減によるものである。

剰余金の増加は、他会計補助金の増による資本剰余金の増加と、当年度純利益の計上により欠損金が減少したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	579,995,304	490,714,793	400,133,538	338,428,765	275,365,306	△ 63,063,459	△ 18.6
発 行 額	0	0	0	0	0	0	—
償 還 額	88,007,805	89,280,511	90,581,255	61,704,773	63,063,459	1,358,686	2.2
企業債利息	17,536,087	14,360,410	11,156,696	8,400,069	7,041,383	△ 1,358,686	△ 16.2

6. 経営分析比率

区 分		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	92.6	92.5	92.7	92.7	93.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	64.4	69.4	75.0	77.4	82.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	93.7	93.5	93.2	94.5	94.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	677.3	692.0	1,247.7	382.6	880.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	675.9	690.9	1,242.2	381.0	873.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	115.7	113.9	119.5	113.3	120.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	113.8	110.0	114.7	104.8	110.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	12.1	9.1	12.8	4.6	9.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	0.6	0.5	0.7	0.2	0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、

この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は93.7%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は82.1%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は94.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は880.4%で、前年度に比べ497.8ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は873.6%で、前年度に比べ492.6ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、0.06回で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は120.4%で、前年度に比べ7.1ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は110.8%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は9.7%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は0.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

7. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、松江城大手前駐車場及び城山西駐車場では、大型車、普通車とも駐車台数が増加している。これは、出雲大社の遷宮や尾道松江線の部分開通による観光入込効果が影響していると推測される。一方、白潟駐車場では、普通車の駐車台数、定期の駐車台数がともに減

少ししている。結果として、3駐車場の合計駐車台数は、前年度に比べ29,699台(14.9%)増の228,393台となっている。

経常収支の状況は、収益において駐車収益の増により、前年度に比べ1,011万円の増加となっている。一方、費用においても、駐車場管理費の増により、前年度に比べ348万円の増加となっている。結果として収支差引では、経常利益、当年度純利益ともに1,779万円となっている。

(2) 審査意見

当年度は観光客数の増加により収益が伸びたが、これから出雲大社の遷宮効果は一定の落ち着きを見せることも予想されることから、今後の事業運営にあたっては、常におもてなしの心をもって接遇にあたられ、近隣の施設等と連携を取りながら利用者ニーズに応じていくことで、今期の好調な業績を維持していかれることを望むものである。

病 院 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経営成績	医業収益	8,158,428	8,437,627	8,636,916	8,571,020	8,830,009
	医業利益(△は医業損失)	△ 1,361,506	△ 1,249,451	△ 984,038	△ 1,091,079	△ 925,031
	経常利益(△は経常損失)	△ 985,327	△ 730,138	△ 417,235	△ 580,145	△ 396,895
	当年度純利益(△は純損失)	△ 985,327	△ 730,138	△ 449,509	△ 580,145	△ 390,494
財政状態	資産合計	22,241,986	21,417,091	20,400,326	21,003,341	20,432,486
	自己資本金	8,664,122	9,496,800	9,972,939	10,490,933	11,036,124
	自己資本	424,393	530,268	593,238	531,327	763,141
	自己資本構成比率(%)	1.9	2.5	2.9	2.5	3.7
	過年度未収金 ※消費税等込	40,292	44,795	51,190	51,756	49,945
	不納欠損額 ※消費税等込	9,319	2,118	2,134	6,061	3,660
	企業債期末残高	20,677,412	19,713,739	19,195,825	19,162,800	18,776,046
	企業債利息支払額	425,189	414,763	399,716	386,361	373,041
業務量	入院患者数(人)	136,850	140,146	140,064	136,574	140,641
	1日平均入院患者数(人)	374.9	384.0	382.7	374.2	385.3
	病床利用率(%)	79.8	81.7	81.4	79.6	82.0
	外来患者数(人)	225,792	222,752	218,903	209,466	204,540
	1日平均外来患者数	933.0	916.7	897.1	855.0	838.3
その他	建設改良費 ※消費税等込	333,296	324,973	245,333	782,752	548,310
	一般会計繰入金	1,838,922	2,021,554	1,677,521	1,709,661	1,727,343
	職員数(人) ※管理者を除く	489	482	502	517	508

(注) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度は、前年度に比べて入院延べ患者数が増加、外来患者数は減少となり、急性期病院としての役割が明確化している。そのため、外来収益は減少したものの、入院収益が増加したため、医業収益は前年度に比べ2億5,899万円(3.0%)増加し、88億3,001万円となっている。医業費用は、減価償却費が減少しているものの、給与費や経費等が増加し、医業損失は、前年度に比べ1億6,605万円(15.2%)減少し、9億2,503万円となっている。また、医業外収益については、他会計補助金や他会計負担金などが減少したが、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費も減少しているため、経常損失は、前年度に比べ1億8,325万円(31.6%)改善し、3億9,690万円となり、当年度純損失も3億9,049万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ5億7,086万円(2.7%)減少し、204億3,249万円となっている。

自己資本金は、前年度に比べ、5億4,519万円(5.2%)増加し、110億3,612万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ181万円(3.5%)減少し、4,995万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ3億8,675万円(2.0%)減少し、187億7,605万円となり、企業債利息支払額は、前年度に比べ1,332万円(3.4%)減少し、3億7,304万円となっている。

(3) 業務量

当年度の外来患者数は、前年度に比べ4,926人(2.4%)減少し204,540人、入院患者数は、前年度に比べ4,067人(3.0%)増加し140,641人となっている。

(4) その他

建設改良費は、前年度に比べ2億3,444万円(30.0%)減少し、5億4,831万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ1,768万円(1.0%)増加し、17億2,734万円となっている。

職員数は、前年度に比べ9名減の508名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目		単位	平成25年度 計画 A	平成25年度 実績 B	平成24年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考
病床数	一般	床	420	420	420	0.0	0.0	
	精神	〃	50	50	50	0.0	0.0	
	計	〃	470	470	470	0.0	0.0	
患者数	入院	人	145,992	140,641	136,574	△ 3.7	3.0	入院日数 25年度 365日
	1日平均	〃	400.0	385.3	374.2	△ 3.7	3.0	24年度 365日
	外来	〃	214,720	204,540	209,466	△ 4.7	△ 2.4	外来日数 25年度 244日
	1日平均	〃	880.0	838.3	855.0	△ 4.7	△ 2.0	24年度 245日
	計	〃	360,712	345,181	346,040	△ 4.3	△ 0.2	
病床利用率		%	85.1	82.0	79.6	-	-	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		%	147.1	145.4	153.4	-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
職員数	医師	人	71	70	71	△ 1.4	△ 1.4	看護局技師(看護助手)を含む
	その他医療技術職員	〃	70	67	70	△ 4.3	△ 4.3	
	看護師	〃	343	337	341	△ 1.7	△ 1.2	
	事務職員	〃	29	29	29	0.0	0.0	
	給食職員	〃	4	3	4	△ 25.0	△ 25.0	
	その他職員	〃	2	2	2	0.0	0.0	
計		〃	519	508	517	△ 2.1	△ 1.7	管理者を除く

(2) 事業の概要

当年度は、急性期病院として他の医療機関との機能分化を図るとともに、地域医療支援病院の指定を目指し、他病院との連携を一層進めることで中核病院としての地域医療に貢献できるように努められている。ちなみに、当年度の他病院からの紹介率は 49.8%、他病院への逆紹介率は 40.6% となっている。

当年度の業務量は、総患者数は前年度に比べ 859 人(0.2%)減少し、345,181 人となっている。入院患者数は、診療科ごとの責任病床を設定し、病棟再編を行った結果、前年度に比べ 4,067 人(3.0%)増加し、140,641 人となっている。また、外来患者数は、時間外選定療養費の改定を行うなど外来患者数抑制に努めた結果、前年度に比べ 4,926 人(2.4%)減少し、204,540 人となっている。

病床利用率は、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇し、82.0%となっている。

職員数は、正職の看護師の離職者が想定を上回ったなどの影響により、昨年度より 9 人減員の 508 人となっている。

(3) 地域別患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分	入 院				外 来				
	平成24年度		平成25年度		平成24年度		平成25年度		
	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	
市	松江市	121,887	89.2	123,837	88.1	186,173	88.9	181,268	88.6
	安来市	3,205	2.3	4,039	2.9	4,580	2.2	5,023	2.5
	出雲市	1,124	0.8	1,360	1.0	2,369	1.1	2,215	1.1
	大田市	195	0.1	208	0.1	236	0.1	227	0.1
	浜田市	92	0.1	217	0.2	88	0.0	98	0.0
	江津市	103	0.1	49	0.0	87	0.0	74	0.0
	益田市	37	0.0	66	0.0	64	0.0	90	0.0
	雲南市	4,731	3.5	5,716	4.1	8,675	4.1	8,775	4.3
	計	131,374	96.2	135,492	96.3	202,272	96.6	197,770	96.7
郡	仁多郡（奥出雲町）	926	0.7	1,514	1.1	2,039	1.0	1,130	0.6
	飯石郡（飯南町）	85	0.1	117	0.1	130	0.1	98	0.0
	邑智郡	155	0.1	73	0.1	201	0.1	148	0.1
	鹿足郡	28	0.0	14	0.0	14	0.0	8	0.0
	隠岐郡	949	0.7	728	0.5	1,009	0.5	1,099	0.5
	計	2,143	1.6	2,446	1.7	3,393	1.6	2,483	1.2
他	県外等	3,057	2.2	2,703	1.9	3,801	1.8	4,287	2.1
合 計		136,574	100.0	140,641	100.0	209,466	100.0	204,540	100.0

(注) 入院患者数は、24時現在患者数+退院患者(転科、転棟除く)数値。

(4) 救急車搬送患者数（松江・八束管内）

(単位：人、%)

病 院 名	平成24年度		平成25年度		備 考
	患者数	構成比率	患者数	構成比率	
松江市立病院	2,015	29.0	2,047	29.0	当直医師 2人（小児科土日1人）
松江赤十字病院	3,255	46.9	3,376	47.9	” 2人
松生協病院	1,270	18.3	1,234	17.5	” 1人
松江記念病院	49	0.7	46	0.7	” 3人
玉造厚生年金病院	34	0.5	30	0.4	” 1人
松江医療センター	51	0.7	40	0.6	” 1人
済生会境港総合病院	64	0.9	66	0.9	” 1人
その他	203	2.9	211	3.0	
計	6,941	100.0	7,050	100.0	

(注) 総件数7,674件、不搬送693件、医師搬送13件

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業収益	10,204,375,000	10,001,241,009	98.0	△ 203,133,991	29,706,838
第1項 医業収益	9,069,805,000	8,852,781,109	97.6	△ 217,023,891	22,772,227
第2項 医業外収益	1,134,569,000	1,142,059,048	100.7	7,490,048	6,934,611
第3項 特別利益	1,000	6,400,852	640,085.2	6,399,852	0

当年度の収益的収入は、予算額 102 億 438 万円に対し決算額は 100 億 124 万円で、2 億 313 万円 (2.0%) の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業費用	10,559,039,000	10,383,719,291	98.3	175,319,709	86,918,446
第1項 医業費用	9,991,404,000	9,841,860,196	98.5	149,543,804	86,820,582
第2項 医業外費用	566,634,000	541,859,095	95.6	24,774,905	97,864
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 105 億 5,904 万円に対し決算額は 103 億 8,372 万円で、執行率 98.3%となっており、1 億 7,532 万円の不用額を生じている。

なお、資産減耗費及び雑損失において、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項の規定により、予算を超えて執行されている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 病院事業 資本的収入	1,082,451,000	0	1,082,451,000	1,077,908,146	99.6	△ 4,542,854
第1項 企業債	465,000,000	0	465,000,000	455,600,000	98.0	△ 9,400,000
第2項 他会計負担金	545,191,000	0	545,191,000	545,191,000	100.0	0
第3項 県補助金	72,260,000	0	72,260,000	73,629,275	101.9	1,369,275
第4項 その他補助金	0	0	0	3,487,871	—	3,487,871

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 10 億 8,245 万円に対し決算額は 10 億 7,791 万円で、454 万円 (0.4%) の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 病院事業 資本的支出	1,408,815,000	0	1,408,815,000	1,390,663,831	98.7	0	18,151,169
第1項 建設改良費	566,460,000	0	566,460,000	548,309,519	96.8	0	18,150,481
第2項 企業債償還金	842,355,000	0	842,355,000	842,354,312	100.0	0	688

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、26,084,187円である。

当年度の資本的支出は、予算額 14 億 882 万円に対し決算額は 13 億 9,066 万円で、執行率 98.7% となっており、1,815 万円の不用額を生じている。

建設改良費は、生体情報モニタシステムの購入のほか、まめネット連携システムの開発が行なわれている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 3 億 1,276 万円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,098 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 178 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は15億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	5,319,295,000	5,291,286,556	99.5	28,008,444
交 際 費	420,000	215,000	51.2	205,000

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は21億円で、購入額は19億1,669万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
医業収益	8,571,020	88.3	8,830,009	88.6	258,989	3.0
入院収益	5,753,570	59.2	5,998,037	60.2	244,467	4.2
外来収益	2,189,373	22.5	2,171,010	21.8	△ 18,363	△ 0.8
その他医業収益	387,225	4.0	407,053	4.1	19,828	5.1
他会計負担金	240,852	2.5	253,909	2.5	13,057	5.4
医業費用	9,662,100	93.9	9,755,040	94.1	92,940	1.0
給与費	5,239,784	50.9	5,289,123	51.0	49,339	0.9
材料費	2,000,204	19.4	2,049,843	19.8	49,639	2.5
経費	1,467,981	14.3	1,505,484	14.5	37,503	2.6
減価償却費	881,206	8.6	825,521	8.0	△ 55,685	△ 6.3
資産減耗費	15,752	0.2	35,378	0.3	19,626	124.6
研究研修費	57,173	0.6	49,691	0.5	△ 7,482	△ 13.1
医業損失	1,091,080	—	925,031	—	△ 166,049	△ 15.2
医業外収益	1,140,749	11.7	1,135,125	11.4	△ 5,624	△ 0.5
受取利息配当金	342	0.0	134	0.0	△ 208	△ 60.8
他会計補助金	367,136	3.8	346,255	3.5	△ 20,881	△ 5.7
補助金	45,874	0.5	55,105	0.6	9,231	20.1
負担金交付金	583,679	6.0	581,988	5.8	△ 1,691	△ 0.3
その他医業外収益	143,718	1.5	151,643	1.5	7,925	5.5
医業外費用	629,814	6.1	606,989	5.9	△ 22,825	△ 3.6
支払利息及び企業債取扱諸費	386,402	3.8	373,041	3.6	△ 13,361	△ 3.5
繰延勘定償却	38,895	0.4	38,895	0.4	0	0.0
雑損失	5,971	0.1	3,562	0.0	△ 2,409	△ 40.3
雑支出	198,546	1.9	191,491	1.8	△ 7,055	△ 3.6
経常損失	580,145	—	396,895	—	△ 183,250	△ 31.6
特別利益	0	0.0	6,401	0.1	6,401	皆増
過年度損益修正益	0	0.0	6,401	0.1	6,401	皆増
当年度純損失	580,145	—	390,494	—	△ 189,651	△ 32.7
前年度繰越欠損金	10,365,912	—	10,946,057	—	580,145	5.6
当年度未処理欠損金	10,946,057	—	11,336,551	—	390,494	3.6
総収益	9,711,769	100.0	9,971,535	100.0	259,766	2.7
総費用	10,291,914	100.0	10,362,029	100.0	70,115	0.7

医業収益は、前年度に比べ2億5,899万円(3.0%)増加し、88億3,001万円となっている。入院収益については、入院延べ患者数が前年度に比べ増加しているため、2億4,447万円の増加となっている。また、外来収益については患者数が減少しているため1,836万円の減少となっている。他会計負担金は、救急医療に対する一般会計からの負担金の増などにより1,306万円の増加となっている。

医業外収益は、高度医療に対する一般会計繰入金の減などにより負担金交付金が169万円、基礎年金拠出金の減などにより他会計補助金が2,088万円減少し、前年度に比べて562万円(0.5%)減少し、11億3,513万円となっている。

総収益は、前年度に比べ2億5,977万円(2.7%)増加し、99億7,153万円となっている。

医業費用は、減価償却費において、新病院移転時に整備したほとんどの医療機器等の償却が終了したため5,569万円減額となっているものの、給与費が研修医及び専攻医が増えたことによる賃金の増などにより4,934万円増加したことなどから、全体では前年度に比べ9,294万円(1.0%)増の97億5,504万円となっている。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,366万円減少し、前年度と比べ2,283万円(3.6%)減の6億699万円となっている。

総費用は、前年度に比べ7,012万円(0.7%)増加し、103億6,203万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ1億8,965万円(32.7%)改善し、3億9,049万円の純損失となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	4,667,057	4,831,116	4,959,030	5,239,784	5,289,123	49,339	0.9
材料費	2,037,387	2,016,268	2,042,875	2,000,204	2,049,843	49,639	2.5
光熱水費	184,293	196,553	213,606	226,656	244,120	17,464	7.7
修繕費	42,121	49,260	52,555	48,862	65,989	17,127	35.1
賃借料	130,028	130,018	131,105	133,898	148,357	14,459	10.8
委託料	889,452	899,762	927,018	915,827	901,068	△ 14,759	△ 1.6
減価償却費	1,381,147	1,366,670	1,093,509	881,206	825,521	△ 55,685	△ 6.3
資産減耗費	18,423	18,654	17,389	15,752	35,378	19,626	124.6
研究研修費	54,768	55,643	53,615	57,173	49,691	△ 7,482	△ 13.1
支払利息	431,361	416,953	400,058	386,402	373,041	△ 13,361	△ 3.5
繰延勘定償却	110,428	38,895	38,895	38,895	38,895	0	0.0
その他	302,448	299,581	306,449	347,255	341,003	△ 6,252	△ 1.8
特別損失	0	0	32,275	0	0	0	—
総費用合計	10,248,913	10,319,373	10,268,379	10,291,914	10,362,029	70,115	0.7

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、材料費、光熱水費、修繕費、賃借料などである。人件費は、研修医及び専攻医が増えたことによるものである。光熱水費は電気やガス料金の単価の上昇によるものである。修繕費は医療機器の高額修理(1,222万円)が1件発生したことによるものである。賃借料は在宅酸素借上料や医療器械器具の対象機器の増加及び医師住宅借上料が研修医の増員により増加したものである。

減少した主な費用は、委託料、減価償却費、支払利息などである。委託料は、電子カルテを更新したことにより、保守契約の見直しによる情報システム管理業務委託料が減額となったほか、給食業務委託などで業務内容と配置人員の見直しを行い、減額したものである。

(3) 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
入 院	現年度分	532,399	485,304	47,095	0	91.2
	過年度分	95,846	52,681	40,319	2,846	55.0
	小計	628,245	537,985	87,414	2,846	85.6
外 来	現年度分	428,752	419,702	9,050	0	97.9
	過年度分	19,110	8,678	9,618	814	45.4
	小計	447,862	428,380	18,668	814	95.6
合 計	現年度分	961,151	905,006	56,145	0	94.2
	過年度分	114,956	61,359	49,937	3,660	53.4
	合計	1,076,107	966,365	106,082	3,660	89.8

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、入院及び外来医療費の患者本人負担分の数値である。

不納欠損額は366万円、件数は140件であり、件数内訳は入院収益38件、外来収益102件である。主な理由は住所不明によるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減
経常費用に占める 給与費の割合(%)	松江市	45.5	46.8	48.4	50.9	51.0	0.1
	類似団体	46.7	46.9	47.3	46.8	—	—
	全国平均	46.1	46.6	46.9	47.1	—	—
医業収益に対する 給与費の割合(%)	松江市	57.2	57.3	57.4	61.1	59.9	△1.2
	類似団体	53.9	51.7	51.9	47.9	—	—
	全国平均	54.2	53.3	53.5	53.5	—	—
労働生産性(千円) 職員1人当たり医業収益		16,650	17,469	17,171	16,546	17,348	802

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

経常費用に占める給与費の割合は51.0%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

医業収益に対する給与費の割合は59.9%で、前年度より1.2ポイント低下している。

職員1人当たりの医業収益は1,735万円で、前年度に比べ80万円(4.8%)増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項	目	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	指 数 (21年度=100)				
							平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	
収 入	医 業 収 益	入院収益	5,467,408	5,703,567	5,846,585	5,753,570	5,998,037	104.3	106.9	105.2	109.7
		外来収益	2,064,464	2,067,890	2,171,786	2,189,373	2,171,010	100.2	105.2	106.1	105.2
		その他医業収益	404,134	439,522	387,924	387,225	407,053	108.8	96.0	95.8	100.7
		他会計負担金	222,422	226,648	230,621	240,852	253,909	101.9	103.7	108.3	114.2
		小計	8,158,428	8,437,627	8,636,916	8,571,020	8,830,009	103.4	105.9	105.1	108.2
	医 業 外 収 益	受取利息配当金	53	28	78	342	134	52.8	147.2	645.3	252.8
		他会計補助金	274,998	333,700	373,268	367,136	346,255	121.3	135.7	133.5	125.9
		補助金	39,324	34,123	41,164	45,874	55,105	86.8	104.7	116.7	140.1
		負担金交付金	651,563	628,529	597,493	583,679	581,988	96.5	91.7	89.6	89.3
		その他 医業外収益	139,220	155,228	169,951	143,718	151,643	111.5	122.1	103.2	108.9
		小計	1,105,158	1,151,608	1,181,954	1,140,749	1,135,125	104.2	106.9	103.2	102.7
		特別利益	0	0	0	0	6,401	-	-	-	-
		合計	9,263,586	9,589,235	9,818,870	9,711,769	9,971,535	103.5	106.0	104.8	107.6
	支 出	医 業 費 用	給与費	4,667,057	4,831,116	4,959,030	5,239,784	5,289,123	103.5	106.3	112.3
材料費			2,037,387	2,016,268	2,042,875	2,000,204	2,049,843	99.0	100.3	98.2	100.6
経費			1,361,152	1,398,727	1,454,536	1,467,981	1,505,484	102.8	106.9	107.8	110.6
減価償却費			1,381,147	1,366,670	1,093,509	881,206	825,521	99.0	79.2	63.8	59.8
資産減耗費			18,423	18,654	17,389	15,752	35,378	101.3	94.4	85.5	192.0
研究研修費			54,768	55,643	53,615	57,173	49,691	101.6	97.9	104.4	90.7
小計			9,519,934	9,687,078	9,620,954	9,662,100	9,755,040	101.8	101.1	101.5	102.5
医 業 外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	431,361	416,953	400,058	386,402	373,041	96.7	92.7	89.6	86.5
		繰延勘定償却	110,428	38,895	38,895	38,895	38,895	35.2	35.2	35.2	35.2
		雑損失	9,150	2,093	2,100	5,971	3,562	22.9	23.0	65.3	38.9
		雑支出	178,040	174,354	174,097	198,546	191,491	97.9	97.8	111.5	107.6
		小計	728,979	632,295	615,150	629,814	606,989	86.7	84.4	86.4	83.3
		特別損失	0	0	32,275	0	0	-	-	-	-
		合計	10,248,913	10,319,373	10,268,379	10,291,914	10,362,029	100.7	100.2	100.4	101.1
	収支差引額	△ 985,327	△ 730,138	△ 449,509	△ 580,145	△ 390,494	-	-	-	-	
	累積欠損金	9,186,265	9,916,403	10,365,912	10,946,057	11,336,551	107.9	112.8	119.2	123.4	
不 良 債 務	流動資産 (A)	1,675,367	1,962,796	1,860,045	2,649,187	2,451,326	117.2	111.0	158.1	146.3	
	流動負債 (B)	1,140,181	1,173,084	611,263	1,309,214	893,300	102.9	53.6	114.8	78.3	
	差引 (B-A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(6) 科別患者数及び診療収入の推移

項 目		患 者 数 (単位：人、%)						
		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総合診療科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	6,683	4,788	5,087	5,777	5,804	27	0.5
内 科	入院	2,651	2,958	3,394	4,389	5,249	860	19.6
	外来	7,768	8,646	6,518	7,235	7,461	226	3.1
消化器内科	入院	17,756	18,265	18,646	17,309	16,610	△ 699	△ 4.0
	外来	15,447	16,693	17,718	17,948	16,712	△ 1,236	△ 6.9
循環器内科	入院	10,773	10,070	9,128	9,091	10,240	1,149	12.6
	外来	13,497	13,543	13,474	13,298	13,828	530	4.0
呼吸器内科	入院	9,258	9,893	11,117	8,902	11,787	2,885	32.4
	外来	6,051	6,337	6,266	5,682	5,543	△ 139	△ 2.4
神経内科	入院	7,160	9,048	10,321	10,511	9,324	△ 1,187	△ 11.3
	外来	5,350	6,075	6,954	7,067	7,517	450	6.4
小 児 科	入院	5,081	5,457	5,602	5,498	4,803	△ 695	△ 12.6
	外来	16,238	13,355	13,805	13,383	11,348	△ 2,035	△ 15.2
放射線科	入院	744	641	257	88	65	△ 23	△ 26.1
	外来	5,249	4,330	5,022	4,188	3,657	△ 531	△ 12.7
精神神経科	入院	15,271	15,963	14,734	14,791	13,495	△ 1,296	△ 8.8
	外来	16,929	15,655	16,465	14,654	15,641	987	6.7
皮膚科	入院	2,929	3,376	2,334	2,375	1,874	△ 501	△ 21.1
	外来	10,423	12,206	9,408	9,394	8,671	△ 723	△ 7.7
消化器外科	入院	9,697	10,772	11,386	10,998	12,387	1,389	12.6
	外来	5,672	6,589	6,732	6,731	5,920	△ 811	△ 12.0
腫瘍化学療法・一般外科 (一般外科)	入院	0						
	外来	35						
血管・胸部・ 内分泌外科	入院	2,823	3,029	3,115	3,233	3,262	29	0.9
	外来	8,717	8,269	8,355	7,682	7,243	△ 439	△ 5.7
心臓血管外科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	347	276	324	296	317	21	7.1
脳神経外科	入院	7,725	7,252	5,958	6,364	6,047	△ 317	△ 5.0
	外来	4,315	4,638	4,741	4,549	4,520	△ 29	△ 0.6
整形外科	入院	23,917	22,206	21,704	21,080	20,633	△ 447	△ 2.1
	外来	26,361	25,887	25,587	24,348	23,031	△ 1,317	△ 5.4
形成外科	入院	211	225	439	333	2,038	1,705	512.0
	外来	2,812	2,655	2,464	2,875	3,324	449	15.6
産婦人科	入院	8,034	8,128	7,699	8,114	8,301	187	2.3
	外来	19,022	19,171	17,830	14,620	15,210	590	4.0
泌尿器科	入院	2,534	3,111	3,554	3,286	3,256	△ 30	△ 0.9
	外来	15,267	14,677	14,454	14,551	13,466	△ 1,085	△ 7.5
耳鼻いんこう科	入院	1,988	1,675	2,124	1,580	1,610	30	1.9
	外来	7,243	6,594	6,295	6,181	6,002	△ 179	△ 2.9
眼 科	入院	669	673	710	727	818	91	12.5
	外来	11,496	11,909	11,565	11,315	11,024	△ 291	△ 2.6
麻 酔 科	入院	234	117	94	172	268	96	55.8
	外来	813	748	839	838	841	3	0.4
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	6,260	5,926	6,443	6,295	6,890	595	9.5
	外来	4,569	3,908	3,767	3,684	3,847	163	4.4
救急診療科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	177	88	68	122	581	459	376.2
リハビリリ テーション科	入院	4	0	0	13	0	△ 13	皆減
	外来	3,965	4,544	4,190	4,251	3,747	△ 504	△ 11.9
歯科口腔外科	入院	1,131	1,361	1,305	1,425	1,684	259	18.2
	外来	11,346	11,171	10,975	8,797	9,285	488	5.5
計	入院	136,850	140,146	140,064	136,574	140,641	4,067	3.0
	外来	225,792	222,752	218,903	209,466	204,540	△ 4,926	△ 2.4
	合計	362,642	362,898	358,967	346,040	345,181	△ 859	△ 0.2

(注) 括弧書きの診療科名は平成21年度までの名称である。平成22年度から腫瘍化学療法・一般外科に名称が変更されており、

項 目		診 療 収 入 (単位：千円、% 税抜)						
		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総合診療科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	62,178	46,020	70,327	72,239	62,599	△ 9,640	△ 13.3
内 科	入院	84,111	97,594	100,832	148,383	179,387	31,004	20.9
	外来	94,838	102,450	76,492	84,737	94,793	10,056	11.9
消化器内科	入院	604,763	657,173	696,398	698,389	659,590	△ 38,799	△ 5.6
	外来	275,918	314,622	347,323	364,819	348,096	△ 16,723	△ 4.6
循環器内科	入院	761,574	634,998	576,899	542,004	615,998	73,994	13.7
	外来	156,863	162,264	164,390	163,501	183,593	20,092	12.3
呼吸器内科	入院	296,946	329,857	382,217	300,490	399,076	98,586	32.8
	外来	69,506	82,753	78,812	74,531	67,094	△ 7,437	△ 10.0
神経内科	入院	259,816	327,451	371,983	375,707	345,886	△ 29,821	△ 7.9
	外来	40,929	48,547	50,689	51,943	54,059	2,116	4.1
小 児 科	入院	202,113	235,658	245,310	224,256	205,609	△ 18,647	△ 8.3
	外来	119,386	91,354	105,469	116,995	116,297	△ 698	△ 0.6
放射線科	入院	30,348	32,307	10,236	4,406	2,295	△ 2,111	△ 47.9
	外来	86,790	77,836	89,299	83,680	76,035	△ 7,645	△ 9.1
精神神経科	入院	218,909	258,719	248,003	258,371	238,635	△ 19,736	△ 7.6
	外来	91,359	81,766	86,250	77,856	82,259	4,403	5.7
皮膚科	入院	78,077	94,830	60,283	63,993	54,635	△ 9,358	△ 14.6
	外来	25,844	24,511	17,884	16,514	17,122	608	3.7
消化器外科	入院	510,247	655,580	679,843	627,514	666,654	39,140	6.2
	外来	83,230	119,985	130,558	150,016	130,771	△ 19,245	△ 12.8
腫瘍化学療法・一般外科 (一般外科)	入院	0						
	外来	288						
血管・胸部・ 内分泌外科	入院	156,946	164,200	180,563	197,435	189,669	△ 7,766	△ 3.9
	外来	136,835	119,122	123,780	133,047	117,500	△ 15,547	△ 11.7
心臓血管外科	入院	1,705	0	0	0	0	0	-
	外来	4,721	3,987	4,641	4,658	4,658	0	0.0
脳神経外科	入院	308,512	308,678	280,483	319,353	309,447	△ 9,906	△ 3.1
	外来	35,933	38,028	38,604	42,952	41,662	△ 1,290	△ 3.0
整形外科	入院	967,231	896,001	925,643	867,583	849,172	△ 18,411	△ 2.1
	外来	186,116	172,236	174,777	172,603	175,850	3,247	1.9
形成外科	入院	9,694	11,288	21,221	17,846	77,539	59,693	334.5
	外来	14,277	14,134	13,126	16,646	18,058	1,412	8.5
産婦人科	入院	422,497	446,126	446,993	473,877	489,091	15,214	3.2
	外来	110,130	113,432	104,236	74,847	87,610	12,763	17.1
泌尿器科	入院	104,185	123,765	147,616	143,117	149,618	6,501	4.5
	外来	264,332	262,500	278,244	285,147	269,120	△ 16,027	△ 5.6
耳鼻いんこう科	入院	72,967	71,513	90,367	67,867	69,684	1,817	2.7
	外来	41,321	34,510	33,211	34,753	34,031	△ 722	△ 2.1
眼 科	入院	46,656	50,836	52,422	54,545	59,458	4,913	9.0
	外来	67,444	59,224	63,607	58,281	61,397	3,116	5.3
麻 酔 科	入院	12,820	7,597	5,468	7,113	13,528	6,415	90.2
	外来	1,677	850	670	570	738	168	29.5
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	268,391	249,335	274,681	298,409	350,966	52,557	17.6
	外来	30,745	23,406	29,218	32,320	33,591	1,271	3.9
救急診療科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	2,236	786	624	1,293	1,598	305	23.6
リハビリ テーション科	入院	160	0	0	666	0	△ 666	皆減
	外来	12,754	16,917	16,217	19,678	18,664	△ 1,014	△ 5.2
歯科口腔外科	入院	48,740	50,061	49,124	62,246	72,100	9,854	15.8
	外来	48,814	56,650	73,338	55,747	73,815	18,068	32.4
計	入院	5,467,408	5,703,567	5,846,585	5,753,570	5,998,037	244,467	4.2
	外来	2,064,464	2,067,890	2,171,786	2,189,373	2,171,010	△ 18,363	△ 0.8
	合計	7,531,872	7,771,457	8,018,371	7,942,943	8,169,047	226,104	2.8

数値は消化器外科と合算して掲載している。

(7) 患者1人当たりの収支

(単位:円、%)

科 目		患者1人当たりの収支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 24年度	構成比率	平成 25年度	構成比率			
医業 収益	入院収益	42,127.86	-	42,647.85	-	519.99	1.2	
	外来収益	10,452.16	-	10,614.11	-	161.95	1.5	
	小計	22,953.83	81.8	23,665.98	82.0	712.15	3.1	
	その他医業収益	1,119.02	4.0	1,179.25	4.1	60.23	5.4	
	他会計負担金	696.02	2.5	735.58	2.5	39.56	5.7	
	医業収益計	24,768.87	88.3	25,580.81	88.6	811.94	3.3	
医業外 収益	受取利息配当金	0.99	0.0	0.39	0.0	△ 0.60	△ 60.8	
	他会計補助金	1,060.96	3.8	1,003.11	3.5	△ 57.85	△ 5.5	
	補助金	132.57	0.5	159.64	0.6	27.07	20.4	
	負担金交付金	1,686.74	6.0	1,686.04	5.8	△ 0.70	0.0	
	その他医業外収益	415.32	1.5	439.31	1.5	23.99	5.8	
	医業外収益計	3,296.58	11.7	3,288.49	11.4	△ 8.09	△ 0.2	
収益合計		28,065.45	100.0	28,869.30	100.0	803.85	2.9	
医業 費用	給料	5,479.27	18.4	5,481.00	18.3	1.73	0.0	
	人手当等	5,031.13	16.9	5,036.59	16.8	5.46	0.1	
	件賃金	1,655.24	5.6	1,853.56	6.2	198.32	12.0	
	法定福利費	2,066.86	6.9	2,067.79	6.9	0.93	0.0	
	費退職給与費	909.64	3.1	883.82	2.9	△ 25.82	△ 2.8	
	小計	15,142.13	50.9	15,322.75	51.0	180.62	1.2	
	薬品費	3,081.86	10.4	3,101.71	10.3	19.85	0.6	
	材料診療材料費	2,419.89	8.1	2,562.48	8.5	142.59	5.9	
	給食材料費	231.36	0.8	241.68	0.8	10.32	4.5	
	医療消耗備品費	47.16	0.2	32.59	0.1	△ 14.57	△ 30.9	
	小計	5,780.27	19.4	5,938.46	19.8	158.19	2.7	
	経費	光熱水費	655.00	2.2	707.22	2.4	52.22	8.0
	繕費	141.20	0.5	191.17	0.6	49.97	35.4	
	賃借料	386.94	1.3	429.79	1.4	42.85	11.1	
	委託料	2,646.59	8.9	2,610.42	8.7	△ 36.17	△ 1.4	
その他	412.49	1.4	422.82	1.4	10.33	2.5		
小計	4,242.23	14.3	4,361.43	14.5	119.20	2.8		
減価償却費	2,546.54	8.6	2,391.56	8.0	△ 154.98	△ 6.1		
資産減耗費	45.52	0.2	102.49	0.3	56.97	125.2		
研究研修費	165.22	0.6	143.96	0.5	△ 21.26	△ 12.9		
	医業費用計	27,921.91	93.9	28,260.65	94.1	338.74	1.2	
医業外 費用	支払利息	1,116.52	3.8	1,080.71	3.6	△ 35.81	△ 3.2	
	一時借入金利息	0.12	0.0	0.00	0.0	△ 0.12	皆減	
	小計	1,116.64	3.8	1,080.71	3.6	△ 35.93	△ 3.2	
	繰延勘定償却	112.40	0.4	112.68	0.4	0.28	0.2	
	雑損失	17.25	0.1	10.32	0.0	△ 6.93	△ 40.2	
雑支出	573.77	1.9	554.75	1.8	△ 19.02	△ 3.3		
	医業外費用計	1,820.06	6.1	1,758.47	5.9	△ 61.59	△ 3.4	
費用合計		29,741.98	100.0	30,019.12	100.0	277.14	0.9	
収支差引		△ 1,676.53	-	△ 1,149.82	-	526.71	-	

(注) 患者1人当たり入院収益 = 入院収益 ÷ 入院患者数、 患者1人当たり外来収益 = 外来収益 ÷ 外来患者数
 患者1人当たり平均収益 = 各収益 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別利益は計算から除外した。
 患者1人当たり平均費用 = 各費用 ÷ (入院患者数+外来患者数)

患者1人当たりの入院収益は42,647円85銭、外来収益は10,614円11銭となっている。
 患者1人当たりの平均収益は28,869円30銭で、前年度より803円85銭(2.9%)高くなっている。
 患者1人当たりの総費用は30,019円12銭で、前年度より277円14銭(0.9%)高くなっている。
 収支差引は、1,149円82銭のマイナスとなっている。

(8) 100床当たりの職員数

(単位：人)

区 分	松 江 市		類似団体	備 考
	平成25年度	平成24年度	平成24年度	
医師	19.9	18.0	17.7	
看護部門職員	83.8	82.8	81.9	看護師、准看護師、看護助手
薬剤部門職員	3.9	3.8	3.8	薬剤師、補助員
事務部門職員	11.7	7.5	11.5	事務員
給食部門職員	1.4	1.3	3.0	管理栄養士
放射線部門職員	3.7	3.6	3.8	放射線技師、補助員
臨床検査部門職員	5.1	5.3	5.2	検査技師
その他職員	8.9	8.0	8.8	歯科衛生士、理学療法士ほか
計	138.4	130.3	135.7	

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

(9) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	平成24年度	平成25年度
(収益的収入・医業収益・他会計負担金)		
救急医療運営経費に対するもの	226,648	239,382
保健衛生行政事務経費に対するもの	14,204	14,527
(収益的収入・医業外収益・他会計補助金)		
医師及び看護師等の研究研修に対するもの	18,164	18,500
経営研修に要する経費に対するもの	700	846
医師確保対策に要する経費に対するもの	66,028	66,494
追加費用の負担に要する経費に対するもの	128,042	113,894
基礎年金拠出金負担金に対するもの	116,790	105,212
児童手当に要する経費に対するもの	27,144	29,712
院内保育所の運営に要する経費に対するもの	10,268	11,105
東日本大震災に係る職員派遣に要した経費のうち、特別交付税措置額	—	492
(収益的収入・医業外収益・他会計負担金)		
企業債償還利息に対するもの	254,496	246,917
精神病院運営経費に対するもの	215,063	221,238
高度特殊医療経費に対するもの	65,443	63,269
小児医療経費に対するもの	37,916	40,174
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	10,761	10,390
(資本的収入・他会計負担金)		
企業債償還元金に対するもの	500,190	527,016
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	17,804	18,175
計	1,709,661	1,727,343

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	17,848,517	85.0	17,514,418	85.7	△ 334,099	△ 1.9
有形固定資産	17,797,828	84.7	17,029,732	83.3	△ 768,096	△ 4.3
土地	3,323,612	15.8	3,323,612	16.3	0	0.0
立木	20,297	0.1	20,297	0.1	0	0.0
建物	12,751,545	60.7	12,112,356	59.3	△ 639,189	△ 5.0
構築物	37,997	0.2	33,259	0.2	△ 4,738	△ 12.5
器械備品	1,109,967	5.3	1,219,150	6.0	109,183	9.8
車両	854	0.0	1,034	0.0	180	21.1
建設仮勘定	476,191	2.3	0	0.0	△ 476,191	皆減
その他有形固定資産	77,365	0.4	320,024	1.6	242,659	313.7
無形固定資産	50,689	0.2	484,686	2.4	433,997	856.2
ソフトウェア	50,689	0.2	484,686	2.4	433,997	856.2
流動資産	2,649,187	12.6	2,451,326	12.0	△ 197,861	△ 7.5
現金預金	729,946	3.5	428,157	2.1	△ 301,789	△ 41.3
未収金	1,837,357	8.7	1,943,578	9.5	106,221	5.8
貯蔵品	80,591	0.4	75,835	0.4	△ 4,756	△ 5.9
前払金	278	0.0	752	0.0	474	170.5
仮払金	1,015	0.0	3,004	0.0	1,989	196.0
繰延勘定	505,637	2.4	466,742	2.3	△ 38,895	△ 7.7
控除対象外消費税	505,637	2.4	466,742	2.3	△ 38,895	△ 7.7
資産合計	21,003,341	100.0	20,432,486	100.0	△ 570,855	△ 2.7

資産総額は、前年度に比べ5億7,086万円(2.7%)減少し、204億3,249万円となっている。

固定資産の減少は、無形固定資産が4億3,400万円増加しているものの、有形固定資産が7億6,810万円減少したことによるものである。有形固定資産は、建設仮勘定において平成24年度電子カルテ更新事業完了により皆減、既存の建物や医療器械器具の償却により減少となっている。無形固定資産の増加は、電子カルテの更新やまめネットの導入によるものである。

流動資産の減少は、現金預金が3億179万円減少したことなどによるものである。

繰延勘定は、3,890万円(7.7%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科目	平成24年度		平成25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	1,309,214	6.2	893,300	4.4	△ 415,914	△ 31.8
流動負債	1,309,214	6.2	893,300	4.4	△ 415,914	△ 31.8
未払金	1,239,593	5.9	856,540	4.2	△ 383,053	△ 30.9
預り金	37,774	0.2	36,760	0.2	△ 1,014	△ 2.7
その他流動負債	31,847	0.2	0	0.0	△ 31,847	皆減
資本	19,694,127	93.8	19,539,186	95.6	△ 154,941	△ 0.8
資本金	29,653,733	141.2	29,812,169	145.9	158,436	0.5
自己資本金	10,490,933	49.9	11,036,123	54.0	545,190	5.2
固有資本金	120,544	0.6	120,544	0.6	0	0.0
繰入資本金	10,370,389	49.4	10,915,579	53.4	545,190	5.3
借入資本金	19,162,800	91.2	18,776,046	91.9	△ 386,754	△ 2.0
企業債	19,162,800	91.2	18,776,046	91.9	△ 386,754	△ 2.0
剰余金	△ 9,959,606	△ 47.4	△ 10,272,983	△ 50.3	△ 313,377	3.1
資本剰余金	986,451	4.7	1,063,569	5.2	77,118	7.8
受贈財産評価額	51,405	0.2	51,405	0.3	0	0.0
寄附金	209,435	1.0	209,435	1.0	0	0.0
国庫補助金	410,741	2.0	410,741	2.0	0	0.0
県補助金	132,776	0.6	206,406	1.0	73,630	55.5
その他補助金	9,079	0.0	12,567	0.1	3,488	38.4
県交付金	173,015	0.8	173,015	0.8	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 10,946,057	△ 52.1	△ 11,336,552	△ 55.5	△ 390,495	3.6
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 10,946,057	△ 52.1	△ 11,336,552	△ 55.5	△ 390,495	3.6
負債・資本合計	21,003,341	100.0	20,432,486	100.0	△ 570,855	△ 2.7

負債総額は、前年度に比べ4億1,591万円(31.8%)減少し、8億9,330万円となっている。

流動負債の減少は、電算開発など建設改良費や企業債利息などの未払金が3億8,305万円減少したことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ1億5,494万円(0.8%)減少し、195億3,919万円となっている。

資本金の増加は、企業債の償還により借入資本金が3億8,675万円減少したものの、一般会計からの繰入により自己資本金が5億4,519万円増加したことによるものである。

剰余金の減少は、当年度未処理欠損金が3億9,049万円増加したことなどによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	20,677,412,030	19,713,739,016	19,195,824,758	19,162,800,039	18,776,045,727	△ 386,754,312	△ 2.0
発 行 額	114,800,000	297,300,000	202,300,000	760,000,000	455,600,000	△ 304,400,000	△ 40.1
償 還 額	988,106,071	1,260,973,014	720,214,258	793,024,719	842,354,312	49,329,593	6.2
企業債利息	425,189,110	414,763,358	399,715,743	386,361,190	373,040,859	△ 13,320,331	△ 3.4

6. 経営分析比率

区 分		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	89.7	88.1	88.2	85.0	85.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	1.9	2.5	2.9	2.5	3.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	94.5	93.2	90.9	90.6	89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	146.9	167.3	304.3	202.3	274.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	139.8	159.5	291.4	196.1	265.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	90.4	92.9	95.6	94.4	96.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧医業収支比率	85.7	87.1	89.8	88.7	90.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	⑨医業収益医業利益率	△ 16.7	△ 14.8	△ 11.4	△ 12.7	△ 10.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	⑩経営資本医業利益率	△ 6.1	△ 5.8	△ 4.8	△ 5.3	△ 4.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、

この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は85.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は3.7%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は89.6%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は274.4%で、前年度に比べ72.1ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は265.5%で、前年度に比べ69.4ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.4回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は96.2%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

⑧ 医業収支比率

医業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、医業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は90.5%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

⑨ 医業収益医業利益率

医業収益に対する利益の割合である。医業利益は医業収益から、人件費、材料費、経費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△10.5%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

⑩ 経営資本医業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△4.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

7. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

現在、国の医療政策では、急性期病院において一般外来を縮小し、専門外来に特化、入院治療を充実する方向が示されている。このような中、当年度の業務状況を見ると、急性期病院である当院において、時間外選定療養費の改定などにより外来患者数の抑制を図った結果、外来患者数は、前

年度と比べ4,926人(2.4%)減少し、204,540人となっている。一方、入院患者数については、重症患者の受け入れ体制を強化するためにハイケアユニットを導入するとともに、効率的な病棟運営と病床利用率の向上のために、診療科ごとの病床数を見直し、責任病床の設定を行ったことで、前年度と比べ4,067人(3.0%)増加し、140,641人となっている。その結果、病床利用率は前年度と比べ2.4ポイント増の82.0%となっている。

当年度の収支状況は、収益においては、入院患者数増加などにより、前年度と比べ2億5,977万円増となっている。一方、費用においては、委託料や減価償却費は減となったものの、給与費や材料費が増となったことなどにより、前年度に比べ7,012万円の増となっている。結果として、収支差引では3億9,690万円の経常損失を計上されており、特別利益として計上された過年度分の損益修正益を加えた当年度純損失は3億9,050万円となっている。

(2) 審査意見

当年度の決算は、黒字とはならなかったものの、前年度と比較して大幅に業績が改善していることから、一定の評価ができる。今後も引き続き看護師などの医療スタッフの確保に向けた取組みを続けられるとともに、これまで以上に人材の育成にも力を注がれ、急性期病院としての当院への信頼度を一層上げることで、より安定した病院運営につなげられたい。

社会保障・税の一体改革に伴う医療制度改革等により、厳しい経営状況が今後も予想されるため、国及び関係機関の情報を迅速に収集・分析され、7対1看護体制の堅持のための適正な人員配置をするなど、経営の効率化を引き続き推し進められたい。

また、未収金対策については、前年度から対応を迅速化され、未収金額が減少しているが、未だ多額の未収金が残っている。確実な収益の確保や公平性の観点からも継続して対応に取り組み、その中でも特に現年度分に重点を置いた未収金回収に努められたい。

建設改良事業については、高度医療機器購入の際の価格の市場調査により、購入価格を抑えるとともに、導入した機器の稼働率を上げることで、その効果を最大限に発揮できるよう努められたい。

地域医療支援病院の指定に向け、この1年間着実に患者の紹介率及び逆紹介率が伸びてきていることは評価できるので、引き続き更なる率の向上を目指して事業に取り組みたい。

会計処理では、繰延資産の残額については、資産性がないことから一括費用化されることを検討されたい。また、保有する土地については、簿価と実際の評価額が乖離していることが見込まれるので、早急に再評価を行い、適正価格で資産計上を行うよう検討されたい。